

(別紙 2-A) 機能・帳票要件

生活保護システム標準仕様書

機能要件【改定履歴】

版数	改定日	主な改定理由	機能ID	機能IDの変更状況 (削除／新規付番／変更なし)	新規付番の場合の 適合基準日
第1.0版	令和4年8月31日	初版公開	—	—	—
第1.1版	令和5年3月31日	横並び調整方針対応、検討会内容の反映	—	—	—
第2.0版	令和6年3月31日	指定都市要件対応、オンライン資格確認の機能要件反映、検討会内容の反映	0210001	削除	令和8年4月1日
			0210002	変更なし	令和8年4月1日
			0210003	削除	令和8年4月1日
			0210004	削除	令和8年4月1日
			0210005	変更なし	令和8年4月1日
			0210006	変更なし	令和8年4月1日
			0210007	削除	令和8年4月1日
			0210008	変更なし	令和8年4月1日
			0210009	変更なし	令和8年4月1日
			0210010	変更なし	令和8年4月1日
			0210011	変更なし	令和8年4月1日
			0210012	変更なし	令和8年4月1日
			0210013	変更なし	令和8年4月1日
			0210014	変更なし	令和8年4月1日
			0210016	変更なし	令和8年4月1日
			0210017	変更なし	令和8年4月1日
			0210018	変更なし	令和8年4月1日
			0210019	削除	令和8年4月1日
			0210020	変更なし	令和8年4月1日
			0210021	変更なし	令和8年4月1日
			0210022	変更なし	令和8年4月1日
			0210023	変更なし	令和8年4月1日
			0210024	変更なし	令和8年4月1日
			0210025	削除	令和8年4月1日
			0210026	変更なし	令和8年4月1日
			0210027	変更なし	令和8年4月1日
			0210028	削除	令和8年4月1日
			0210029	変更なし	令和8年4月1日
			0210031	変更なし	令和8年4月1日
			0210032	変更なし	令和8年4月1日
			0210033	変更なし	令和8年4月1日
			0210034	変更なし	令和8年4月1日
			0210035	変更なし	令和8年4月1日
			0210036	変更なし	令和8年4月1日
			0210037	変更なし	令和8年4月1日
			0210038	変更なし	令和8年4月1日
			0210039	変更なし	令和8年4月1日
			0210041	変更なし	令和8年4月1日
			0210042	変更なし	令和8年4月1日
			0210043	変更なし	令和8年4月1日
			0210044	変更なし	令和8年4月1日
			0210045	変更なし	令和8年4月1日
			0210046	変更なし	令和8年4月1日
			0210047	変更なし	令和8年4月1日
			0210048	変更なし	令和8年4月1日
			0210049	変更なし	令和8年4月1日
			0210050	変更なし	令和8年4月1日
			0210051	変更なし	令和8年4月1日
			0210052	削除	令和8年4月1日
			0210054	変更なし	令和8年4月1日
			0210055	変更なし	令和8年4月1日
			0210056	変更なし	令和8年4月1日
			0210058	削除	令和8年4月1日
			0210059	変更なし	令和8年4月1日
			0210060	変更なし	令和8年4月1日
			0210061	変更なし	令和8年4月1日
			0210062	変更なし	令和8年4月1日
			0210063	変更なし	令和8年4月1日
			0210064	変更なし	令和8年4月1日
			0210065	削除	令和8年4月1日
			0210067	変更なし	令和8年4月1日
			0210068	変更なし	令和8年4月1日

0210069	変更なし	令和8年4月1日
0210070	変更なし	令和8年4月1日
0210071	変更なし	令和8年4月1日
0210072	変更なし	令和8年4月1日
0210073	削除	令和8年4月1日
0210074	変更なし	令和8年4月1日
0210075	変更なし	令和8年4月1日
0210076	変更なし	令和8年4月1日
0210077	変更なし	令和8年4月1日
0210078	変更なし	令和8年4月1日
0210079	変更なし	令和8年4月1日
0210080	変更なし	令和8年4月1日
0210081	変更なし	令和8年4月1日
0210082	削除	令和8年4月1日
0210083	変更なし	令和8年4月1日
0210084	変更なし	令和8年4月1日
0210085	変更なし	令和8年4月1日
0210086	削除	令和8年4月1日
0210087	変更なし	令和8年4月1日
0210088	変更なし	令和8年4月1日
0210089	変更なし	令和8年4月1日
0210090	変更なし	令和8年4月1日
0210091	削除	令和8年4月1日
0210092	削除	令和8年4月1日
0210093	変更なし	令和8年4月1日
0210094	変更なし	令和8年4月1日
0210095	変更なし	令和8年4月1日
0210096	変更なし	令和8年4月1日
0210097	変更なし	令和8年4月1日
0210098	変更なし	令和8年4月1日
0210100	変更なし	令和8年4月1日
0210101	削除	令和8年4月1日
0210102	変更なし	令和8年4月1日
0210104	削除	令和8年4月1日
0210105	変更なし	令和8年4月1日
0210106	削除	令和8年4月1日
0210107	変更なし	令和8年4月1日
0210108	変更なし	令和8年4月1日
0210109	変更なし	令和8年4月1日
0210110	削除	令和8年4月1日
0210111	変更なし	令和8年4月1日
0210112	変更なし	令和8年4月1日
0210113	変更なし	令和8年4月1日
0210114	変更なし	令和8年4月1日
0210115	変更なし	令和8年4月1日
0210116	変更なし	令和8年4月1日
0210117	変更なし	令和8年4月1日
0210118	削除	令和8年4月1日
0210119	変更なし	令和8年4月1日
0210120	変更なし	令和8年4月1日
0210121	変更なし	令和8年4月1日
0210122	変更なし	令和8年4月1日
0210123	変更なし	令和8年4月1日
0210127	変更なし	令和8年4月1日
0210128	変更なし	令和8年4月1日
0210129	変更なし	令和8年4月1日
0210130	削除	令和8年4月1日
0210131	変更なし	令和8年4月1日
0210132	変更なし	令和8年4月1日
0210133	削除	令和8年4月1日
0210134	変更なし	令和8年4月1日
0210135	削除	令和8年4月1日
0210137	変更なし	令和8年4月1日
0210138	削除	令和8年4月1日
0210139	変更なし	令和8年4月1日
0210140	変更なし	令和8年4月1日
0210141	変更なし	令和8年4月1日
0210142	変更なし	令和8年4月1日
0210143	変更なし	令和8年4月1日
0210144	変更なし	令和8年4月1日
0210145	変更なし	令和8年4月1日

0210146	削除	令和8年4月1日
0210147	変更なし	令和8年4月1日
0210148	変更なし	令和8年4月1日
0210149	変更なし	令和8年4月1日
0210150	変更なし	令和8年4月1日
0210151	削除	令和8年4月1日
0210152	削除	令和8年4月1日
0210153	削除	令和8年4月1日
0210154	削除	令和8年4月1日
0210155	削除	令和8年4月1日
0210156	削除	令和8年4月1日
0210157	変更なし	令和8年4月1日
0210158	変更なし	令和8年4月1日
0210159	削除	令和8年4月1日
0210160	削除	令和8年4月1日
0210161	変更なし	令和8年4月1日
0210162	変更なし	令和8年4月1日
0210163	削除	令和8年4月1日
0210164	変更なし	令和8年4月1日
0210165	変更なし	令和8年4月1日
0210166	削除	令和8年4月1日
0210167	変更なし	令和8年4月1日
0210168	変更なし	令和8年4月1日
0210169	変更なし	令和8年4月1日
0210170	変更なし	令和8年4月1日
0210171	変更なし	令和8年4月1日
0210172	変更なし	令和8年4月1日
0210173	変更なし	令和8年4月1日
0210174	変更なし	令和8年4月1日
0210175	変更なし	令和8年4月1日
0210176	変更なし	令和8年4月1日
0210177	変更なし	令和8年4月1日
0210180	変更なし	令和8年4月1日
0210181	変更なし	令和8年4月1日
0210182	削除	令和8年4月1日
0210183	変更なし	令和8年4月1日
0210184	変更なし	令和8年4月1日
0210185	削除	令和8年4月1日
0210186	削除	令和8年4月1日
0210187	変更なし	令和8年4月1日
0210189	変更なし	令和8年4月1日
0210190	変更なし	令和8年4月1日
0210191	変更なし	令和8年4月1日
0210192	変更なし	令和8年4月1日
0210193	変更なし	令和8年4月1日
0210195	変更なし	令和8年4月1日
0210196	変更なし	令和8年4月1日
0210197	削除	令和8年4月1日
0210198	変更なし	令和8年4月1日
0210199	変更なし	令和8年4月1日
0210200	削除	令和8年4月1日
0210201	変更なし	令和8年4月1日
0210202	変更なし	令和8年4月1日
0210203	変更なし	令和8年4月1日
0210204	削除	令和8年4月1日
0210205	変更なし	令和8年4月1日
0210206	削除	令和8年4月1日
0210207	変更なし	令和8年4月1日
0210208	変更なし	令和8年4月1日
0210209	変更なし	令和8年4月1日
0210211	変更なし	令和8年4月1日
0210212	変更なし	令和8年4月1日
0210213	変更なし	令和8年4月1日
0210214	変更なし	令和8年4月1日
0210215	変更なし	令和8年4月1日
0210216	変更なし	令和8年4月1日
0210217	変更なし	令和8年4月1日
0210218	削除	令和8年4月1日
0210219	変更なし	令和8年4月1日
0210220	変更なし	令和8年4月1日
0210221	変更なし	令和8年4月1日

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

0210664	削除	令和8年4月1日
0210665	変更なし	令和8年4月1日
0210666	変更なし	令和8年4月1日
0210667	変更なし	令和8年4月1日
0210668	変更なし	令和8年4月1日
0210669	変更なし	令和8年4月1日
0210670	変更なし	令和8年4月1日
0210671	削除	令和8年4月1日
0210672	変更なし	令和8年4月1日
0210674	変更なし	令和8年4月1日
0210675	削除	令和8年4月1日
0210676	変更なし	令和8年4月1日
0210677	変更なし	令和8年4月1日
0210678	変更なし	令和8年4月1日
0210679	変更なし	令和8年4月1日
0210680	変更なし	令和8年4月1日
0210681	削除	令和8年4月1日
0210682	削除	令和8年4月1日
0210684	変更なし	令和8年4月1日
0210685	変更なし	令和8年4月1日
0210686	変更なし	令和8年4月1日
0210687	変更なし	令和8年4月1日
0210688	変更なし	令和8年4月1日
0210689	削除	令和8年4月1日
0210690	変更なし	令和8年4月1日
0210691	変更なし	令和8年4月1日
0210692	削除	令和8年4月1日
0210693	変更なし	令和8年4月1日
0210694	変更なし	令和8年4月1日
0210695	削除	令和8年4月1日
0210696	変更なし	令和8年4月1日
0210697	変更なし	令和8年4月1日
0210698	変更なし	令和8年4月1日
0210700	変更なし	令和8年4月1日
0210701	変更なし	令和8年4月1日
0210703	変更なし	令和8年4月1日
0210704	削除	令和8年4月1日
0210705	削除	令和8年4月1日
0210707	削除	令和8年4月1日
0210709	変更なし	令和8年4月1日
0210711	変更なし	令和8年4月1日
0210712	変更なし	令和8年4月1日
0210713	変更なし	令和8年4月1日
0210714	変更なし	令和8年4月1日
0210715	削除	令和8年4月1日
0210716	変更なし	令和8年4月1日
0210717	変更なし	令和8年4月1日
0210718	変更なし	令和8年4月1日
0210719	変更なし	令和8年4月1日
0210720	変更なし	令和8年4月1日
0210721	変更なし	令和8年4月1日
0210722	変更なし	令和8年4月1日
0210723	削除	令和8年4月1日
0210724	変更なし	令和8年4月1日
0210725	変更なし	令和8年4月1日
0210726	変更なし	令和8年4月1日
0210727	変更なし	令和8年4月1日
0210728	変更なし	令和8年4月1日
0210729	変更なし	令和8年4月1日
0210730	変更なし	令和8年4月1日
0210731	変更なし	令和8年4月1日
0210732	変更なし	令和8年4月1日
0210733	変更なし	令和8年4月1日
0210734	変更なし	令和8年4月1日
0210735	変更なし	令和8年4月1日
0210736	変更なし	令和8年4月1日
0210737	変更なし	令和8年4月1日
0210738	削除	令和8年4月1日
0210739	変更なし	令和8年4月1日
0210740	変更なし	令和8年4月1日
0210741	変更なし	令和8年4月1日

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

0211047	変更なし	令和8年4月1日
0211048	変更なし	令和8年4月1日
0211049	変更なし	令和8年4月1日
0211050	削除	令和8年4月1日
0211051	変更なし	令和8年4月1日
0211052	変更なし	令和8年4月1日
0211053	変更なし	令和8年4月1日
0211054	変更なし	令和8年4月1日
0211055	変更なし	令和8年4月1日
0211056	変更なし	令和8年4月1日
0211057	変更なし	令和8年4月1日
0211058	変更なし	令和8年4月1日
0211059	変更なし	令和8年4月1日
0211060	変更なし	令和8年4月1日
0211061	変更なし	令和8年4月1日
0211062	変更なし	令和8年4月1日
0211063	変更なし	令和8年4月1日
0211064	変更なし	令和8年4月1日
0211065	削除	令和8年4月1日
0211066	削除	令和8年4月1日
0211067	削除	令和8年4月1日
0211068	変更なし	令和8年4月1日
0211069	変更なし	令和8年4月1日
0211070	変更なし	令和8年4月1日
0211071	変更なし	令和8年4月1日
0211072	削除	令和8年4月1日
0211073	変更なし	令和8年4月1日
0211074	削除	令和8年4月1日
0211075	変更なし	令和8年4月1日
0211076	変更なし	令和8年4月1日
0211078	変更なし	令和8年4月1日
0211079	変更なし	令和8年4月1日
0211080	変更なし	令和8年4月1日
0211081	変更なし	令和8年4月1日
0211082	変更なし	令和8年4月1日
0211083	変更なし	令和8年4月1日
0211084	変更なし	令和8年4月1日
0211085	変更なし	令和8年4月1日
0211086	削除	令和8年4月1日
0211087	変更なし	令和8年4月1日
0211088	変更なし	令和8年4月1日
0211089	削除	令和8年4月1日
0211090	変更なし	令和8年4月1日
0211091	変更なし	令和8年4月1日
0211092	変更なし	令和8年4月1日
0211093	変更なし	令和8年4月1日
0211094	変更なし	令和8年4月1日
0211095	変更なし	令和8年4月1日
0211096	変更なし	令和8年4月1日
0211097	変更なし	令和8年4月1日
0211098	削除	令和8年4月1日
0211099	変更なし	令和8年4月1日
0211100	変更なし	令和8年4月1日
0211101	変更なし	令和8年4月1日
0211102	削除	令和8年4月1日
0211103	変更なし	令和8年4月1日
0211104	変更なし	令和8年4月1日
0211105	変更なし	令和8年4月1日
0211106	変更なし	令和8年4月1日
0211107	変更なし	令和8年4月1日
0211108	削除	令和8年4月1日
0211109	変更なし	令和8年4月1日
0211110	変更なし	令和8年4月1日
0211111	変更なし	令和8年4月1日
0211112	変更なし	令和8年4月1日
0211113	削除	令和8年4月1日
0211114	変更なし	令和8年4月1日
0211115	変更なし	令和8年4月1日
0211116	削除	令和8年4月1日
0211117	削除	令和8年4月1日
0211118	変更なし	令和8年4月1日

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

機能・帳票要件一覧（ツリー図）

業務	大項目	中項目
生活保護	1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談 1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査 1.3. 検診命令 1.4. 29条調査(金融機関調査) 1.5. 29条調査(金融機関以外の関係機関調査) 1.6. 扶養能力調査 1.7. 保護開始の要否判定及び処分 1.8. 保護変更 1.9. 進学準備給付金 1.10. 保護停止・廃止 1.11. 就労自立給付金
	2. ケースワーク	2.1. 訪問管理 2.2. 課税調査 2.3. 就労・自立支援 2.4. 査察指導
	3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付 3.2. 治療材料券の交付 3.3. 施術券の交付 3.4. 移送の給付申請 3.5. 病状調査及び指導 3.6. 指定医療機関等の指定 3.7. 医療レセプト審査・支払
	4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護保険制度適用) 4.2. 介護券の交付(介護保険制度適用外) 4.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請 4.4. 介護扶助指定介護機関の指定 4.5. 介護レセプト審査・支払
	5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む) 5.2. 随時支給 5.3. 代理納付 5.4. 保護施設払 5.5. 業者払 5.6. 戻入 5.7. 経理状況報告
	6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録 6.2. 返還方法の変更 6.3. 収納 6.4. 督促・催告 6.5. 不納欠損 6.6. 過年度戻入振替・繰越調定
	7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告
	8. 共通・その他	8.1. 他システム連携 8.2. マスタ・データ管理機能 8.3. 検索機能 8.4. EUC機能 8.5. 帳票出力機能 8.6. 援助方針機能 8.7. ケース診断会議機能 8.8. ケース記録機能 8.9. 決裁機能 8.10. 操作権限設定・管理 8.11. 画面確認機能

生活保護システム

機能・概要要件(第2.0版)

										【凡例】◎：実装必須機能 ○：標準オプション機能						
大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の日から改定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全画面表示反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 国体内で複数の福祉 事務所を設置(例:市町村 互恵型、一部の市町村等)	③ 国体内で一つの福祉 事務所を設置(例:市町村 互恵型、一部の市町村等)	④ 国体内で一つの福祉 事務所を設置(例:市町村 互恵型、一部の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)																
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	照会	訂正	1	1	0211813	0210001	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報に基づいて、過去の相談歴、保護歴の検索ができること。*	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報に基づいて、過去の相談歴、保護歴の検索ができること。*	◎	◎	◎	◎		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
	1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	照会	訂正	2	2	0211814	0210001	*また、他行政区、福祉事務所等の相談歴、保護歴等の検索ができること。	◎	◎	○	◎		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
	1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	照会	変更なし	3	3	0210002	世帯住所や受給者氏名、住民を識別する番号(住民番号等)が変更された場合、変更後も以前の履歴情報が随時参照可能であること。	世帯住所や受給者氏名、住民を識別する番号(住民番号等)が変更された場合、変更後も以前の履歴情報が随時参照可能であること。	◎	◎	◎	◎			令和8年4月1日
	1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	訂正	1	1	0211207	0210003	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・相談内容 ・相談内容の詳細 ・相談場所 ・相談員情報(複数登録可) ・相談理由 ・相談時の助言事項 ・相談員の所見 ・世帯の状況 ・世帯の加入・受給状況及び有無(健康保険、国保、共済、労災、傷病手当金、自賠責、雇用保険、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害情報(手帳の有無、障害の種類、手当受給状況)、介護情報(認定の有無、要介護度、保険料)、自立支援医療(更生医療、精神通院医療、育成医療) ・資産の有無(不動産(居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・負債の有無 ・預貯金・現金の保有状況 ・ライフライン及び健康保険の滞納状況 ・制度の説明状況(保護のしおりを用いて説明したか) ・来訪者情報(氏名、住所、電話番号、相談者との関係) ・住所(保護地住所、住居住所、前住所、前々住所等) ・郵便番号 ・電話番号 ・同行者情報(身内、雇用主、家主、成年後見人、その他)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・相談内容 ・相談内容の詳細 ・相談場所 ・相談員情報(複数登録可) ・相談理由 ・相談時の助言事項 ・相談員の所見 ・世帯の状況 ・世帯の加入・受給状況及び有無(健康保険、国保、共済、労災、傷病手当金、自賠責、雇用保険、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害情報(手帳の有無、障害の種類、手当受給状況)、介護情報(認定の有無、要介護度、保険料)、自立支援医療(更生医療、精神通院医療、育成医療) ・資産の有無(不動産(居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・負債の有無 ・預貯金・現金の保有状況 ・ライフライン及び健康保険の滞納状況 ・制度の説明状況(保護のしおりを用いて説明したか) ・来訪者情報(氏名、住所、電話番号、相談者との関係) ・住所(保護地住所、住居住所、前住所、前々住所等) ・郵便番号 ・電話番号 ・同行者情報(身内、雇用主、家主、成年後見人、その他)	◎	◎	◎	◎	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
	1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	訂正	2	2	0211807	0210003	相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・申請番号 ・申請意思 ・申請意思 ・保護歴 ・面接日時 ・相談回数 ・相談結果 ・相談経路 ・交付書類(チェック制) ・収入の有無、種類 ・家賃滞納状況 ・支援措置対象者、虐待等の情報 ・居住地区区分 ・世帯類型 ・居住地区のコード ・申請後の指示の実施 ・申請の意思の有無	・面接番号 ・申請意思 ・保護歴 ・面接日時 ・相談回数 ・相談結果 ・相談経路 ・交付書類(チェック制) ・収入の有無、種類 ・家賃滞納状況 ・支援措置対象者、虐待等の情報 ・居住地区区分 ・世帯類型 ・居住地区のコード ・申請後の指示の実施 ・申請の意思の有無	◎	◎	◎	◎		[2.0版] ・機能要件を変更
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	修正	3	3	0211208	0210003	相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・家賃額 ・住居の種類(持ち家、賃貸住宅、公営住宅等、会社寮(社宅)、間借り、一時寄居、宿泊所等、住居無し、その他) ・住宅契約期間 ・公営住宅管理番号 ・実居確認コード ・相談方法(来所、電話相談、通帳等) ・冷暖房器具設置状況(設置あり、設置無し)	・家賃額 ・住居の種類(持ち家、賃貸住宅、公営住宅等) ・住宅契約期間 ・公営住宅管理番号 ・実居確認コード ・相談方法(来所、電話相談、通帳等) ・冷暖房器具設置状況(設置あり、設置無し)	◎	◎	○	◎	・この版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する観点として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の(2)管内の状況(4)のの情報について、機能要件を追加。 ・住居無しとは、居所を失って生活保護の相談に来た者を示す。	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	新規付書	4	4	0211715	0210003	要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・要保護者氏名(漢字・カナ) ・世帯員区分(世帯主、世帯員) ・住民を識別する番号(住民番号等) ・住所(保護地住所、住居住所、前住所、前々住所等) ・郵便番号 ・電話番号 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・婚姻 ・地区 ・民生委員 ・生活状況 ・国籍、旧姓(漢字・カナ)、外国人本名、外国人カナ、通称名、通称名カナ ・在留カード(在留カード番号、在留者アルファベット氏名、生年月日、性別、国籍、居住地、在留資格、在留期間、許可年月日、交付年月日) ・面接相談時の医療保険 ・障害 ・障害区分 ・健康状態、通院先、病名 ・他医療情報(公費、医療など) ・支援措置対象者、虐待等の情報 ・入院入所先 ・入院入所年月日 ・字居 ・職業	要保護者に関する情報 【管理項目】 ・要保護者氏名(漢字・カナ) ・世帯員区分(世帯主、世帯員) ・住民を識別する番号(住民番号等) ・住所(保護地住所、住居住所、前住所、前々住所等) ・郵便番号 ・電話番号 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・婚姻 ・地区 ・民生委員 ・生活状況 ・国籍、旧姓(漢字・カナ)、外国人本名、外国人カナ、通称名、通称名カナ ・在留カード(在留カード番号、在留者アルファベット氏名、生年月日、性別、国籍、居住地、在留資格、在留期間、許可年月日、交付年月日) ・面接相談時の医療保険 ・障害 ・障害区分 ・健康状態、通院先、病名 ・他医療情報(公費、医療など) ・支援措置対象者、虐待等の情報 ・入院入所先 ・入院入所年月日 ・字居 ・職業	◎	◎	◎	◎	この版では、「(要保護者に関する情報)」と「世帯員に関する情報」が追加されているが、この2つは併合して管理することも可能。		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	訂正	5	5	0211716	0210003	要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・電話番号(複数登録可) ・法定生年月日 ・本籍地 ・戸籍筆頭者 ・外国人ローマ字 ・暴力団加入歴 ・住居区分(住居者・住居外者) ・借入の状況 ・公的貸付の有無及び貸付金額 ・食事の摂取状況	・電話番号(複数登録可) ・法定生年月日 ・本籍地 ・戸籍筆頭者 ・外国人ローマ字 ・暴力団加入歴 ・住居区分(住居者・住居外者) ・借入の状況 ・公的貸付の有無及び貸付金額 ・食事の摂取状況	◎	◎	○	◎	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から決定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も全関係員同意反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例: 県庁、 一部の市町村等)	③ 県体内で一つの専任事 務所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改訂説明)	適合基準日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	新規付番	6	6	0211717	0210003	扶養義務者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・生年月日 ・郵便番号、住所 ・続柄 ・扶養の期待可能性	扶養義務者に関する情報 【管理項目】 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・生年月日 ・郵便番号、住所 ・続柄 ・扶養の期待可能性	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	分割	3	3	0210004	0210004	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・ 削除・照会ができること。また、決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除もできるこ と。	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・ 削除・照会ができること。また、決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除もできるこ と。	㊦	㊦	㊦		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	分割	7	7	0211209	0210004	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・ 削除・照会ができること。	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・ 削除・照会ができること。また、決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除もできるこ と。	㊦	㊦	㊦		[2.0版]にて、機能ID: 0210004から機能 ID: 0211209に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	分割	8	7	0211210	0210004	決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除ができること。	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・ 削除・照会ができること。また、決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除もできるこ と。	㊦	㊦	㊦		[2.0版]にて、機能ID: 0210004から機能 ID: 0211210に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	9	8	0210005	0210005	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例: 相談年月日、面接員、相談内容、助言 結果)	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例: 相談年月日、面接員、相談内容、助言 結果)	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	10	9	0211023	0211023	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	11	10	0210006	0210006	相談記録を検索し、直接個別の相談記録を見ることができること。	相談記録を検索し、直接個別の相談記録を見ることができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	分割	44	44	0240002	0240002	相談者へ助言した提出書類一覧を登録・削除できること。また、相談・申請時に受理した書類があ れば、「受理済」であることが登録・利用することができること。	相談者へ助言した提出書類一覧を登録・削除できること。また、相談・申請時に受理した書類があ れば、「受理済」であることが登録・利用することができること。	㊦	㊦	㊦		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	分割	12	11	0211211	0210007	相談者へ助言した提出書類一覧を登録・削除できること。	相談者へ助言した提出書類一覧を登録・削除できること。また、相談・申請時に受理した書類があ れば、「受理済」であることが登録・利用することができること。	㊦	㊦	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210007から機能 ID: 0211211に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	分割	13	11	0211212	0210007	相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・利用することができること。	相談者へ助言した提出書類一覧を登録・削除できること。また、相談・申請時に受理した書類があ れば、「受理済」であることが登録・利用することができること。	㊦	㊦	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210007から機能 ID: 0211212に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	14	12	0210008	0210008	居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合は面接相談 内訳の集計を別で管理できること(申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する)	居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合は面接相談 内訳の集計を別で管理できること(申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する)	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	15	13	0210009	0210009	相談回数は自動で算定できるとし、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載要 領に準拠すること。	相談回数は自動で算定できるとし、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載要 領に準拠すること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	16	14	0210010	0210010	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	17	15	0210011	0210011	受付番号、受付顧客番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯 類型、措置適用、面談員氏名が一覧で確認できること。	受付番号、受付顧客番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯 類型、措置適用、面談員氏名が一覧で確認できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	18	16	0211180	0211180	同一人物の相談履歴として、任意の相談履歴について結合することができること。	同一人物の相談履歴として、任意の相談履歴について結合することができること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	新規追加	19		0211213		同一人物の相談履歴を把握するための、相談者番号番号を付番できること。		㊦	㊦	㊦		*2.0版において、検討会での議論の結果とし て監査資料作成に関する機能として、令和8 年度生活保護法施行事務監査資料におけ る実施機関関係の「1. 面接相談の体制、保 護の開始・廃止の状況(1)」の情報につい て、機能要件を追加。	[2.0版] 機能要件を追加	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	相談内容登録	新規追加	20		0211774		他法の加入・受給状況及び有無について、図体内統合番号番号を用いて、他の標準事業シス テムと自動連携し情報を取得できること。		㊦	㊦	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	申請書の作成	変更なし	1	1	0210012	0210012	以下の構築を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・同意書 ・給付証明書 ・実費・間代・地代証明書 ・居宅扶助申請書 ・登記事項証明書・閉鎖簿本・抄本請求書	以下の構築を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・同意書 ・給付証明書 ・実費・間代・地代証明書 ・居宅扶助申請書 ・登記事項証明書・閉鎖簿本・抄本請求書	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	申請書の作成	変更なし	2	2	0210013	0210013	一括で申請書を発行する場合は申請書毎に両面印刷ができること。	一括で申請書を発行する場合は申請書毎に両面印刷ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	申請書の作成	変更なし	3	3	0210014	0210014	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	面接記録情報の確認	修正	1	1	0211214	0211116	以下の構築を作成、もしくは構築が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・面接記録票構築	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・面接記録票構築	㊦	㊦	㊦		*内部構築はシステム上の画面での確認と いう手法を想定しているため、従来の内部 構築作成機能を併用し、併用せずや確認する 機能を追加した。 *2.0版において、検討会での議論の結果とし て、一部の内部構築の構築レイアウト・構築 詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	[2.0版] 機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	面接記録情報の確認	変更なし	2	2	0210016	0210016	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報について、一覧で確認できるこ と。	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報について、一覧で確認できるこ と。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	面接記録情報の確認	変更なし	3	3	0210017	0210017	親族連絡先を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・氏名 ・続柄 ・住所 ・電話番号	親族連絡先を一覧で確認できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	面接記録情報の確認	変更なし	4	4	0211179	0211179	同一人物の面接履歴として、住民を識別する番号(住民番号等)を用いて任意の相談履歴につ いて照会できること。	同一人物の面接履歴として、住民を識別する番号(住民番号等)を用いて任意の相談履歴につ いて照会できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1. 面接相談	面接記録情報の確認	変更なし	5	5	0211181	0211181	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請 受付及び訪問調査	住登外の登録	変更なし	1	1	0210018	0210018	住登外の対象者であっても、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	住登外の対象者であっても、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全額意見照会反映)	旧機能要件	① 修通府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例、美濃市 美濃市、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの調整等 事務所を設置(例、②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	分割		+		0210018	申請情報登録・修正・削除・照会できること。申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報も引き継げること。	申請情報登録・修正・削除・照会できること。申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報も引き継げること。	ⓐ	ⓐ	ⓐ		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	分割	1	1	0211215	0210019	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	ⓑ	ⓑ	ⓑ		[2.0版]にて、機能ID: 0210019から機能ID: 0211215に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	分割	2	1	0211216	0210019	申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	ⓑ	ⓑ	ⓑ		[2.0版]にて、機能ID: 0210019から機能ID: 0211216に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	3	2		0210020	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当 ・調査担当 ・地区 ・申請日 ・地域 ・多世帯区分 ・取組 ・申請区分(新規、増員) ・増員時の増員先ケース番号 ・申請理由 ・世帯類型 ・個人番号(マイナンバー)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当 ・調査担当 ・地区 ・申請日 ・地域 ・多世帯区分 ・取組 ・申請区分(新規、増員) ・増員時の増員先ケース番号 ・申請理由 ・世帯類型 ・個人番号(マイナンバー)	Ⓒ	Ⓒ	Ⓒ			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	訂正	4	3	0211718	0210020	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請区分(再開) ・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・担当コード ・担当係コード	・申請区分(再開) ・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・担当コード ・担当係コード	Ⓒ	Ⓒ	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	訂正	5	4	0211719	0210020	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・ケース番号	・ケース番号	○	Ⓒ	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	6	5		0210021	ケース番号を付番せずとも申請情報を管理できること。	ケース番号を付番せずとも申請情報を管理できること。	Ⓒ	Ⓒ	Ⓒ			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	7	6		0210022	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・負債(借入先、金額、月々の返済額、自己破産の意思有無) ・資産(不動産(居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・住所 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・国籍 ・個人番号(マイナンバー)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・負債(借入先、金額、月々の返済額、自己破産の意思有無) ・資産(不動産(居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・住所 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・国籍 ・個人番号(マイナンバー)	Ⓒ	Ⓒ	Ⓒ			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	8	7		0210023	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護地住所 ・任意住所 ・旧住所(複数登録可)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護地住所 ・任意住所 ・旧住所(複数登録可)	Ⓒ	Ⓒ	Ⓒ			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	訂正	9	8	0211720	0210023	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・通知送付先情報	・通知送付先情報	Ⓒ	Ⓒ	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	10	9		0210024	申請情報を一括で管理できること。	申請情報を一括で管理できること。	Ⓒ	Ⓒ	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	分割	40			0240006	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。また、他の区の申請状況が参照できること。	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。また、他の区の申請状況が参照できること。	Ⓒ	Ⓒ	Ⓒ		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	分割	11	10	0211217	0210025	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。また、他の区の申請状況が参照できること。	○	Ⓒ	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210025から機能ID: 0211217に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	分割	12	10	0211218	0210025	他の区の申請状況が参照できること。	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。また、他の区の申請状況が参照できること。	○	Ⓒ	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210025から機能ID: 0211218に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	13	11		0210026	資産保有の登録・否認の区別、法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条徴収金設定の有無を管理できること。 【管理項目】 ・資産(リバースモーグー設定有無、評価額)	資産保有の登録・否認の区別、法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条徴収金設定の有無を管理できること。 【管理項目】 ・資産(リバースモーグー設定有無、評価額)	○	Ⓒ	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	14	12		0210027	法第73条適用(県費)開始から終了までの期間を入力できること。	法第73条適用(県費)開始から終了までの期間を入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1. 2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	15	13		0211024	申請取下げに関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下理由	申請取下げに関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下理由	Ⓒ	Ⓒ	Ⓒ			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直前の基から変更 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全額意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で療養の専断 施設を設置(例:長寿 養老都市、一部の 中核都市等)	③ 身体内で一つの施設等 施設を設置(例:②の 以外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	新規追加	16		0211219	暴力団員等の状況に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・該当区分(暴力団員・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者)・その他、暴力団員であることが疑われる者・親族暴力団員から世帯分離した家族) ・生活歴 ・世帯分離理由 ・保護を継続する理由 ・分離した暴力団員の状況 ・暴力団離脱確認年月日 ・現在の生活実態 ・急迫性の判断理由 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・相談機関の状況 ・療養の状況(入院中、通院中(就労不可)、通院中(就労可能)、病状把握中(後診命令等)、就労指導中、その他) ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の実施年月 ・福祉支援協会の有無 ・福祉支援協会の実施年月 ・病状について ・指導状況 ・書類の提出状況(脱退を証する書類(絶縁状等)・自立更生計画書・誓約書)					・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)・(2)・(3)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市庁関係の「13暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)・(2)・(3)」の情報の提供について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	4		0210026	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法他施策は、履歴管理できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法他施策は、履歴管理できること。					【2.0版】にて分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	1	1	0211220	0210028	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法他施策は、履歴管理できること。				【2.0版】にて、機能ID: 0210028から機能ID: 0211220に分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	2	1	0211221	0210028	社会保険、自立支援医療等の他法他施策は、履歴管理できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法他施策は、履歴管理できること。				【2.0版】にて、機能ID: 0210028から機能ID: 0211221に分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	3	2	0211222	0210028	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法他施策の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法他施策の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・医療の有無 ・介護の有無 ・介護費の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)				【2.0版】にて、機能ID: 0210028から機能ID: 0211222に分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	4	2	0211223	0210028	他法他施策の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法他施策の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法他施策の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・医療の有無 ・介護の有無 ・介護費の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)				【2.0版】にて、機能ID: 0210028から機能ID: 0211223に分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	5	2	0211224	0210028	他法他施策の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法他施策の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法他施策の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・医療の有無 ・介護の有無 ・介護費の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)				【2.0版】にて、機能ID: 0210028から機能ID: 0211224に分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	6	2	0211225	0210028	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・医療の有無 ・介護の有無 ・介護費の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法他施策の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法他施策の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・医療の有無 ・介護の有無 ・介護費の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)				【2.0版】にて、機能ID: 0210028から機能ID: 0211225に分割	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	1	1		0210029	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・結果	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・結果					令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	初回訪問結果登録	訂正	2	2	0211721	0210029	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・面会の有無 ・記録簿別(訪問) ・面会の有無 ・記録簿別(訪問) ・表層指導員の同行の有無 ・訪問場所	・面会の有無 ・記録簿別(訪問) ・面会の有無 ・記録簿別(訪問) ・表層指導員の同行の有無 ・訪問場所				【2.0版】 ・機能要件を変更	令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	3	3		0210031	訪問実績をケース記録に自動反映できること。	訪問実績をケース記録に自動反映できること。					令和3年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修繕所属	② 居住内での福祉 事務所を設置(例:美幸有 支那市、一部の中核市等)	③ 居住内での福祉 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2 福祉の開始申請受 付及び訪問調査	自動車保有状況登 録	新規追加	1		0211228		自動車保有状況について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・自動車保有状況(登録・否認・処分保留・不所持) ・自動車保有登録理由(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通称用・障害者の通称用・ 公共交通機関が利用困難な場合等の通称用) ・世帯別記 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車種 ・車重量(ton) ・年式 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法(所有・リース・借用) ・所有者 ・保有開始年月日 ・更新年月日等 ・一路付添登録の有無 ・任意保険加入の有無 ・要件の確認日 ・使用目的(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通称用・障害者の通称用・公共交通機 関が利用困難な場合等の通称用) ・使用目的詳細 ・継続費の給付方法 ・ケース診断金庫の開帳年月日 ・車検証の写しの有無 ・車検証有効期限		④	⑤	⑥	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の16自動車保有状況の情報の提供、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	1	1		0210032	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・対象者 ・検診日時 ・検診機関 ・検診理由 ・検診理由別文書料上乗額	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・対象者 ・検診日時 ・検診機関 ・検診理由 ・検診理由別文書料上乗額	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	2	2		0210033	検診命令に係る以下の構築を作成できること。 ・検診依頼書 ・検診命令書 ・検診料請求書 ・検診書	検診命令に係る以下の構築を作成できること。 ・検診依頼書 ・検診命令書 ・検診料請求書 ・検診書	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	3	3		0211118	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行履歴情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行履歴情報	④	⑤	⑥	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、旧版の内部構築要件は削除し、新画面での検診手帳機能を追加した。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	4	4		0210034	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	1	1		0210035	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検診書の受付日 ・受病名 ・稼働能力の可否(重労働可・労働可・軽労働可・不可)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検診書の受付日 ・受病名 ・稼働能力の可否(重労働可・労働可・軽労働可・不可)	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	訂正	2	2		0211722	0210035	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・請求額 ・未実施理由(本人拒否・付着遅延・取消といった選択) ・未実施理由を登録した年月日 ・自立支援医療適用可能性の有無 ・障害年金受給可能性の有無 ・各種手帳取得可能性の有無 ・「障害者加算(ア・イ)該当の有無」 ・障害者 ・請求額(診療料、検診料、文書料) ・特定疾病(指定難病)の対象の有無	・請求額 ・未実施理由(本人拒否・付着遅延・取消といった選択) ・未実施理由を登録した年月日 ・自立支援医療適用可能性の有無 ・障害年金受給可能性の有無 ・各種手帳取得可能性の有無 ・「障害者加算(ア・イ)該当の有無」 ・障害者 ・請求額(診療料、検診料、文書料) ・特定疾病(指定難病)の対象の有無	○	○	○	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	3	3		0210036	検診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。	検診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	4	4		0210037	検診機関、検診理由、請求金額が一覧で確認できること。	検診機関、検診理由、請求金額が一覧で確認できること。	④	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	1	1		0210038	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	2	2		0210039	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	3	3		0210041	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・旧姓 ・旧住所	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・旧姓 ・旧住所	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	訂正	4	4		0211723	0210041	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・旧口座情報 ・照会項目 ・調査対象期間 ・取引明細の送付可否 ・新規、継続の区別 ・預金口座情報 ・調査目的(申請にかかわるもの・不正受給が疑われるもの)	・旧口座情報 ・照会項目 ・調査対象期間 ・取引明細の送付可否 ・新規、継続の区別 ・預金口座情報 ・調査目的(申請にかかわるもの・不正受給が疑われるもの)	○	○	○	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	5	5		0210042	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	④	⑤	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	6	6		0211195	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	○	⑤	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	1	1		0210043	以下の構築を作成できること。 ・29条調査依頼書(銀行本店一括) ・29条調査回答書(銀行本店一括)	以下の構築を作成できること。 ・29条調査依頼書(銀行本店一括) ・29条調査回答書(銀行本店一括)	④	⑤	⑥			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 府体内で事務の専任 事務所を設置(例:美ヶ丘支 部市、一部の中核市等)	③ 府体内で一つの調整等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	2	2		0210044	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	新規付番	3	3	0211724	0210044	また、受給中世帯員の扶養義務者で生活保護を受給していない者の調査が必要になったとき、直 接相談・申請登録を介さずに扶養義務者の登録を行い調査票が作成できること。	また、受給中世帯員の扶養義務者で生活保護を受給していない者の調査が必要になったとき、直 接相談・申請登録を介さずに扶養義務者の登録を行い調査票が作成できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	4	4		0210045	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	5	5		0210046	調査先に応じた帳票種類(本店一括・支店・その他金融)を自動判別できること。	調査先に応じた帳票種類(本店一括・支店・その他金融)を自動判別できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	6	6		0210047	調査票回収状況を一覧で確認できること。	調査票回収状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	7	7		0210048	帳票に地区担当員を印字できる場合は、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	帳票に地区担当員を印字できる場合は、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	8	8		0210049	依頼書を送付先ごとに、地区担当員欄にソートした状態で一括印刷できること。	依頼書を送付先ごとに、地区担当員欄にソートした状態で一括印刷できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	9	9		0210050	扶養義務者も調査対象とできること。	扶養義務者も調査対象とできること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	10	10		0210051	以下について一覧で確認できること ・旧住所一覧 ・旧姓一覧	以下について一覧で確認できること ・旧住所一覧 ・旧姓一覧	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	11	11		0211025	調査票発行情報を一覧で確認できること。	調査票発行情報を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	分割	4			0210052	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	㊦	㊦	㊦	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	分割	1	1		0211227	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	㊦	㊦	㊦	[2.0版]にて、機能ID:0210052から機能 ID:0211228に分割		令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	分割	2	1		0211228	29条調査に関して登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	㊦	㊦	㊦	[2.0版]にて、機能ID:0210052から機能 ID:0211228に分割		令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	修正	3	2		0211229	・旧口座情報 ・預金口座情報	・旧口座情報 ・預金口座情報	○	○	○	・旧口座情報は、「被保護者が過去に保有し ていたと申し出た口座の情報を想定	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	変更なし	4	3		0210054	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定一括で登録でき、設定日については個別に 自由に変更できること。	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定一括で登録でき、設定日については個別に 自由に変更できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀行 支店・その他金 庫)	変更なし	1	1		0210055	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀行 支店・その他金 庫)	変更なし	2	2		0210056	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀行 支店・その他金 庫)	分割	3			0210058	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。また、金融機関の紹介方法のデジタル化に対応 【管理項目】 ・案件数 ・回収情報 ・取引明細の送付率 ・請求分割率 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。また、金融機関の紹介方法のデジタル化に対応 【管理項目】 ・案件数 ・回収情報 ・取引明細の送付率 ・請求分割率 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報	㊦	㊦	㊦	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直接の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新規機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金銭意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で機能の専任 専用所を設置(例:法令書 支那市、一部の中核都市)	③ 旧体内で一つの機能等 専用所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	分割	3	3	0211230	0210058	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・取引明細の送付要否 ・調査対象期間 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・取引明細の送付要否 ・調査対象期間 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報	④	⑤	⑥		【2.0版】にて、機能ID：0210058から機能 ID：0211230に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	分割・訂正	4	3	0211231	0210058	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。また、金融機関の紹介方法のデジタル化に対応 できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・取引明細の送付要否 ・調査対象期間 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・預金口座情報	⑤	⑥	⑦		【2.0版】にて、機能ID：0210058から機能 ID：0211230に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	1	1		0210059	以下の機能を作成できること。 ・29条調査回答書(共通) ・29条調査回答書(銀行支店・その他金融)	以下の機能を作成できること。 ・29条調査回答書(共通) ・29条調査回答書(銀行支店・その他金融)	⑥	⑦	⑧			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	2	2		0210060	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	⑥	⑦	⑧			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	3	3		0210061	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	⑥	⑦	⑧			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	4	4		0210062	調査先に合わせた文書の発行ができること。	調査先に合わせた文書の発行ができること。	⑥	⑦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	5	5		0210063	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	⑥	⑦	⑧			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	6	6		0210064	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字すること。	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字すること。	⑥	⑦	⑧			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	7	7		0211026	調査票発行情報を一覧で確認できること。	調査票発行情報を一覧で確認できること。	⑥	⑦	⑧			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	8	8		0211199	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	○	⑦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	分割	+	+	0210065	0210065	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・保存・加入の有無 ・件数(調査した世帯数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・保護 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・保存・加入の有無 ・件数(調査した世帯数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・保護 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	④	⑤	⑥		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	分割	1	1	0211232	0210065	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・保存・加入の有無 ・件数(調査した世帯数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・保護 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・保存・加入の有無 ・件数(調査した世帯数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・保護 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	⑤	⑥	⑦		【2.0版】にて、機能ID：0210065から機能 ID：0211232に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	分割	2	1	0211233	0210065	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・保存・加入の有無 ・件数(調査した世帯数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・保護 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・保存・加入の有無 ・件数(調査した世帯数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・保護 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	⑤	⑥	⑦		【2.0版】にて、機能ID：0210065から機能 ID：0211233に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	訂正	3	2	0211808	0210065	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・旧口座情報 ・預金口座情報	・旧口座情報 ・預金口座情報	○	○	○		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	変更なし	4	1		0211088	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4.29条調査(金融機関 調査)	調査状況登録(銀行 支店・その他金融)	新規追加	5		0211234		29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請取下・申請取下後・収入認定) ・調査世帯番号		⑤	⑥	⑦	・2.0版において、検討会での協議の結果として、令和8 年度生活保護法施行事例調査資料における 実施機関関係の「12 各種調査等の状況 (2)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全調査員同意反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で複数の専任 事務所を設置(例:本市有 支庁、一部の支庁等)	③ 身体内で一つの調査等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	調査基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	1	1		0210067	関係機関調査情報登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報登録・修正・削除・照会できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	2	2		0210068	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	3	3		0210069	調査書発行情報を一覧で確認できること。	調査書発行情報を一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	4	4		0210070	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	訂正	5	5	0211725	0210070	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生命保険会社情報(29条照会の調査先と紐付可能な保持方法) ・年金受給調査対象区分 ・年金受給調査対象区分 ・新規、継続の区別 ・旧姓 ・旧住所	・生命保険会社情報(29条照会の調査先と紐付可能な保持方法) ・年金受給調査対象区分 ・年金受給調査対象区分 ・新規、継続の区別 ・旧姓 ・旧住所	②	②	②		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	6	6		0210071	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	②	②	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	7	7		0211196	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	○	②	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	1	1		0210072	以下の機能を作成できること。 ・29条調査依頼書(共通) ・29条調査回答書(年金) ・29条調査回答書(自動車) ・29条調査回答書(課税) ・29条調査依頼書(生命保険一括) ・29条調査回答書(生命保険一括) ・29条調査依頼書(生命保険一括) ・29条調査回答書(生命保険一括) ・29条調査依頼書(国庫資金) ・29条調査依頼書(その他) ・29条調査回答書(その他)	以下の機能を作成できること。 ・29条調査依頼書(共通) ・29条調査回答書(年金) ・29条調査回答書(自動車) ・29条調査回答書(課税) ・29条調査依頼書(生命保険一括) ・29条調査回答書(生命保険一括) ・29条調査依頼書(生命保険一括) ・29条調査回答書(生命保険一括) ・29条調査依頼書(国庫資金) ・29条調査依頼書(その他) ・29条調査回答書(その他)	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	修正	2	2	0211709	0210073	扶養義務者も調査対象とできること。<対象としない場合、対象としない旨が記載できること>	扶養義務者も調査対象とできること。(対象としない場合、対象としない旨が記載できること)	②	②	②		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	3	3		0210074	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	4	4		0210075	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	5	5		0210076	調査先に合わせた文書の発行ができること。	調査先に合わせた文書の発行ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	6	6		0210077	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	7	7		0210078	世帯員増の場合に増員のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	世帯員増の場合に増員のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	8	8		0210079	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	9	9		0210080	職業に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	職業に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	10	10		0210081	依頼書を送付先ごとに、地区担当員にソートした状態で一括印刷できること。	依頼書を送付先ごとに、地区担当員にソートした状態で一括印刷できること。	②	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	11	11		0211200	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	○	②	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	4.4.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票登録	分割	4			0214082	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・調査票番号 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・扶養(契約済資金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・調査票番号 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・扶養(契約済資金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	②	②	②		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5.29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	分割	1	1	0211235	0210082	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・調査票番号 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・扶養(契約済資金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照 会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・調査票番号 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・扶養(契約済資金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	②	②	②		【2.0版】にて、機能ID:0210082から機能 ID:0211235に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で筆跡等の事務 専用所を設置(例:災害発生 都市、一部の中核都市等)	③ 旧体内で一つの筆跡等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	分割	2	1	0211236	0210082	登録した情報を一括で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(認定した機関数) ・残高(毎月の返済金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	か各調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごと一括で登録・修正・削除・照 会できること。また、登録した情報を一括で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(認定した機関数) ・残高(毎月の返済金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210082から機能 ID: 0211236に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	変更なし	3	2		0210083	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に 自由に変更できること。	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に 自由に変更できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	新規追加	4		0211237		29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定) ・調査世帯番号		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果とし て監査資料作成に関する機能として、令和7 年度生活保護法施行事務監査資料におけ る実施機関関係の12各種調査等の状況 (2)の情報について、機能要件を追加。	[2.0版] 機能要件を追加	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等 の作成	変更なし	1	1		0210084	以下の構築を作成できること。 ・戸籍簿本等発行依頼書	以下の構築を作成できること。 ・戸籍簿本等発行依頼書	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等 の作成	変更なし	2	2		0210085	戸籍調査情報を一括で確認できること	戸籍調査情報を一括で確認できること	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍簿本等発行依 頼書発行扱い情報 の確認	変更なし	1	1		0211119	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍簿本等発行依頼書発行扱い情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍簿本等発行依頼書発行扱い情報	④	⑤	⑥	内部構築はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部基 幹系は機能と削除し、新法による確認手段 を追加した。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	分割		4		0044086	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	分割	1	1	0211238	0210086	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210086から機能 ID: 0211238に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	分割	2	1	0211239	0210086	扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210086から機能 ID: 0211239に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	分割	3	1	0211240	0210086	扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・扶養義務者を複数人登録できること。 ・扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210086から機能 ID: 0211240に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	4	2		0210087	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者名(漢字・カナ) ・住民を識別する番号(住民番号) ・世帯員名 ・世帯員からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日 ・郵便番号 ・住所 ・電話番号 ・本籍地住所 ・戸籍筆頭者 ・職業 ・収入 ・戸籍調査要否 ・継続状況 ・援助の提供・有無 ・地区担当員	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者名(漢字・カナ) ・住民を識別する番号(住民番号) ・世帯員名 ・世帯員からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日 ・郵便番号 ・住所 ・電話番号 ・本籍地住所 ・戸籍筆頭者 ・職業 ・収入 ・戸籍調査要否 ・継続状況 ・援助の提供・有無 ・地区担当員	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	修正	5	3	0211726	0210087	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・回答日 ・回答内容 ・取扱い方針 ・統計続柄 ・統計続柄 ・統計続柄 ・扶養義務者から見た世帯員の続柄 ・緊急連絡先 ・前回答日	・回答日 ・回答内容 ・取扱い方針 ・統計続柄 ・統計続柄 ・統計続柄 ・扶養義務者から見た世帯員の続柄 ・緊急連絡先 ・前回答日	④	⑤	⑥		[2.0版] 機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	修正	6	4	0211241	0210087	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養調査区分、課税調査区分 ・調査期間(1年、2年、3年など) ・扶養調査要否区分 ・扶養照会を実施しない場合の事由(扶養義務者が高齢である・扶養義務者が児童あるいは未成 年の学生・扶養義務者が長期入院中・DV等の虐待の疑いがある・扶養義務者が被保護者・長期 療養中・扶養義務者に借金や滞りしている・扶養義務者と相談をめぐり対立中・扶養義務者から 連絡されていない等) ・被保護者の緊急連絡先としての登録の可否	・扶養調査区分、課税調査区分 ・調査期間(1年、2年、3年など) ・扶養調査要否区分 ・扶養照会を実施しない場合の事由(扶養義務者が被保護者・長期療養中・長期 療養中・扶養義務者に借金や滞りしている・扶養義務者と相談をめぐり対立中・扶養義務者から 連絡されていない等) ・被保護者の緊急連絡先としての登録の可否	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果とし て監査資料作成に関する機能として、令和7 年度生活保護法施行事務監査資料におけ る実施機関関係の13扶養能力調査の状 況の情報について、機能要件を追加。	[2.0版] 機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	新規追加	7		0211242		以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者居住区分(管内・管外) ・重点的扶養能力調査対象者区分 ・重点的扶養能力調査対象者区分(生活保護義務関係・生活保護義務関係以外の扶養の可能性 が期待できる親子関係の者・特別な事情かつ扶養能力があると推測される者) ・重点的扶養能力調査区分(実地調査・文書照会) ・重点的扶養能力調査結果(回答受領・未回答・再照会)		④	⑤	⑥	・2.0版において、検討会での議論の結果とし て監査資料作成に関する機能として、令和7 年度生活保護法施行事務監査資料におけ る実施機関関係の13扶養能力調査の状 況の情報について、機能要件を追加。	[2.0版] 機能要件を追加	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	8	5		0210088	照会文書を発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主氏名、世帯員氏名、扶養義 務者住所、起算年月日、発行番号が一括で確認できること。	照会文書を発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主氏名、世帯員氏名、扶養義 務者住所、起算年月日、発行番号が一括で確認できること。	④	⑤	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	付随機能等扶養	新機能ID	付随機能ID	新機能要件(登録・金請求・照会反映)	付随機能要件	① 修正履歴	② 身体内で療養の専任 専断所を設置(例: 実母等 定都市、一部の市町村等)	③ 身体内で一つの施設等 施設を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	1	1		0210089	扶養義務者について、以下の項目を順番に登録・修正・削除・照会できること。 1 扶養義務履行が期待できるか 2 1について生活保持義務関係にあるか 3 重点的扶養能力調査対象者か 4 直接照会可能か 5 管内に居住しているか	扶養義務者について、以下の項目を順番に登録・修正・削除・照会できること。 1 扶養義務履行が期待できるか 2 1について生活保持義務関係にあるか 3 重点的扶養能力調査対象者か 4 直接照会可能か 5 管内に居住しているか	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	2	2		0210090	扶養義務者について登録された情報に応じて、「(生活保護関係等集について)の一部改正について(令和3年3月30日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡)」別紙の判断フローに沿った調査方法の決定ができること。 (調査方法) ・関係先調査 ・関係先調査 ・扶養照会(書面・電話) ・扶養照会(現地) ・扶養調査は不要 ・扶養調査は不要理由	扶養義務者について登録された情報に応じて、「(生活保護関係等集について)の一部改正について(令和3年3月30日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡)」別紙の判断フローに沿った調査方法の決定ができること。 (調査方法) ・関係先調査 ・関係先調査 ・扶養照会(書面・電話) ・扶養照会(現地) ・扶養調査は不要 ・扶養調査は不要理由	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	3	3		0210091	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	④	④	④	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	3	3	0211243	0210091	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	④	④	④	[2.0版]にて、機能ID: 0210091から機能ID: 0211243に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	4	3	0211244	0210091	審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	④	④	④	[2.0版]にて、機能ID: 0210091から機能ID: 0211244に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	5	3	0211245	0210091	一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	④	④	④	[2.0版]にて、機能ID: 0210091から機能ID: 0211245に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	6	3	0211246	0210091	停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	④	④	④	[2.0版]にて、機能ID: 0210091から機能ID: 0211246に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	4	4		0210092	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。 ・変更する場合は、変更理由を人力できること。	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。 ・変更する場合は、変更理由を人力できること。	④	④	④	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	7	4	0211247	0210092	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。 ・変更する場合は、変更理由を人力できること。	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。 ・変更する場合は、変更理由を人力できること。	④	④	④	[2.0版]にて、機能ID: 0210092から機能ID: 0211247に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	分割	8	4	0211248	0210092	変更する場合は、変更理由を人力できること。	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。 ・変更する場合は、変更理由を人力できること。	④	④	④	[2.0版]にて、機能ID: 0210092から機能ID: 0211248に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	9	5		0210093	新照会日と調査期間により一括発送できること。	新照会日と調査期間により一括発送できること。	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書 の作成	変更なし	1	1		0210094	以下の帳票を作成できること。 ・扶養能力調査依頼書 ・扶養照会	以下の帳票を作成できること。 ・扶養能力調査依頼書 ・扶養照会	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書 の作成	変更なし	2	2		0210095	対象者を抽出した一括出力または全世帯一括出力ができること。	対象者を抽出した一括出力または全世帯一括出力ができること。	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書 の作成	変更なし	3	3		0210096	以下の情報について一括で確認できること。 ・扶養能力調査依頼書 ・扶養能力調査依頼書発行状況	以下の情報について一括で確認できること。 ・扶養能力調査依頼書 ・扶養能力調査依頼書発行状況	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書 の作成	変更なし	1	1		0211120	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養能力調査依頼書発行履歴 ・扶養能力調査依頼書発行履歴 ・扶養能力調査依頼書発行履歴	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養能力調査依頼書発行履歴 ・扶養能力調査依頼書発行履歴 ・扶養能力調査依頼書発行履歴	④	④	④	内部帳票はシステム上の画面での確認という手段を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と別枠として、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査結果登録	変更なし	1	1		0210097	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査結果登録	変更なし	2	2		0210098	扶養能力調査結果を一覧で確認できること。	扶養能力調査結果を一覧で確認できること。	④	④	④			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者台帳情 報の確認	修正	1	1	0211249	0211121	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務者台帳情報	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務者台帳情報	④	④	④	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手段を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と別枠として、画面上で確認する機能を追加した。 ・2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	[2.0版] 機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者台帳情 報の確認	変更なし	2	2		0210100	扶養義務者からの扶養届の回収状況を一覧で確認できること。	扶養義務者からの扶養届の回収状況を一覧で確認できること。	④	④	④			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直接の値から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	評価値も付与等	新機能ID	評価値ID	新機能要件(分割＆金額委員会反映)	評価値要件	① 修正履歴	② 身体内で筆算の等 式箇所を数値(例:実数等 式箇所、一部の中間式等)	③ 身体内で筆算の等 式箇所を数値(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	+		0210101	0210101	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減率率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実家賃と設定額の間方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・3 ・住宅関連情報の適用内容(一般基準、車身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分級のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・社会保険料等を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減率率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実家賃と設定額の間方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・3 ・住宅関連情報の適用内容(一般基準、車身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分級のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・社会保険料等を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	④	④		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	1	1	0211250	0210101	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減率率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実家賃と設定額の間方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・3 ・住宅関連情報の適用内容(一般基準、車身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分級のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・社会保険料等を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	⑤	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211250に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	2	1	0211251	0210101	保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減率率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実家賃と設定額の間方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・3 ・住宅関連情報の適用内容(一般基準、車身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分級のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・社会保険料等を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	⑥	⑥	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211251に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割・訂正	3	1	0211252	0210101	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減率率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実家賃と設定額の間方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・3 ・住宅関連情報の適用内容(一般基準、車身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分級のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・社会保険料等を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	⑦	⑦	⑦		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211252に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	4	1	0211253	0210101	冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で金額変更ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減率率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実家賃と設定額の間方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・3 ・住宅関連情報の適用内容(一般基準、車身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分級のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・社会保険料等を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	⑧	⑧	⑧		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211253に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	印保護も扶養等	新機能ID	印保護ID	新機能要件(分割＆金庫意見具戻表)	印保護要件	① 保護府県	② 居住内で保護の専任 事務所を設置(例:美幸等 定都府、一部の中等府)	③ 居住内で一つの保護等 事務所を設置(例:②以外の 市町村)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	5	1	0211254	0210101	多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複照査、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二階の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分層のための減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211254に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割・訂正	6	1	0211255	0210101	別居している者の生活扶助二階の計算ができること(別居している者の一階級の減減率計算はし ないこと)。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複照査、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二階の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分層のための減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211255に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	7	1	0211256	0210101	冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複照査、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二階の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分層のための減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211256に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	8	1	0211257	0210101	施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複照査、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二階の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分層のための減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211257に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	9	1	0211258	0210101	一階・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複照査、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期 末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に依りて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二階の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分層のための減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出 できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211258に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	補助名等	変更規則 (直設の基から認定 した項目の範囲)	新補助名等扶養	旧補助名等扶養	新補助ID	旧補助ID	新補助要件(分割・金額変更関係)	旧補助要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:美濃市 支庁、一部の市町村等)	③ 県体内で一つの事務を 設ける所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割・訂正	10	1	0211259	0210101	住宅扶助は実働実費と設定額の両方を管理し、実働実費から認定額を計算・手修正できること （簡易給付所等の日額認定が必要な場合でも管理ができること）。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複確認、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算費 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が認定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に応じて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実働実費と設定額の両方を管理し、実働実費から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分給のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・収入・社会保障料等を入力し算出 できること。 ・賞与認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211259に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	11	1	0211260	0210101	住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分給のための減額しない者)について登録することができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複確認、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算費 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が認定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に応じて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実働実費と設定額の両方を管理し、実働実費から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分給のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・収入・社会保障料等を入力し算出 できること。 ・賞与認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211260に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割・訂正	12	1	0211261	0210101	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複確認、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算費 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が認定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に応じて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実働実費と設定額の両方を管理し、実働実費から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分給のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・収入・社会保障料等を入力し算出 できること。 ・賞与認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211261に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	13	1	0211262	0210101	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・収入・社会保障料等を入力し算出 できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複確認、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算費 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が認定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に応じて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実働実費と設定額の両方を管理し、実働実費から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分給のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・収入・社会保障料等を入力し算出 できること。 ・賞与認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211262に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割・訂正	14	1	0211263	0210101	賞与認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会が でき、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複確認、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算費 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期 末一時扶助額が認定できること。また、冬季加算は地区別、期末一時扶助は級地に応じて自動で 金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。＊1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一階・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実働実費と設定額の両方を管理し、実働実費から認定額を計算・手修正できること。 ＊2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、 大学世帯分給のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削 除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入額・収入・社会保障料等を入力し算出 できること。 ・賞与認定において、分割して認定ができること。＊3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定できる こと。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211263に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直前の基から変更 した項目の範囲)	新機能名称等検索	旧機能名称等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全年度意見書反映)	旧機能要件	① 修正年度	② 県体内で複数の事務 所を設置(例: 支庁専 任、一部の市町村等)	③ 県体内で一つの事務 所を設置(例: 支庁外 の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	15	1	0211264	0210101	収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加重の算定問題、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人世帯等における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。*1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 *2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大半世帯分離のため減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・異市認定において、分割して認定ができること。*3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 021264に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	16	1	0211265	0210101	境界層に該当する場合の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加重の算定問題、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は地区区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人世帯等における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。*1 ・冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 *2 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大半世帯分離のため減額しない等)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・異市認定において、分割して認定ができること。*3 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 021265に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	2	2	0214089	0214089	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤	⑥	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	17	2	0211266	0211089	介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0211089から機能ID: 021266に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	18	2	0211267	0211089	介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0211089から機能ID: 021267に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	19	2	0211268	0211089	入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0211089から機能ID: 021268に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	20	2	0211269	0211089	手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0211089から機能ID: 021269に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	21	2	0211270	0211089	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0211089から機能ID: 021270に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	22	2	0211271	0211089	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充満を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充満額を下げ代理納付を優先することができること。 ・入院患者の外出、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。 ・手持金等、収入認定で日前有り無しが選択できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	④	⑤		[2.0版]にて、機能ID: 0211089から機能ID: 021271に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	9	9	0214141	0214141	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退所、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援施設提供施設を指定すること。該当する日常生活支援施設提供施設の委託事務費率、車庫等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による反映ができること。*4 ・個人に対し複数の世帯員(一般・特別付加・加算等)をそれぞれ登録できること。 ・加算の事項登録は自動でできること。 ・2人の世帯員が同一世帯の二名、二名目などが自動で設定され、正しく入力されているか確認・チェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入(世帯・自己負担金・日割計算など)に全く影響のない、独立した一時扶助の助金が付けられること。 ・通常、一時扶助助金の上限額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、繰越チェック機能にて事件にチェックができること。 ・施設情報と加算情報の繰越チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、算月以降の保護費に収入充満できること。 ・収入認定については、分割月割を入力すること、初期、一回目の充満額を自動で計算させることができること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退所、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援施設提供施設を指定すること。該当する日常生活支援施設提供施設の委託事務費率、車庫等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による反映ができること。*4 ・個人に対し複数の世帯員(一般・特別付加・加算等)をそれぞれ登録できること。 ・加算の事項登録は自動でできること。 ・2人の世帯員が同一世帯の二名、二名目などが自動で設定され、正しく入力されているか確認・チェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入(世帯・自己負担金・日割計算など)に全く影響のない、独立した一時扶助の助金が付けられること。 ・通常、一時扶助助金の上限額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、繰越チェック機能にて事件にチェックができること。 ・施設情報と加算情報の繰越チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、算月以降の保護費に収入充満できること。 ・収入認定については、分割月割を入力すること、初期、一回目の充満額を自動で計算させることができること。	④	⑤	⑥	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内での事務 専用所を設置(例: 公共 専用所、一部の中核等)	③ 身体内での事務 専用所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	進捗基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	23	3	0211272	0210101	保護施設入所の入退所の日割計算ができること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているが 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できるこ と。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ることができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能 ID: 0211272に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	24	3	0211273	0210101	1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているが 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できるこ と。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ることができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能 ID: 0211273に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割・訂正	25	3	0211274	0210101	日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 が自動反映されること。対象者の状況により満額認定か、7割認定か、6割認定かが変わるような 場合は手計算により修正できること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているが 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができるこ と。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できるこ と。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ることができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能 ID: 0211274に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	26	3	0211275	0210101	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているが 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができるこ と。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できるこ と。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ることができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能 ID: 0211275に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	27	3	0211276	0210101	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているが 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができるこ と。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できるこ と。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ることができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能 ID: 0211276に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	28	3	0211277	0210101	加算の重複調整は自動で行えること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているが 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができるこ と。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できるこ と。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ることができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能 ID: 0211277に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で単独の専任 事務所を設置(例: 法令 事務所、一部の中核事務)	③ 旧体内で一つの専任事 務所を設置(例: ②以外の 市販事務)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	29	3	0211278	0210101	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 0211278に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	30	3	0211279	0210101	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 0211279に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	31	3	0211280	0210101	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 0211280に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	32	3	0211281	0210101	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 0211281に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	33	3	0211282	0210101	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 0211282に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	34	3	0211283	0210101	収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。	・保護施設入所の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210101から機能ID: 0211283に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名候補等	旧機能名候補等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件 (分割・全額意見照会反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県内での療養の専ら 専用所を設置(例:高齢者 定都市、一部の中等教育)	③ 県内ですべての療養 専用所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	35	3	0211284	0210101	収入支出については、分割月額を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算すること。	・保護施設入所・入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退所、入退所の日割計算に対応すること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費事務 事が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。*4 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満児童や、基礎保障の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか 事前にチェックが行えること。 ・通常の保護決定の収入支出・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができるこ と。 ・保護決定計算時に、施設チェック機能にて事前にチェックができること。 ・施設情報と加算情報の確認チェックが行えること。 ・収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入支出できるこ と。収入支出については、分割月額を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算す ること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID:0210101から機能 ID:0211284に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	6		0211286		・保護費の計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	・保護費の計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	36	5	0211285	0211086	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	・保護費の計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID:0211086から機能 ID:0211285に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	新規追加	37		0211286		・手入力修正したことがシステム上、判別できること。		㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	分割	38	5	0211287	0211086	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	・保護費の計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID:0211086から機能 ID:0211287に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	新規追加	39		0211288		・給与収入や年金収入等定期的な収入がある場合は推定預額を算出できること(推定預高の考 方は各自治体の運用に沿った設定ができること)。		㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	新規追加	40		0211289		・収入認定内訳において、過去分の平均額を算出できること。		㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護の要否及び程 度の決定	新規追加	41		0211290		・医療費はレセプトの点数を入力することで、医療費算定ができること(年齢に応じて医療費負担 割合を自動で計算できること)。		㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	要否判定資料の作 成	変更なし	1	1		0210102	申請受理後に要否判定ができること。	申請受理後に要否判定ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	修正	1	1	0211291	0210104	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・変更日 ・訪問格付け ・連絡名 ・住宅区分 ・住宅契約期間 ・冬季加算特別基準 ・労働形態 ・併給区分 ・学校名 ・学生 ・介護保険情報(保険者番号・被保険者番号・徴収方法・代理納付の有無・介護保険側の賦課対 象期間に応じた介護保険料月額・開始前医療保護費) ・教育費の認定(教育費・学費・給食費・給食費の代理納付の有無・給食費一括支給処理の有 無) ・入居入所施設 ・開始理由(虐待世帯(世帯主の虐待)、虐待世帯(世帯主の虐待)、要介護状態、働いてい る者の死亡、働いていない者の離別、失業(定年・自己都合)、失業(勤務先都合)、老齢による収入の減 少、事業失敗・倒産、その他の働きによる収入の減少、社会保障給付金の減少・喪失、貯金等の 減少・喪失、住居の減少・喪失、ケース記録、その他) ・マイナンバーカード保有の有無	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・保護申請世帯の保護決定に関する情報 【管理項目】 ・変更日 ・訪問格付け ・連絡名 ・住宅区分 ・住宅契約期間 ・冬季加算特別基準 ・労働形態 ・併給区分 ・学校名 ・学生 ・介護保険情報(保険者番号・被保険者番号・徴収方法・代理納付の有無・介護保険側の賦課対 象期間に応じた介護保険料月額・開始前医療保護費) ・教育費の認定(教育費・学費・給食費・給食費の代理納付の有無・給食費一括支給処理の有 無) ・入居入所施設 ・開始理由 ・マイナンバーカード保有の有無	㊟	㊟	㊟	・2.0版において、検討会での議論の結果として、令和8年度生活保護法施行事務算定資料におけ る算定資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務算定資料におけ る関係機関関係の「1」関係情報の名称、保 護の開始・停止の状況(3)」の情報につい て、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	訂正	2	2	0211809	0210104	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・介護保険情報(保険者の市町村名) ・開始日 ・住居外者 ・公営住宅区分 ・小学校区 ・調査担当 ・調査担当 ・前回保護費 ・前回保護時の福祉事務所 ・前回保護時の市町村 ・発生要員 ・費用区分(都道府県費、市区町村費) ・ケース移管情報 ・地区担当員 ・都道府県福祉生活福祉資金貸付情報(貸付番号、貸付額、償還期間、月々の償還額、最終月 の償還額) ・世帯類型 ・居住地 ・実家情報 ・手持ち金 ・冬季加算地域区分	・介護保険情報(保険者の市町村名) ・開始日 ・住居外者 ・公営住宅区分 ・小学校区 ・調査担当 ・調査担当 ・前回保護費 ・前回保護時の福祉事務所 ・前回保護時の市町村 ・発生要員 ・費用区分(都道府県費、市区町村費) ・ケース移管情報 ・地区担当員 ・都道府県福祉生活福祉資金貸付情報(貸付番号、貸付額、償還期間、月々の償還額、最終月 の償還額) ・世帯類型 ・居住地 ・実家情報 ・手持ち金 ・冬季加算地域区分	㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	3	3		0211027	保護申請世帯の情報を被保護世帯情報として引き継げること。	保護申請世帯の情報を被保護世帯情報として引き継げること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	4	4	0210105		保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録でき ること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯主に対しては、世帯主、本人(世帯主)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・保護申請の登録・修正・削除・照会ができること。また、申請受理日からの日割チェックができること。 ・前回の保護費から手元の収入とを照らし合わせて計算できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付与できること。 ・保護開始時、ケース番号、生活保護費等の情報、世帯主に対する注意事項が管理できること。 また、申請されている世帯主は他の保護開始から申請ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯主に対して世帯主の世帯主、期間を登録・修正・削除できること。 ・保護開始の結果と結果が行えること。 ・住宅扶助給付金等については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・介護住宅等番号 ・保護費 ・家賃額 ・申込み	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録でき ること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯主に対しては、世帯主、本人(世帯主)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・保護申請の登録・修正・削除・照会ができること。また、申請受理日からの日割チェックができること。 ・前回の保護費から手元の収入とを照らし合わせて計算できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付与できること。 ・保護開始時、ケース番号、生活保護費等の情報、世帯主に対する注意事項が管理できること。 また、申請されている世帯主は他の保護開始から申請ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯主に対して世帯主の世帯主、期間を登録・修正・削除できること。 ・保護開始の結果と結果が行えること。 ・住宅扶助給付金等については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・介護住宅等番号 ・保護費 ・家賃額 ・申込み	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全議決員同意反映)	旧機能要件	① 修正前席	② 席体内で事務の専任 事務所を設置(例: 議会 定数等、一部の中核等)	③ 席体内で一つの議決 事務所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	議決基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	4	4	0211292	0210105	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業人力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スーパード、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211292に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	5	4	0211293	0210105	保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業人力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スーパード、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211293に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	6	4	0211294	0210105	決定理由は自由入力することもできること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業人力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スーパード、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211294に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	7	4	0211295	0210105	世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業人力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スーパード、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211295に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	8	4	0211296	0210105	職権による保護開始の受付入力ができること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業人力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スーパード、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211296に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	9	4	0211297	0210105	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職権による保護開始の受付入力ができること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業人力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スーパード、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211297に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の部から決定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 居住区内で修繕の専任 事務所を設置(例: 共済 支店等、一部の中核市等)	③ 居住区内で一つの修繕等 事務所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	10	4	0211298	0210105	次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・選定事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211298に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	11	4	0211299	0210105	保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・選定事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211299に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	12	4	0211300	0210105	支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・選定事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211300に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	13	4	0211301	0210105	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・選定事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211301に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	14	4	0211302	0210105	居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・選定事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211302に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	15	4	0211303	0210105	世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由を選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・選定事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・葬祭扶助の起業と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210105から機能ID: 0211303に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から変更 した項目の範囲)	新機能名称扶養	旧機能名称扶養	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任事務所を設置(例、美濃警察署市、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの警察事務所を設置(例、②以外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	16	4	0211304	0210105	警察扶助の起案と処理が行えること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員別に開始(世帯員等)、廃止(世帯員等)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・保護事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定期支払月までの起案入力を一括に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・警察扶助の起案と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	②	③	④		【2.0版】にて、機能ID:0210105から機能ID:0211304に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	17	4	0211305	0210105	住宅扶助該当世帯に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。 ・保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。また、決定理由は自由入力することもできること。 ・世帯員別に開始(世帯員等)、廃止(世帯員等)の決定ができること。 ・職種による保護開始の受付入力ができること。 ・保護事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・次回定期支払月までの起案入力を一括に処理できること。 ・保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。 ・支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・世帯員ごとに世帯分組の有無・期間を登録・修正・削除できること。 ・警察扶助の起案と処理が行えること。 ・住宅扶助該当世帯については、以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	②	③	④		【2.0版】にて、機能ID:0210105から機能ID:0211305に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	18	5		0210105	・公営住宅居住者の「開始」廃止・状況や家賃額の認定状況を一覧で確認できること。	・公営住宅居住者の「開始」廃止・状況や家賃額の認定状況を一覧で確認できること。	②	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	6		0240406		保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、入込)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができ、その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(現金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降連所分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・家賃払において、支払先ごとに連所するの口座振替するか選択ができること。 ＊1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・所定連所して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」／「金額を指定しての分割」／「扶助種類＋個人を指定しての分割」／「扶助種類＋金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、入込)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができ、その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(現金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降連所分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・家賃払において、支払先ごとに連所するの口座振替するか選択ができること。 ＊1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・所定連所して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」／「金額を指定しての分割」／「扶助種類＋個人を指定しての分割」／「扶助種類＋金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市町村費の費用区分の入力ができること。	②	③	④	分割支給については、「時期を分割して支給する」と意味ではなく、「決定通知の請求書送金額」の入力である。別途送金には住宅扶助の代理納付、教育扶助の給食費払い、代理納付等であり、参考例は以下の通りとする。 ・「扶助種類を指定しての分割」 一住宅扶助、生活扶助など種類により分割して、住宅扶助金額を不動産管理費等に分割交付し、代理納付すること。 ・「金額を指定しての分割」 一世帯員が複数いる場合で、世帯員に4,000円未満、残額を世帯主に支払することなど。 ・「扶助種類＋個人を指定しての分割」 一学生本人(学生本人、小中学生)の世帯の場合で、教育扶助の給食費の中学生分は中学期に分割交付し、教育扶助の給食費の小学生分は小学期に分割交付することなど。 ・「扶助種類＋金額を指定しての分割」 一生活扶助費のうち、標準費分4,000円を不動産管理費等に分割交付し、扶助を世帯主に支給することなど。 保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができることは必ずを指定する。 ・教育扶助の給食費等、年度で分割交付が終了する場合には、4月から1月までというように、期間を指定することを想定して必ずする。	【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	19	6	0211306	0210106	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、入込)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができ、その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(現金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降連所分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・家賃払において、支払先ごとに連所するの口座振替するか選択ができること。 ＊1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・所定連所して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」／「金額を指定しての分割」／「扶助種類＋個人を指定しての分割」／「扶助種類＋金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、入込)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができ、その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(現金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降連所分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・家賃払において、支払先ごとに連所するの口座振替するか選択ができること。 ＊1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・所定連所して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」／「金額を指定しての分割」／「扶助種類＋個人を指定しての分割」／「扶助種類＋金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市町村費の費用区分の入力ができること。	②	③	④		【2.0版】にて、機能ID:0210106から機能ID:0211306に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	旧機能名等扶養	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割と金額意見照会反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:他市有 支分部、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの事務等 事務を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	20	6	0211307	0210106	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211307に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割・訂正	21	6	0211308	0210106	支払予定日を任意に選択ができること(定例や連絡は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること)。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211308に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	22	6	0211309	0210106	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211309に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	23	6	0211310	0210106	病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。＊1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211310に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・金額意見照会反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県体内で事務の専任 部署を設置(例: 民生 支那市、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの調整等 部署を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	24	6	0211311	0210106	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID: 0210106から機能 ID: 0211311に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	25	6	0211312	0210106	別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④	分割支給については、「時期を分割して支給 する」意味ではなく、「決定通知における、別 途送金額」の分割を意味している。別途送金 は住宅扶助の代理納付等、教育扶助の学 校長払い、代理納付等であり、参考例は以 下の通りとする。 ・「扶助種類を指定しての分割」 住宅扶助、生活扶助など種類により分割し て、住宅扶助の額を不動産管理者に分割送 付(代理納付)することなど。 ・「金額を指定しての分割」 世帯費が既払いの場合で、世帯主に 10,000円支給、残額を世帯主に支給するこ となど。 ・「扶助種類+個人を指定しての分割」 主・子2人(中学生1人、小学生1人)の世帯 の場合で、教育扶助の給食費の中学生分 は中学校に分割送付し、教育扶助の給食費 の小学生分は小学校に分割送付することな ど。 ・「扶助種類+金額を指定しての分割」 生活扶助費のうち、管理費分4,000円を不 動産管理者に分割送付し、残額を世帯主に 支給することなど。	[2.0版]にて、機能ID: 0210106から機能 ID: 0211312に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	26	6	0211313	0210106	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④	保護費分割支給を指定する場合、終了期限 を指定することができることは以下を想定 する。 ・教育扶助の給食費等、年度で分割送付が 終了する場合に、4月から5月までというよ うに、期間を設定することを想定している。	[2.0版]にて、機能ID: 0210106から機能 ID: 0211313に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	27	6	0211314	0210106	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。 保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削 除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支 払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定が できること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ※1 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができるこ と。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/ 「扶助種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のバリエーションでの入力 ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID: 0210106から機能 ID: 0211314に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	印償部名等検索	新機能ID	印償部ID	新機能要件(分割・全適用原則反映)	印償部要件	① 修正府県	② 身体内で療養の専任 療養所を設置(例:実母等 定都庁、一部の中核市等)	③ 身体内で一つの施設等 療養所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	28	7	0211315	0210106	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する。 又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する。 又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。 ・介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。 ・教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。 ・親物給付による支給実績は親物給付した月日に反映すること ※なお、定例や通給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211315に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	29	7	0211316	0210106	介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する。 又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。 ・介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。 ・教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。 ・親物給付による支給実績は親物給付した月日に反映すること ※なお、定例や通給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211316に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	30	7	0211317	0210106	教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する。 又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。 ・介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。 ・教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。 ・親物給付による支給実績は親物給付した月日に反映すること ※なお、定例や通給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211317に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	31	7	0211318	0210106	親物給付による支給実績は親物給付した月日に反映すること	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する。 又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。 ・介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。 ・教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。 ・親物給付による支給実績は親物給付した月日に反映すること ※なお、定例や通給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210106から機能ID:0211318に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	8	8	0214047	0210107	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ※1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ※被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を登録ができること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ※1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ※被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を登録ができること。	④	④	④		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	新規追加	32		0211710		給食費の一括支給処理ができること。		○	○	○		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	33	8	0211319	0210107	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210107から機能ID:0211319に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	34	8	0211320	0210107	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210107から機能ID:0211320に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	35	8	0211321	0210107	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210107から機能ID:0211321に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	36	9		0210107	また、それぞれの支払先の優先番号等を登録できること。	また、それぞれの支払先の優先番号等を登録できること。	④	④	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	37	10		0210108	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手当、各種就労外収入、新規就労保険、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手当であらかじめ変更する内容を前もって登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され課書の出力が行えること。	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手当、各種就労外収入、新規就労保険、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手当であらかじめ変更する内容を前もって登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され課書の出力が行えること。	④	④	④			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	新規付番	38	11	0211727	0210108	・年金、手当であらかじめ変更する内容が明記しているものについては一括処理にて数値を変更し、一括処理で変更したもののから再度変更が必要なものについては、前もって登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され課書および保護決定通知書の出力が行えること。	・年金、手当であらかじめ変更する内容が明記しているものについては一括処理にて数値を変更し、一括処理で変更したもののから再度変更が必要なものについては、前もって登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され課書および保護決定通知書の出力が行えること。	④	④	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	42		0214048	0210108	4.介護保険料 4.1介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別課税額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。 (世帯員の年齢、就学状況) ・加算・年金の自動認定が行えること。 4.2の請求控除については年齢による自動認定が行われること。 ・年金控除は加算がない場合のみ、世帯員・幼保園、高等学校の入力ができること。また、マスター登録がされていない場合でも手入力で登録することができると。 ・児童養育加算・母子加算については、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、給地に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。 (代理納付) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定することができない)こと。 ・各種認定について、自動認定・削除される際には決定通知書を出力できること	4.介護保険料 4.1介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別課税額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。 (世帯員の年齢、就学状況) ・加算・年金の自動認定が行えること。 4.2の請求控除については年齢による自動認定が行われること。 ・年金控除は加算がない場合のみ、世帯員・幼保園、高等学校の入力ができること。また、マスター登録がされていない場合でも手入力で登録することができると。 ・児童養育加算・母子加算については、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、給地に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。 (代理納付) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定することができない)こと。 ・各種認定について、自動認定・削除される際には決定通知書を出力できること	④	④	④		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	39	12	0211322	0210108	(介護保険料) ・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別課税額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。 (世帯員の年齢、就学状況) ・加算・年金の自動認定が行えること。 4.2の請求控除については年齢による自動認定が行われること。 ・年金控除は加算がない場合のみ、世帯員、幼保園、高等学校の入力ができること。また、マスター登録がされていない場合でも手入力で登録することができると。 ・児童養育加算・母子加算については、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、給地に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。 (代理納付) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定することができない)こと。 ・各種認定について、自動認定・削除される際には決定通知書を出力できること	(介護保険料) ・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別課税額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。 (世帯員の年齢、就学状況) ・加算・年金の自動認定が行えること。 4.2の請求控除については年齢による自動認定が行われること。 ・年金控除は加算がない場合のみ、世帯員、幼保園、高等学校の入力ができること。また、マスター登録がされていない場合でも手入力で登録することができると。 ・児童養育加算・母子加算については、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、給地に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。 (代理納付) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定することができない)こと。 ・各種認定について、自動認定・削除される際には決定通知書を出力できること	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210108から機能ID:0211322に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全議決委員同意)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設営(例: 災害 発生時、一部の市町村等)	③ 県体内で一つの事務 事務所を設営(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	議会基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	40	12	0211323	0210108	<p>①世帯員の年齢、就学状況</p> <p>・年齢・卒卒の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶養加算・母子加算について、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、級地 に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p>	<p>①生活保護費</p> <p>・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の類別賦課額を個別に登録・修正・削 除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。</p> <p>②世帯員の年齢、就学状況</p> <p>・年齢・卒卒の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶養加算・母子加算について、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、級地 に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>③代理納付額</p> <p>・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨 の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できる こと。</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定する ことができる)こと。</p> <p>・各種認定について、自動設定・解除される際には決定通知書を出力できること</p>	①	②	③		【2.0版】にて、機能ID: 0210108から機能 ID: 0211323に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	41	12	0211324	0210108	<p>①代理納付額</p> <p>・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨 の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できる こと。</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定する ことができる)こと。</p> <p>・各種認定について、自動設定・解除される際には決定通知書を出力できること</p>	<p>①生活保護費</p> <p>・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の類別賦課額を個別に登録・修正・削 除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。</p> <p>②世帯員の年齢、就学状況</p> <p>・年齢・卒卒の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶養加算・母子加算について、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、級地 に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>③代理納付額</p> <p>・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨 の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した上で自動再開できる こと。</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定する ことができる)こと。</p> <p>・各種認定について、自動設定・解除される際には決定通知書を出力できること</p>	①	②	③		【2.0版】にて、機能ID: 0210108から機能 ID: 0211324に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	42	13		0210109	保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。	保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	44		0210110		児童養育施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記録されること。また、必要に応じて 保護費の計上ができること。	児童養育施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記録されること。また、必要に応じて 保護費の計上ができること。	①	②	③		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	43	14	0211325	0210110	児童養育施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記録されること。また、必要に応じて 保護費の計上ができること。	児童養育施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記録されること。また、必要に応じて 保護費の計上ができること。	①	②	③		【2.0版】にて、機能ID: 0210110から機能 ID: 0211325に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	44	14	0211326	0210110	児童養育施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。	児童養育施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。	①	②	③		【2.0版】にて、機能ID: 0210110から機能 ID: 0211326に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	45	15		0210111	養護施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先が施設事務費に充当するときは、充当額と差 引施設事務費支払額が管理できること。	養護施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先が施設事務費に充当するときは、充当額と差 引施設事務費支払額が管理できること。	○	②	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	46	16		0210112	OSVデータから一括で取込すること給食費の一括決定処理ができること。	OSVデータから一括で取込すること給食費の一括決定処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	47	17		0210113	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	48	18		0210114	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。	○	②	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	49	19		0210115	公営住宅管理元から賃貸情報(家賃実績)を受領し、受給者の住宅費家賃額への取込、保護 費への反映ができること。	公営住宅管理元から賃貸情報(家賃実績)を受領し、受給者の住宅費家賃額への取込、保護 費への反映ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	50	20		0210116	日常生活支援住居施設委託状況を一覧で確認できること。	日常生活支援住居施設委託状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	51	21		0210117	家の賃貸借契約更新期限到来前の世帯を抽出したリストを一覧で確認できること。	家の賃貸借契約更新期限到来前の世帯を抽出したリストを一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	49		0210118		教育扶助および高等学校等就学の年額の一部または全額をまとめて支給できること。また、一部 をまとめて支給した場合は、毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設定で きること。	教育扶助および高等学校等就学の年額の一部または全額をまとめて支給できること。また、一部 をまとめて支給した場合は、毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設定で きること。	①	②	③		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	52	22	0211327	0210118	教育扶助および高等学校等就学の年額の一部または全額をまとめて支給できること。また、一部 をまとめて支給した場合は、毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設定で きること。	教育扶助および高等学校等就学の年額の一部または全額をまとめて支給できること。また、一部 をまとめて支給した場合は、毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設定で きること。	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID: 0210118から機能 ID: 0211327に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	分割	53	22	0211328	0210118	教育扶助および高等学校等就学の毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ の設定であること。	教育扶助および高等学校等就学の毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ の設定であること。	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID: 0210118から機能 ID: 0211328に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	54	23		0210119	加算の設定を解除することなく、加算の停止を登録することができ、決定図書にそのことを表記で きること。	加算の設定を解除することなく、加算の停止を登録することができ、決定図書にそのことを表記で きること。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	55	24		0210120	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	56	25		0210121	加算額のみを支給停止処理ができること。	加算額のみを支給停止処理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	57	26		0210122	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	58	27		0211028	定例支給月に認定する一時扶助を一括登録できること。	定例支給月に認定する一時扶助を一括登録できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	59	28		0211031	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所所であれば、本人支 払額の自動設定・変更が行えること。	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所所であれば、本人支 払額の自動設定・変更が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	60	29		0211032	本人支払額の支払先を複数設定できること。	本人支払額の支払先を複数設定できること。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	61	30		0211033	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と面議がある場合、警告表示を行 うことができること。	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と面議がある場合、警告表示を行 うことができること。	②	②	②			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	62	31		0211034	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改正箇所 (重訂の箇所から変更した項目の箇所)	新機能番号候補	旧機能(仮定)	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も全面意見書反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県内で警察の職務を担担(例:警察本部、一部の市町村等)	③ 県内以外で警察の職務を担担(例:警察本部、一部の市町村等)	要件の考え方の理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	63	32		0211035	保護施設起案について、後援月に来たがある変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を指定できること。	保護施設起案について、後援月に来たがある変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を指定できること。	○		○			令和8年4月1日
4.1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	4.1.1. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	64	33		0211036	保護施設を指定することで、該当する保護施設の手続き事項が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	保護施設を指定することで、該当する保護施設の手続き事項が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	●	●	●	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	64	33	0211329	0211036	保護施設を指定することで、該当する保護施設の手続き事項が自動反映されること。	保護施設を指定することで、該当する保護施設の手続き事項が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	●	●	●	[2.0版]にて、機能ID: 0211036から機能ID: 0211329に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	65	33	0211330	0211036	保護施設を月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	保護施設を指定することで、該当する保護施設の手続き事項が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	●	●	●	[2.0版]にて、機能ID: 0211036から機能ID: 0211330に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	66	34	0211037		一時扶助や加算の種類ごとに支給額を一覧で確認できること。	一時扶助や加算の種類ごとに支給額を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	変更なし	67	35		0211165	起家処理画面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起家処理ができること。	起家処理画面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起家処理ができること。	●	●	●			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	新規追加	68		0211331		以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護台帳		●	●	●	2.0版において、一部の内部帳票の横書き・縦書き詳細要件を定めたため、機能要件を追加	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	新規追加	69		0211332		以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護開始理由区分(重複保護該当・重複保護非該当) ・決定期間外期間状況 ・保護申請却下状況 ・保護申請却下状況		●	●	●	2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間外の「1」重複相談の体制、保護の開始・停止の状況(2)の情報について、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	生活保護費支給明細書(都道府県)の作成	変更なし	1	1		0210123	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給明細書(都道府県)	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給明細書(都道府県)	●	●	●			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定情報の確認	修正	1	1	0211333	0211124	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・一時扶助決定図書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・一時扶助決定図書情報	●	●	●	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能の削除、画面上で確認する機能を追加した。 ・2.0版において、一部の内部帳票の横書き・縦書き詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定情報の確認	変更なし	2	2		0211126	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	●	●	●			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	1	1		0210127	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・生活保護受給証明書 ・生活保護受給証明書発行申請書 ・介護扶助決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・生活保護受給証明書 ・生活保護受給証明書発行申請書 ・介護扶助決定通知書	●	●	●			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	2	2	0210128		決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	●	●	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	3	3	0210129		送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	●	●	○			令和8年4月1日
4.1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	4.1.1. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	分割	4	4	0210130		保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書と民生委員通知書は単独での出力もできること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書と民生委員通知書は単独での出力もできること。	●	●	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	分割	4	4	0211334	0210130	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書と民生委員通知書は単独での出力もできること。	●	●	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210130から機能ID: 0211334に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	分割	5	4	0211335	0210130	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書と民生委員通知書は単独での出力もできること。	●	●	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210130から機能ID: 0211335に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	6	5	0210131		以下の帳票について、教員名の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	以下の帳票について、教員名の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	●	●	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	7	6	0210132		以下の情報について一覧で確認できること。 ・宛名シートを作成した相手先機関 ・介護費送付先 ・被保護者異動連絡票を出力した対象者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・宛名シートを作成した相手先機関 ・介護費送付先 ・被保護者異動連絡票を出力した対象者	○	○	○			令和8年4月1日
4.1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	4.1.1. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	分割	2	2	0210133		決定通知書は一括で出力でき、また、未実行分の実行決定処理と適及決定処理を選択して出力できること。(保護変更分も含む)	決定通知書は一括で出力でき、また、未実行分の実行決定処理と適及決定処理を選択して出力できること。(保護変更分も含む)	●	●	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	分割	8	7	0211336	0210133	決定通知書は一括で出力できること(保護変更分も含む)。	決定通知書は一括で出力でき、また、未実行分の実行決定処理と適及決定処理を選択して出力できること。(保護変更分も含む)	●	●	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210133から機能ID: 0211336に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	分割	9	7	0211337	0210133	未実行分の実行決定処理と適及決定処理を選択して出力できること(保護変更分も含む)。	決定通知書は一括で出力でき、また、未実行分の実行決定処理と適及決定処理を選択して出力できること。(保護変更分も含む)	●	●	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210133から機能ID: 0211337に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	10	8	0210134		通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	●	●	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定通知書の作成	変更なし	11	9	0211038		保護決定通知書は地区担当員ごと、もしくは査察指導員に紐づく地区担当員ごと一括で出力できること。	保護決定通知書は地区担当員ごと、もしくは査察指導員に紐づく地区担当員ごと一括で出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4.1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	4.1.1. 保護開始の要否判定及び処分	保護決定処理	分割	4		0210135		保護申請事件の保護決定に関する全ての情報と保護費各料金の結果を入力できること。 ・保護費各料金の登録・削除・照会ができること。また、申請受理日から登録年月日ができること。 ・該当事項(却下等)の登録料を指定できること。 ・受保護者から申請記録、申請中、保護決定、却下までの履歴ができること。 ・受保護者が発生した申請、事件別年度に別々、申請受理日から登録年月日ができること。 また、管理されている決裁事項は他の決裁画面から参照することができること。 ・保護決定処理は事前に保護決定通知書の送付先・内容の照会ができること。 ・自由入力した決定事由と保護却下決定事由と保護却下決定通知書に出力できること。	保護申請事件の保護決定に関する全ての情報と保護費各料金の結果を入力できること。 ・保護費各料金の登録・削除・照会ができること。また、申請受理日から登録年月日ができること。 ・該当事項(却下等)の登録料を指定できること。 ・受保護者から申請記録、申請中、保護決定、却下までの履歴ができること。 ・受保護者が発生した申請、事件別年度に別々、申請受理日から登録年月日ができること。 また、管理されている決裁事項は他の決裁画面から参照することができること。 ・保護決定処理は事前に保護決定通知書の送付先・内容の照会ができること。 ・自由入力した決定事由と保護却下決定事由と保護却下決定通知書に出力できること。	●	●	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直轄の座から改定 した項目の範囲)	新機能名称検索	旧機能名称検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全議決委員会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で複数の専任 事務所を指定(例:全身骨 化症等、一部の中心療育 等)	③ 身体内で一つの専任事 務所を指定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	1	1	0211338	0210135	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211338に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	2	1	0211339	0210135	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211339に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	3	1	0211340	0210135	該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211340に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	4	1	0211341	0210135	要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211341に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	5	1	0211342	0210135	支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211342に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	6	1	0211343	0210135	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211343に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	7	1	0211344	0210135	保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211344に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	分割	8	1	0211345	0210135	自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。 ・遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ・該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 ・要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。 ・支援措置対象者、スーカール、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。 また、管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。 ・保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。 ・自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID: 0210135から機能ID: 0211345に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	1	2		0210137	過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認が行えること。	過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認が行えること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	分割	9		0210138		指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認 できること。一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護中止解除」「保護廃止」「世帯員開始」 「世帯員廃止」を指定して確認できること。	指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認で きること。一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護中止解除」「保護廃止」「世帯員開始」 「世帯員廃止」を指定して確認できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	分割	2	3	0211346	0210138	指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認 できること。	指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認で きること。一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護中止解除」「保護廃止」「世帯員開始」 「世帯員廃止」を指定して確認できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210138から機能ID: 0211346に分割	令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	分割	3	3	0211347	0210138	一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護中止解除」「保護廃止」「世帯員開始」 「世帯員廃止」を指定して確認できること。	指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認で きること。一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護中止解除」「保護廃止」「世帯員開始」 「世帯員廃止」を指定して確認できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210138から機能ID: 0211347に分割	令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	4	4		0210139	起家処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起家処理ができること。	起家処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起家処理ができること。	○	○	○		令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	5	5		0210140	毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	㊟	㊟	○		令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護申請却下決定 調書情報の確認	変更なし	1	1		0211122	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護申請却下決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護申請却下決定調書情報	㊟	㊟	㊟	内部構築はシステム上の画面での確認とい う手段を想定しているため従来の仕様 案件は機能名を削除し、画面上で確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下通知書等 の作成	変更なし	1	1		0210141	以下の構築を作成できること。 ・保護申請却下通知書 ・境界附該当証明書 ・境界附該当証明書(指定難病の患者に係る特定医療費) ・境界附該当証明書(障害者総合支援法施行規則) ・連絡票(民生委員用保護申請却下通知書)	以下の構築を作成できること。 ・保護申請却下通知書 ・境界附該当証明書 ・境界附該当証明書(指定難病の患者に係る特定医療費) ・境界附該当証明書(障害者総合支援法施行規則) ・連絡票(民生委員用保護申請却下通知書)	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下通知書等 の作成	変更なし	2	2		0210142	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先 が一覧で確認できること。	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先 が一覧で確認できること。	㊟	㊟	○		令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の基から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金銭意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で弊社の専任 事務所を設置(例:本市若 支那市、一部の市町村等)	③ 旧体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	1	1	0211082	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被 保険者(資格)情報)を登録できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者番号 ・被保険者扶養(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照の こと (1)新規加入者の登録(医療費発行を伴う場合) (2)新規加入者の登録(医療費発行を伴わない場合)	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被 保険者(資格)情報)を登録できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者番号 ・被保険者扶養(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照の こと (1)新規加入者の登録(医療費発行を伴う場合) (2)新規加入者の登録(医療費発行を伴わない場合)	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	2	2	0211083	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に被保険者(資格)情報を 登録した結果を確認(照会)し、被保険者の被保険者扶養を確認(取得)できること。 【管理項目】 ・被保険者扶養 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照の こと	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に被保険者(資格)情報を 登録した結果を確認(照会)し、被保険者の被保険者扶養を確認(取得)できること。 【管理項目】 ・被保険者扶養 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照の こと	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	3	3	0211180	総合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に對 して、加入者情報(被保険者(資格)情報)を登録するためのインターフェースファイルを作成できる こと 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者番号 ・被保険者扶養(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(総合専用端末連携版)」を参照 のこと	総合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に對 して、加入者情報(被保険者(資格)情報)を登録するためのインターフェースファイルを作成できる こと 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者番号 ・被保険者扶養(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(総合専用端末連携版)」を参照 のこと	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	4	4	0211183	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)から個人番号照入力 チェック結果一覧・資格重複チェック結果一覧等の情報を取得できること。 【主な対象ファイル】 ・加入者情報登録結果 ・個人番号照入力チェック結果一覧 ・資格重複チェック結果一覧 ・マイナンバーカード保護証利用登録(初回組 付)状況の取得 ・資格確認ログ 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照の こと	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)から個人番号照入力 チェック結果一覧・資格重複チェック結果一覧等の情報を取得できること。 【主な対象ファイル】 ・加入者情報登録結果 ・個人番号照入力チェック結果一覧 ・資格重複チェック結果一覧 ・マイナンバーカード保護証利用登録(初回組 付)状況の取得 ・資格確認ログ 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照の こと	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護申請書等の作 成	変更なし	1	1	0210143	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・住宅補助計画書 ・生業計画書 ・葬祭扶助申請書	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・住宅補助計画書 ・生業計画書 ・葬祭扶助申請書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護申請書等の作 成	訂正	2	2	0211348	また、以下の帳票を一通での出力ができること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・住宅補助計画書 ・生業計画書 ・葬祭扶助申請書	また、一通での出力ができること。	◎	◎	○		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護申請書等の作 成	変更なし	3	3	0210144	収入申告書・求職活動報告書の回収登録が一覧で確認できること。	収入申告書・求職活動報告書の回収登録が一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	他法活用点検対象 者の抽出	変更なし	1	1	0210145	身体障害者手帳及び精神障害者手帳並びに療育手帳情報のデータを障害者福祉システムから 取込めること。 【管理項目】 ・自治体コード ・健康コード(身体障害者手帳:1-6級、精神障害者手帳:1-3級) ・取得年月日 ・喪失年月日	身体障害者手帳及び精神障害者手帳並びに療育手帳情報のデータを障害者福祉システムから 取込めること。 【管理項目】 ・自治体コード ・健康コード(身体障害者手帳:1-6級、精神障害者手帳:1-3級) ・取得年月日 ・喪失年月日	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	他法活用点検対象 者の抽出	訂正	2	2	0211728	身体障害者手帳及び精神障害者手帳並びに療育手帳情報のデータを障害者福祉システムから 取込めること。 【管理項目】 ・健康コード(療育手帳(愛の手帳)等組はパラメータ変更可能なこと、特別児童扶養手当:1-2 級、障害児福祉手当、特別障害者手当、自立支援医療、要介護:1～3、要支援:1～2、難病、公 害、原簿) ・有効期間 ・更新情報	健康コード(療育手帳(愛の手帳)等組はパラメータ変更可能なこと、特別児童扶養手当:1-2 級、障害児福祉手当、特別障害者手当、自立支援医療、要介護:1～3、要支援:1～2、難病、公 害、原簿) ・有効期間 ・更新情報	◎	◎	◎		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の部から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割&全調査員照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 身体内で療養の専任 専用所を設置(例:災害 支那市、一部の市町村等)	③ 身体内で一つの施設等 専用所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	調査基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	3	1	0211355	0210148	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。 ・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無(精神、更生、育成医療) ・障害者手帳の有無(身体障害者手帳、精神障害者手帳) ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210148から機能ID:0211355に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	4	1	0211356	0210148	他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。 ・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無(精神、更生、育成医療) ・障害者手帳の有無(身体障害者手帳、精神障害者手帳) ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	⑤	⑥	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210148から機能ID:0211356に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	5	1	0211357	0210148	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。 ・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無(精神、更生、育成医療) ・障害者手帳の有無(身体障害者手帳、精神障害者手帳) ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	⑥	⑥	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210148から機能ID:0211357に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	6	1	0211358	0210148	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無(精神、更生、育成医療) ・障害者手帳の有無(身体障害者手帳、精神障害者手帳) ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。 ・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無(精神、更生、育成医療) ・障害者手帳の有無(身体障害者手帳、精神障害者手帳) ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	⑦	⑦	⑦		[2.0版]にて、機能ID:0210148から機能ID:0211358に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用確認・確認 結果の登録	分割	7	2	0211359	0210148	記号・番号(支給者番号)、保険者番号(公費負担者番号)を管理できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。 ・社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。 ・各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。 ・他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。 ・他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。 ・以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無(精神、更生、育成医療) ・障害者手帳の有無(身体障害者手帳、精神障害者手帳) ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	⑧	⑧	○		[2.0版]にて、機能ID:0210148から機能ID:0211359に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	8	3	0210149	0210148	他法活用による各種認定変更等事務処理について、一覧でその時期が到来することを確認できること。(児童手当の年齢到達、各種学校の卒業時期、保護停止の期間満了)	他法活用による各種認定変更等事務処理について、一覧でその時期が到来することを確認できること。(児童手当の年齢到達、各種学校の卒業時期、保護停止の期間満了)	⑨	⑨	○		[2.0版]にて、機能ID:0210148から機能ID:0211360に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用結果集計	変更なし	1	1	0210150	0210150	年度内の他法他施策活用による、保護費を削減した金額の集計ができること。	年度内の他法他施策活用による、保護費を削減した金額の集計ができること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210150から機能ID:0211361に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用結果集計	変更なし	1	1	0210151	0210151	被保護者の世帯情報・個人情報・収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の世帯情報・個人情報・収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。 ・収入情報(賞与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。 ・該当ケースの保護台帳情報を更新できること。 ・特定の世帯員を停止・廃止・分割の変更ができること。	⑩	⑩	⑩		[2.0版]にて、機能ID:0210151から機能ID:0211361に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用結果集計	変更なし	2	1	0211360	0210151	収入情報(賞与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。	被保護者の世帯情報・個人情報・収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。 ・収入情報(賞与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。 ・該当ケースの保護台帳情報を更新できること。 ・特定の世帯員を停止・廃止・分割の変更ができること。	⑩	⑩	⑩		[2.0版]にて、機能ID:0210151から機能ID:0211360に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用結果集計	変更なし	3	1	0211361	0210151	該当ケースの保護台帳情報を更新できること。	被保護者の世帯情報・個人情報・収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。 ・収入情報(賞与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。 ・該当ケースの保護台帳情報を更新できること。 ・特定の世帯員を停止・廃止・分割の変更ができること。	⑩	⑩	⑩		[2.0版]にて、機能ID:0210151から機能ID:0211361に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	旧機能名等扶養	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金額意見照会反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県体内で療養の専任 療養所を設置(例:浜寺養 老都市、一部の市町村等)	③ 県体内で一つの療養等 療養所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	10	2	0211368	0210152	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	介護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とすることができること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するのか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人(世帯毎の基本額を除く)を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」の4ターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。 ・次回定期支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210152から機能ID:0211368に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	11	2	0211369	0210152	支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人(世帯毎の基本額を除く)を指定しての分割」/「扶助種類＋金額を指定しての分割」の4ターンでの入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とすることができること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するのか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人(世帯毎の基本額を除く)を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」の4ターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。 ・次回定期支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210152から機能ID:0211369に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	12	2	0211370	0210152	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とすることができること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するのか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人(世帯毎の基本額を除く)を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」の4ターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。 ・次回定期支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210152から機能ID:0211370に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	13	2	0211371	0210152	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とすることができること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するのか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人(世帯毎の基本額を除く)を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」の4ターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。 ・次回定期支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210152から機能ID:0211371に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	14	2	0211372	0210152	次回定期支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とすることができること。 ・施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。 ・支払予定日を任意に選択ができること。 ・決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。 ・病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するのか選択ができること。 ・1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。 ・支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人(世帯毎の基本額を除く)を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」の4ターンでの入力ができること。 ・保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。 ・都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。 ・次回定期支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210152から機能ID:0211372に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	15	3		0210152	・なお、定期や過給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	・なお、定期や過給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	○	④	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割		4	0210153		保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を指定ができること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を指定ができること。	④	④	④		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	16	4	0211373	0210153	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を指定ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210153から機能ID:0211373に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	17	4	0211374	0210153	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を指定ができること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210153から機能ID:0211374に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	旧機能名等扶養	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全額意見票反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で療養の専任 療養所を指定(例:長寿養 老都市、一部の中核都市)	③ 身体内で一つの療養等 療養所を指定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適用基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	18	4	0211375	0210153	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支給先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	保護費の支払先(保護費、代理給付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。 ・1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。 ・保護費世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210153から機能ID:0211375に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	5			0210144	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は施設に在りて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一般額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般一、二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の間方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は施設に在りて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一般額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般一、二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の間方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	19	5	0211376	0210154	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は施設に在りて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一般額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般一、二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の間方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211376に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	20	5	0211377	0210154	変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は施設に在りて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一般額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般一、二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の間方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211377に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	21	5	0211378	0210154	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は施設に在りて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一般額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般一、二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の間方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、専身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211378に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直前直後の変更 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全額意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 関係機関等との連携 事項等(例: ②以外の 関係機関等)	③ 関係機関等との連携 事項等(例: ②以外の 関係機関等)	要件の考案方法・理由	備考(変更理由)	適用基準日	
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	22	5	0211379	0210154	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211379に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	23	5	0211380	0210154	多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211380に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	24	5	0211381	0210154	別居している者の生活扶助二額の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211381に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	25	5	0211382	0210154	冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(住宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は総地に於いて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準総地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分額のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211382に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	印値地名扶養等	新機能ID	印値地名	新機能要件(分割・全額意見照会反映)	印値地名要件	① 修正履歴	② 身体内で筆算の等長 筆算を改定(例: 減額 変更等、一部の中等教育)	③ 身体内で筆算の等長 筆算を改定(例: 減額 変更等、一部の中等教育)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	26	5	0211363	0210154	施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分限のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。*2 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211363に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	27	5	0211364	0210154	一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分限のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。*2 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211364に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割・訂正	28	5	0211365	0210154	住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること(限額超過住所等の日割認定が必要な場合でも管理ができること)。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分限のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。*2 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211365に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	29	5	0211366	0210154	住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分限のための減額しない者)について登録することができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一額額の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分限のための減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・賃手認定において、分割して認定ができること。*2 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID: 0210154から機能ID: 0211366に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直前直後から改定 した項目の範囲)	新機能名称扶養	旧機能名称扶養	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全額意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 居体内で世帯の専任事務所を改定(例:実家等支那市、一部の市町村等)	③ 居体内で一つの世帯事務所を改定(例:②以外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適用基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	30	5	0211387	0210154	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準最地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分限のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・費月認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211387に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	31	5	0211388	0210154	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準最地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分限のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・費月認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211388に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割・訂正	32	5	0211389	0210154	費月認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準最地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分限のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・費月認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211389に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	33	5	0211390	0210154	収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。 ・基準生活費を選択(居住、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二額、冬季、期末一時扶助額が設定できること。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。 ・多人数世帯における一階級の減減率計算ができること。 ・別居している者の生活扶助二額の計算ができること。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができること。 ・施設入所者の生活扶助基準最地の自動設定・計算ができること。 ・一般・二額、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。 ・住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること。 ・*1 ・住宅限度額の適用内容(一般基準、単身扶養特別基準、特別基準、経過措置(期限ありなし)、大学世帯分限のため減額しない者)について登録することができること。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出できること。 ・費月認定において、分割して認定ができること。 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211390に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直前直後の変更 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・金額変更届反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 身体内で療養の専任 療養所を指定(例:実子等 が居る市町村、一部の市町村等)	③ 身体内で一つの療養所を 指定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日	
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	34	5	0211391	0210154	就労収入等について翌月以降への収入充当ができません。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日前計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除等を通じた保護費の計算ができます。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できます。 ・基準生活費と世帯(世帯、世帯、入院等)で、世帯別した基準額(一般、加算額、二級、冬季、期末一時扶助額)が設定できます。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができます。 ・多人世帯における一級地の減額率計算ができます。 ・別居している者の生活扶助二級の計算ができます。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができます。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・一般一級、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できます。 ・住宅扶助は実際の支払と設定額の両方を管理し、実際の支払から認定額を計算・手動で変更できます。 ・1 ・住宅扶助額の適用内容(一般基準、専任看護特別基準、特別基準、経過措置(期限あり/なし)、大学世帯分離のため減額しない者)について登録することができます。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・消去ができます。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出ができます。 ・収入認定額において、分割して認定ができます。*2 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができます。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができません。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日前計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除等を通じた保護費の計算ができます。 ・変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表、等)が確認できます。 ・基準生活費と世帯(世帯、世帯、入院等)で、世帯別した基準額(一般、加算額、二級、冬季、期末一時扶助額)が設定できます。また、冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができます。 ・多人世帯における一級地の減額率計算ができます。 ・別居している者の生活扶助二級の計算ができます。 ・冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変更ができます。 ・施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・一般一級、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できます。 ・住宅扶助は実際の支払と設定額の両方を管理し、実際の支払から認定額を計算・手動で変更できます。 ・1 ・住宅扶助額の適用内容(一般基準、専任看護特別基準、特別基準、経過措置(期限あり/なし)、大学世帯分離のため減額しない者)について登録することができます。 ・個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・消去ができます。 ・就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実績(収入額・社会保障料等)を入力し算出ができます。 ・収入認定額において、分割して認定ができます。*2 ・収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができます。 ・就労収入等について翌月以降への収入充当ができません。	⑤	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211391に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	35	6	0211392	0210154	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。 ・病院入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の更新処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算ができます。 ・保護施設入所者の入退所の日前計算ができます。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日前計算に対応できます。 ・日常生活支援性施設を指定することで、該当する日常生活支援性施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は日前計算による支給ができます。*3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できます。 ・加算の重複調整は自動でできません。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できます。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日前計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えます。 ・保護施設を指定することで、該当する保護施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は、満額認定または日前計算による支給ができます。 ・入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができます。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができます。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができます。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えます。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せます。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。 ・病院入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の更新処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算ができます。 ・保護施設入所者の入退所の日前計算ができます。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日前計算に対応できます。 ・日常生活支援性施設を指定することで、該当する日常生活支援性施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は日前計算による支給ができます。*3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できます。 ・加算の重複調整は自動でできません。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できます。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日前計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えます。 ・保護施設を指定することで、該当する保護施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は、満額認定または日前計算による支給ができます。 ・入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができます。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができます。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができます。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えます。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せます。	⑤	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211392に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	36	6	0211393	0210154	介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。 ・病院入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の更新処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算ができます。 ・保護施設入所者の入退所の日前計算ができます。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日前計算に対応できます。 ・日常生活支援性施設を指定することで、該当する日常生活支援性施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は日前計算による支給ができます。*3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できます。 ・加算の重複調整は自動でできません。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できます。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日前計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えます。 ・保護施設を指定することで、該当する保護施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は、満額認定または日前計算による支給ができます。 ・入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができます。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができます。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができます。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えます。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せます。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。 ・病院入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の更新処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算ができます。 ・保護施設入所者の入退所の日前計算ができます。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日前計算に対応できます。 ・日常生活支援性施設を指定することで、該当する日常生活支援性施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は日前計算による支給ができます。*3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できます。 ・加算の重複調整は自動でできません。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できます。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日前計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えます。 ・保護施設を指定することで、該当する保護施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は、満額認定または日前計算による支給ができます。 ・入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができます。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができます。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができます。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えます。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せます。	⑤	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211393に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	37	6	0211394	0210154	病院入院者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができません。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。 ・病院入院者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の更新処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算ができます。 ・保護施設入所者の入退所の日前計算ができます。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日前計算に対応できます。 ・日常生活支援性施設を指定することで、該当する日常生活支援性施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は日前計算による支給ができます。*3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できます。 ・加算の重複調整は自動でできません。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できます。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日前計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えます。 ・保護施設を指定することで、該当する保護施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は、満額認定または日前計算による支給ができます。 ・入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができます。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができます。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができます。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えます。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せます。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができます。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充当額を下げ代理納付を優先することができます。 ・病院入院者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができます。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の更新処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算ができます。 ・保護施設入所者の入退所の日前計算ができます。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日前計算に対応できます。 ・日常生活支援性施設を指定することで、該当する日常生活支援性施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は日前計算による支給ができます。*3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できます。 ・加算の重複調整は自動でできません。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できます。 ・通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日前計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えます。 ・保護施設を指定することで、該当する保護施設の利用委託事務費率等が自動反映されます。月の途中で退所する場合は、満額認定または日前計算による支給ができます。 ・入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができます。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができます。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができます。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えます。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せます。	⑤	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211394に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全議決員同意反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で単独の事務 専用所を設置(例:美濃支 事所、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの事務等 専用所を数箇(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	38	6	0211395	0210154	同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入院者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の異動に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211395に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	39	6	0211396	0210154	保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入院者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の異動に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211396に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	40	6	0211397	0210154	1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入院者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の異動に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211397に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割・訂正	41	6	0211398	0210154	日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されると、対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認定かが変わるような場合は手計算により修正できること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入院者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の異動に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211398に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	42	6	0211399	0210154	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入院者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の異動に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211399に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直近の年から改定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全議案員順会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で単独の事務 専用所を設置(例:美濃市 支庁等、一部の市町村等)	③ 県体内で一つの事務等 専用所を複数(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	43	6	0211400	0210154	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げ代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。 	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211400に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	44	6	0211401	0210154	加算の重複調整は自動で行えること。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げ代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。 	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211401に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	45	6	0211402	0210154	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げ代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。 	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211402に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	46	6	0211403	0210154	通常の保護決定の収入充當・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げ代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。 	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211403に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	47	6	0211404	0210154	保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げ代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。 	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211404に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直接の座から改定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を改定(例:美濃市 支庁等、一部の市町村等)	③ 県体内で一つの事務等 事務所を改定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	48	6	0211405	0210154	月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211405に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	49	6	0211406	0210154	入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211406に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	50	6	0211407	0210154	家賃・一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211407に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	51	6	0211408	0210154	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211408に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	52	6	0211409	0210154	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	・介護保険料を代理納付する場合、収入充當を行わないことができること。 ・介護保険料を代理納付する場合、収入充當順位を下げた代理納付を優先することができること。 ・病院入所者の生活扶助基準地域の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動で行えること。 ・20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入充當・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の仕事費単価が自動反映されること。月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。 ・保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑤		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能ID:0211409に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で療養の専任 療養所を設置(例:災害 発生時、一部の救急等)	③ 身体内で一つの施設等 療養所を設置(例:②以外の 市県等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	53	6	0211410	0210154	変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	・介護保険料を代金納付する場合、収入発生を行っていないこと。 ・介護保険料を代金納付する場合、収入発生額を下代金納付を優先することができること。 ・病院入所費の生活扶助基礎単位の自動設定・計算ができること。 ・同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分 をまとめて(相殺)計算できること。 ・保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。 ・1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。 ・日常生活支援性施設を設定することで、該当する日常生活支援性施設の委託事務費単価 等が自動反映されること。月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。＊3 ・個人に1人、複数の年令・年令・世帯主・加算をそれぞれ登録できること。 ・加算の重複調整は自動でできること。 ・20歳未満児童や、基礎施設の一員、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額 から自動で算出され、かつ自動でも変更できること。 ・通常の保護決定の収入発生・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助 の認定が行えること。 ・保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。月の途中 で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。 ・入院・入院による保護費の異動に伴う一時的な支給停止処理ができること。 ・家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができるこ と。 ・保護決定計算時に、確認チェック機能にて事前にチェックができること。 ・他法情報と加算情報の確認チェックが行えること。 ・変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑥		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211410に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	新規追加	54		0211411		保護費の計算後に手入力修正が行えること。		○	○	○		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	新規追加	55		0211412		手入力修正したことがシステム上、判別できること。		○	○	○		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	56	7	0211413	0210154	※1.計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	また、計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。 ・本人支払額の支払先を複数設定できること。 ・本人支払額を振り分ける際、保護決定で発生した本人支払額と照應がある場合、警告表示を 行うことができること。＊4 ・本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211413に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	57	7	0211414	0210154	本人支払額の支払先を複数設定できること	また、計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。 ・本人支払額の支払先を複数設定できること ・本人支払額を振り分ける際、保護決定で発生した本人支払額と照應がある場合、警告表示を 行うことができること。＊4 ・本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211414に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割・訂正	58	7	0211415	0210154	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と照應がある場合、警告表示を 行うことができること(警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御すること)。	また、計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。 ・本人支払額の支払先を複数設定できること ・本人支払額を振り分ける際、保護決定で発生した本人支払額と照應がある場合、警告表示を 行うことができること。＊4 ・本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211415に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	59	7	0211416	0210154	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	また、計算後に手入力修正が行えること。 ・教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。 ・本人支払額の支払先を複数設定できること ・本人支払額を振り分ける際、保護決定で発生した本人支払額と照應がある場合、警告表示を 行うことができること。＊4 ・本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211416に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	60	8	0211417	0210154	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所であれば、本人支 払額の自動設定・変更が行えること。	・本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所であれば、本人支 払額の自動設定・変更が行えること。 ・保護施設認定について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に 支払方法、支給先を設定できること。 ＊1また、療養施設等の日割認定が必要な場合でも管理ができること。 ＊2また、分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、 自動的に認定変更ができること。 ＊3対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認定かが変わるような場合は手計算により 修正できること。 ＊4警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211417に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	61	8	0211418	0210154	保護施設認定期について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に 支払方法、支給先を設定できること。	・本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所であれば、本人支 払額の自動設定・変更が行えること。 ・保護施設認定について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に 支払方法、支給先を設定できること。 ＊1また、療養施設等の日割認定が必要な場合でも管理ができること。 ＊2また、分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、 自動的に認定変更ができること。 ＊3対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認定かが変わるような場合は手計算により 修正できること。 ＊4警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210154から機能 ID:0211418に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	62	9	0211419	0210155	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。 ・加算額のみを支給停止処理ができること。	⑦	⑧	⑨		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	62	9	0211419	0210155	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。 ・加算額のみを支給停止処理ができること。	⑦	⑧	⑨		[2.0版]にて、機能ID:0210155から機能 ID:0211419に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	63	9	0211420	0210155	加算額のみを支給停止処理ができること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。 ・加算額のみを支給停止処理ができること。	⑦	⑧	⑨		[2.0版]にて、機能ID:0210155から機能 ID:0211420に分割	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	訂正	64	10	0211421	0210156	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は削除せず正し い計算ができ、遡及変更ができること。＊	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は削除せず正し い計算ができ、遡及変更ができること。	⑩	⑪	⑫		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	訂正	65	11	0211422	0211039	＊なお、前々月以前の要入力は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	＊なお、前々月以前の要入力は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	○	○	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	分割	66	12	0210152		世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、介護給付)を予め登録し、変更時 期に自動で変更が反映されるように設定できること。	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、介護給付)を予め登録し、変更時 期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手厚、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定終了年月を登録・修正・ 削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手厚であらかじめ変更する年令をあらかじめ登録・修正・削除・照会が行え、指定された年月 日に自動的に認定され調書の出力が行えること。 ・介護給付控除。 ・介護給付控除第一控除については、年度の期別給付額を介護保険システムから連携したデータ をもとに一括または個別に登録・修正・照会を可能とし、自動で金額変更が行われること。 ・加算、年金、手厚、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了年月を登録 ・修正・削除・照会することができ、終了年度の翌月に認定が削除されること。	⑬	⑭	⑮		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	補助名称	変更種別 (直接の部から設定 した項目の範囲)	新補助名称等様式	旧補助名称等様式	新補助ID	旧補助ID	新補助要件(分割・全額又は割合)	旧補助要件	① 修正前県	② 県内で事務の専任 事務所を設け(例: 県庁等 設置市、一部の市町村等)	③ 県内で一つの事務等 事務所を設け(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	通合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	66	12	0211423	0210157	<p>世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間・介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。</p> <p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶給該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。</p> <p>・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、最地に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶給、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>《支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。》</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	<p>世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間・介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。</p> <p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶給該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。</p> <p>・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、最地に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶給、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>《支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。》</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210157から機能ID: 0211423に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	67	12	0211424	0210157	<p>世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間・介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。</p> <p>《介護保険料》</p> <p>・介護保険料加算・控除については、年度の個別認定情報を介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。</p> <p>・加算・年金・手当、各種就労外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が解除されること。</p> <p>・年金・手当であらかじめ変更する内容を前もって登録・修正・削除・照会が行え、指定された年月日に自動的に認定され圖書の出力が行えること。</p> <p>《介護保険料加算・控除》については、年度の個別認定情報を介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。</p> <p>・加算・年金・手当、各種就労外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が解除されること。</p>	<p>世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間・介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。</p> <p>《介護保険料》</p> <p>・介護保険料加算・控除については、年度の個別認定情報を介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。</p> <p>・加算・年金・手当、各種就労外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が解除されること。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210157から機能ID: 0211424に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	68	13		0210157	<p>登録している学年が年度の開始時点で自動的に繰り上がること。</p> <p>・至年度に4月に小学1年または中学1年になる者について入学準備金の一時扶助が自動認定できること。</p> <p>・至年度に新小1～新小3になる者の一覧を出力できること。</p>	<p>登録している学年が年度の開始時点で自動的に繰り上がること。</p> <p>・至年度に4月に小学1年または中学1年になる者について入学準備金の一時扶助が自動認定できること。</p> <p>・至年度に新小1～新小3になる者の一覧を出力できること。</p>	●	●	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	69	14	0211423	0210157	<p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶給該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。</p> <p>・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、最地に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶給、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>《支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。》</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	<p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶給該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。</p> <p>・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、最地に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶給、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>《支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。》</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	●	●	●		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	69	14	0211425	0210157	<p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶給該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。</p> <p>・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、最地に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶給、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>《支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。》</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	<p>《世帯員の年齢、就学状況》</p> <p>・高齢・卒業の自動認定が行えること。</p> <p>・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。</p> <p>・教育扶給該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。</p> <p>・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、最地に応じて自動計算、解除が行えること。</p> <p>・生活扶給、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。</p> <p>《支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。》</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210157から機能ID: 0211425に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	70	14	0211426	0210157	<p>世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間・介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。</p> <p>《代理納付額》</p> <p>・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	<p>世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間・介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。</p> <p>《代理納付額》</p> <p>・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。</p> <p>・申し出による徴収の場合は経理事務の返速決定情報を指定できる(複数の返速決定を指定することができる)こと。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210157から機能ID: 0211426に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	71	15		0210158	<p>過支給が発生した場合に、収入充当(次回支給月以降)、戻入、追給との調整、法的各返速免除のいずれかを選択し、登録・修正・削除・照会できること。その場合、過支給と追給分の調整は、可支給が発生した月と異なる月との間で調整できないようにすること。</p> <p>・現金の返給として返給した場合でも、決定でなければ収入充当手続に変更できること。</p> <p>・収入充当は複数月での認定が可能で、充当回数、終了月の設定、端数は終了月合算・分額・初回月合算の選択ができること。</p> <p>・基準額の過払及び一時扶助と相互に収入充当(相殺)が可能であること。</p>	<p>過支給が発生した場合に、収入充当(次回支給月以降)、戻入、追給との調整、法的各返速免除のいずれかを選択し、登録・修正・削除・照会できること。その場合、過支給と追給分の調整は、可支給が発生した月と異なる月との間で調整できないようにすること。</p> <p>・現金の返給として返給した場合でも、決定でなければ収入充当手続に変更できること。</p> <p>・収入充当は複数月での認定が可能で、充当回数、終了月の設定、端数は終了月合算・分額・初回月合算の選択ができること。</p> <p>・基準額の過払及び一時扶助と相互に収入充当(相殺)が可能であること。</p>	●	●	●			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	新規付番	72	16	0211729	0210158	<p>現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前減した未支給の保護費に対して返還処理を求めるかを選択できること。</p>	<p>現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前減した未支給の保護費に対して返還処理を求めるかを選択できること。</p>	●	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	73	17	0211040		<p>過支給金を次回支給月以後の収入充当額として分割して認定する場合は、分割額を毎月自由に決定できること。</p>	<p>過支給金を次回支給月以後の収入充当額として分割して認定する場合は、分割額を毎月自由に決定できること。</p>	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	74	18	0211041		<p>分割額、分割回数を変更できること。</p>	<p>分割額、分割回数を変更できること。</p>	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	75	19	0211427	0210159	<p>追加支給が発生した場合に、定額支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照会できること。</p> <p>・追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。</p>	<p>追加支給が発生した場合に、定額支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照会できること。</p> <p>・追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210159から機能ID: 0211427に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	76	19	0211428	0210159	<p>追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。</p>	<p>追加支給が発生した場合に、定額支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照会できること。</p> <p>・追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210159から機能ID: 0211428に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	77	20	0211429	0210160	<p>保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。</p> <p>・基準変更、年齢認定、各種手当の認定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて適時処理が可能であること。</p> <p>・冬季加算の停止、廃止一時扶助対象者の入力が行えること。</p> <p>・処理内容のチェックリストについて一括で確認できること。</p>	<p>保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。</p> <p>・基準変更、年齢認定、各種手当の認定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて適時処理が可能であること。</p> <p>・冬季加算の停止、廃止一時扶助対象者の入力が行えること。</p> <p>・処理内容のチェックリストについて一括で確認できること。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210160から機能ID: 0211429に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	78	20	0211430	0210160	<p>保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。</p> <p>・基準変更、年齢認定、各種手当の認定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて適時処理が可能であること。</p> <p>・冬季加算の停止、廃止一時扶助対象者の入力が行えること。</p> <p>・処理内容のチェックリストについて一括で確認できること。</p>	<p>保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。</p> <p>・基準変更、年齢認定、各種手当の認定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて適時処理が可能であること。</p> <p>・冬季加算の停止、廃止一時扶助対象者の入力が行えること。</p> <p>・処理内容のチェックリストについて一括で確認できること。</p>	●	●	●		[2.0版]にて、機能ID: 0210160から機能ID: 0211430に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金銭意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で療養の専任 療養所を設置(例:災害有 意都市、一部の中核都市)	③ 身体内で一つの療養等 療養所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	78	20	0211430	0210160	基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて 適時処理が可能であること。	保護変更に関する各種設定について、一括認定処理ができること。 ・基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて 適時処理が可能であること。 ・冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力が行えること。 ・処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211430に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	79	20	0211431	0210160	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力が行えること。	保護変更に関する各種設定について、一括認定処理ができること。 ・基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて 適時処理が可能であること。 ・冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力が行えること。 ・処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211431に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	80	20	0211432	0210160	処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。	保護変更に関する各種設定について、一括認定処理ができること。 ・基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて 適時処理が可能であること。 ・冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力が行えること。 ・処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211432に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	81	21	0211433	0210160	学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。	・学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。 ・適及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起家入力できるようにすること(適及して加算額 を変更するような場合を想定)。 ・マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をパツ チ処理等で一括で変更できるようにすること ・パツチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	④	④	④		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211433に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	82	21	0211434	0210160	適及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起家入力できるようにすること(適及して加算額 を変更するような場合を想定)。	・学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。 ・適及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起家入力できるようにすること(適及して加算額 を変更するような場合を想定)。 ・マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をパツ チ処理等で一括で変更できるようにすること ・パツチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211434に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	83	21	0211435	0210160	マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をパツ チ処理等で一括で変更できるようにすること。	・学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。 ・適及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起家入力できるようにすること(適及して加算額 を変更するような場合を想定)。 ・マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をパツ チ処理等で一括で変更できるようにすること ・パツチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211435に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	84	21	0211436	0210160	パツチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	・学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。 ・適及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起家入力できるようにすること(適及して加算額 を変更するような場合を想定)。 ・マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をパツ チ処理等で一括で変更できるようにすること ・パツチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210160から機能 ID:0211436に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	85	22	0210161	0210161	教養施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充当額と差 引施設事務費支払額が管理できること。	教養施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充当額と差 引施設事務費支払額が管理できること。	④	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	86	23	0210162	0210162	変更処理の適及可能期間の登録ができること。	変更処理の適及可能期間の登録ができること。	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	87	24	0210163	0210163	収入充当額の減額で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後 の保護費で代理納付できること。また代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	収入充当額の減額で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後 の保護費で代理納付できること。また代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	④	○	○		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	87	24	0211437	0210163	収入充当額の減額で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後 の保護費で代理納付できること。	収入充当額の減額で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後 の保護費で代理納付できること。また代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	④	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210163から機能 ID:0211437に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	88	24	0211438	0210163	代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	収入充当額の減額で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後 の保護費で代理納付できること。また代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	④	○	○		[2.0版]にて、機能ID:0210163から機能 ID:0211438に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	89	25	0210164	0210164	給食費をCSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一 括処理にて給食費の認定・代理納付の設定ができること。	給食費をCSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一 括処理にて給食費の認定・代理納付の設定ができること。	④	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	90	26	0210165	0210165	日常生活支援住居施設について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護 費単位に支払方法、支給先を設定できること。	日常生活支援住居施設について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護 費単位に支払方法、支給先を設定できること。	④	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	91	27	0210166	0210166	入学準備金、学童期の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童期の認定を自動的 に行うこと。また小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学 童期の認定結果を一覧に出力すること。	入学準備金、学童期の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童期の認定を自動的 に行うこと。また小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学 童期の認定結果を一覧に出力すること。	④	④	○		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	91	27	0211439	0210166	入学準備金、学童期の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童期の認定を自動的 に行うこと。	入学準備金、学童期の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童期の認定を自動的 に行うこと。また小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学 童期の認定結果を一覧に出力すること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210166から機能 ID:0211439に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	92	27	0211440	0210166	小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学童期の認定結果を 一覧に出力すること。	入学準備金、学童期の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童期の認定を自動的 に行うこと。また小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学 童期の認定結果を一覧に出力すること。	④	④	○		[2.0版]にて、機能ID:0210166から機能 ID:0211440に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	93	28	0210167	0210167	保護費の決定に関連しない情報(通知先、ケース格付等)は、変更処理を行わずとも変更できるこ と。	保護費の決定に関連しない情報(通知先、ケース格付等)は、変更処理を行わずとも変更できるこ と。	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	94	29	0210168	0210168	前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録が必要がない場合、前月に保護決定した内 容を基に自動的に保護費を算出できること。	前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録が必要がない場合、前月に保護決定した内 容を基に自動的に保護費を算出できること。	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	95	30	0210169	0210169	共益費や生活扶助の償還払い、申請徴収等について、代理納付する場合や支給額から差し引く 必要がある場合に、事前に登録しておくことで、自動的に支給額から金額を差し引けること。	共益費や生活扶助の償還払い、申請徴収等について、代理納付する場合や支給額から差し引く 必要がある場合に、事前に登録しておくことで、自動的に支給額から金額を差し引けること。	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	96	31		0210170	入院日・退院日、入所日・退所日の入力登録ができること。	入院日・退院日、入所日・退所日の入力登録ができること。	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	97	32		0210171	入院先、入所先の登録ができること	入院先、入所先の登録ができること	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	98	33		0210172	職業収入及び媒介による収入については、自給費を金額に換算した額を食料換算表に基づき自 動で計算できること。	職業収入及び媒介による収入については、自給費を金額に換算した額を食料換算表に基づき自 動で計算できること。	④	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	99	34		0210173	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調査にそのことを表記で きること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調査にそのことを表記で きること。	④	④	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	100	35		0210174	入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。	④	④	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も全館意見照会反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 府体内で複数の専任 事務所を設置(例:実効有 効都市、一部の中間都市)	③ 府体内で一つの専任事 務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	101	36		0210175	加算額のための支給停止処理ができること。	加算額のための支給停止処理ができること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	102	37		0210176	支払データ締の処理後に支給停止処理が可能なこと。	支払データ締の処理後に支給停止処理が可能なこと。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	103	38		0211043	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	104	39		0211029	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。▲	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。＊	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	105	40		0211030	▲なお、収入充当額は、複数月にわたり予定登録できること。	＊なお、収入充当額は、複数月にわたり予定登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	106	41		0211164	保護変更決定事由の根拠条文は、登録されている内容から選択できること。	保護変更決定事由の根拠条文は、登録されている内容から選択できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	4-8-保護変更	変更登録	分割		48	0211442		事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理が可能なこと。決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理が可能なこと。決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	㊦	㊦	㊦	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	107	42	0211441	0211182	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理が可能なこと。	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理が可能なこと。決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	○	㊦	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211182から機能ID: 0211441に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	分割	108	42	0211442	0211182	決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理が可能なこと。決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	○	㊦	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211182から機能ID: 0211442に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	109	43		0211206	認定結果とは別に扶助費の調整入力を登録できること。	認定結果とは別に扶助費の調整入力を登録できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	生活保護費支給明細書(都道府県)の作成	変更なし	1	1		0210177	・生活保護費支給明細書(都道府県)	・生活保護費支給明細書(都道府県)	㊦	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	1	1		0210180	一括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	一括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	2	2		0210181	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入・必要経費内訳 ・一時扶助申請受理・認定状況 ・住宅入居者 ・世帯分離世帯 ・被保護者の名簿 ・就学児童 ・65歳到達者 ・稼働年齢層 ・暴力団ケース ・一括決裁、表決裁、一括訂正処理情報 ・生活基準超過的加算 ・世帯担当者 ・認定している介護保険料と介護保険料所管課の介護保険料データの統合結果 ・保護変更予定 ・廃止・閉鎖ケース ・就労収入月額 ・年金認定額 ・介護保険料代理納付予定者、介護保険料代理納付削除者 ・住宅費代理納付予定者、住宅費代理納付削除者 ・給食費代理納付予定者、給食費代理納付削除者 ・介護保険料代理納付統合結果、住宅費代理納付統合結果	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入・必要経費内訳 ・一時扶助申請受理・認定状況 ・住宅入居者 ・世帯分離世帯 ・被保護者の名簿 ・就学児童 ・65歳到達者 ・稼働年齢層 ・暴力団ケース ・一括決裁、表決裁、一括訂正処理情報 ・生活基準超過的加算 ・世帯担当者 ・認定している介護保険料と介護保険料所管課の介護保険料データの統合結果 ・保護変更予定 ・廃止・閉鎖ケース ・就労収入月額 ・年金認定額 ・介護保険料代理納付予定者、介護保険料代理納付削除者 ・住宅費代理納付予定者、住宅費代理納付削除者 ・給食費代理納付予定者、給食費代理納付削除者 ・介護保険料代理納付統合結果、住宅費代理納付統合結果	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定情報の確認	訂正	3	3		0211730	0210181	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給証明書の発行対象者 ・過去1年間の介護保険料 ・支援措置対象者情報の登録状況 ・統合番号連携システム照会結果 ・施設事務費一括決定 ・日ごとの支給した扶助費内訳 ・徴収金の相殺を行っている保護世帯 ・代理納付する際に別途支給額を設定している対象者 ・増減員日 ・国籍変更 ・居住変更事務費準備 ・加算対象者 ・施設入居者 ・入居退去 ・医療扶助単給者 ・教材費代理納付予定者、教材費代理納付削除者 ・加算計上者 ・加算の種類 ・要介護認定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小4連続特学支援支給予定者	・支給証明書の発行対象者 ・過去1年間の介護保険料 ・支援措置対象者情報の登録状況 ・統合番号連携システム照会結果 ・施設事務費一括決定 ・日ごとの支給した扶助費内訳 ・徴収金の相殺を行っている保護世帯 ・代理納付する際に別途支給額を設定している対象者 ・増減員日 ・国籍変更 ・居住変更事務費準備 ・加算対象者 ・施設入居者 ・入居退去 ・医療扶助単給者 ・教材費代理納付予定者、教材費代理納付削除者 ・加算計上者 ・加算の種類 ・要介護認定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小4連続特学支援支給予定者	㊦	㊦	○	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	4	4		0211127	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	㊦		○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票は機能を削除し、画面より確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等の作成	訂正	1	1	0211443	0210182	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・厚生年金通知書 ・過払金収入充当通知書 ・保護変更申請却下通知書	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・厚生年金通知書 ・過払金収入充当通知書 ・保護変更申請却下通知書	㊦	㊦	㊦		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	4-8-保護変更	保護決定通知書等の作成	分割		8	0214942		※決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するからを選択できること。	※決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するからを選択できること。	㊦	㊦	㊦	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等の作成	分割	2	2	0211444	0210182	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するからを選択できること。	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するからを選択できること。	㊦	㊦	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210182から機能ID: 0211444に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等の作成	分割	3	2	0211445	0210182	追給・随時は変更があった分のみ出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するからを選択できること。	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するからを選択できること。	㊦	㊦	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210182から機能ID: 0211445に分割	令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全館常員関係反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 身体内で複数の福祉 事務所を設置(例:災害等 発都市、一部の市町村等)	③ 身体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	4	2	0211446	0210182	定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択できること。	以下決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の繰り処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。 ※追給・随時は変更があった分のみ出力できること。定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択できること。	④	⑤	⑥	【2.0版】にて、機能ID: 0210182から機能ID: 0211446に分割	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	5	3		0210183	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	6	4		0210184	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	④	⑤	⑥			令和8年4月1日
4+8. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	4+8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	6		0210466		保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	④	⑤	⑥	【2.0版】にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	7	5	0211447	0210185	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	④	⑤	⑥	【2.0版】にて、機能ID: 0210185から機能ID: 0211447に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	8	5	0211448	0210185	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。また、保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	④	⑤	⑥	【2.0版】にて、機能ID: 0210185から機能ID: 0211448に分割		令和8年4月1日
4+8. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	4+8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	6			0210186	以下の機能について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ※自治体の状況に応じて、保護に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護決定通知書	以下の機能について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ※自治体の状況に応じて、保護に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護決定通知書	④	⑤	⑥	【2.0版】にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	9	6	0211449	0210186	以下の機能について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	以下の機能について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ※自治体の状況に応じて、保護に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護決定通知書	④	⑤	⑥	【2.0版】にて、機能ID: 0210186から機能ID: 0211449に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	分割	10	6	0211450	0210186	以下の機能について、自治体の状況に応じて、保護に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護決定通知書	以下の機能について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ※自治体の状況に応じて、保護に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護決定通知書	④	⑤	⑥	【2.0版】にて、機能ID: 0210186から機能ID: 0211450に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	11	7		0210187	以下の情報について一括で確認できること。 ・宛名プリントを作成した相手先機関 ・被保護者異動連絡票を出力した対象者 ・決定通知書を通じた対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号 ・民生委員通知書を通じた対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号 ・加算認定状況 ・住宅扶助経過措置完了者	以下の情報について一括で確認できること。 ・宛名プリントを作成した相手先機関 ・被保護者異動連絡票を出力した対象者 ・決定通知書を通じた対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号 ・民生委員通知書を通じた対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号 ・加算認定状況 ・住宅扶助経過措置完了者	⑦	⑧	⑨		令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	12	8		0210189	転居時に新旧の民生委員通知書が出力できること。	転居時に新旧の民生委員通知書が出力できること。	⑦	⑧	⑨			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知情報 の確認	変更なし	1	1		0211129	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・字置異動連絡票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・字置異動連絡票情報	⑦	⑧	⑨	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票や印刷帳票を削除し、画面上で確認する機能を追加した。	【2.0版】にて、機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知情報 の確認	修正	2	2	0211451	0211131	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯票情報	⑦	⑧	⑨	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票や印刷帳票を削除し、画面上で確認する機能を追加した。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	【2.0版】にて、機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	1	1		0211159	医療保護者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金等)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保護者枝番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保護者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (3) 情報提供に関わる制御情報を更新 (4) 加入者基本情報の更新 (5) 生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴わない場合) (6) 生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴う場合) (7) 生活保護の再開(医療費の発行を伴わない場合) (8) 生活保護の再開(医療費発行を伴う場合) (9) 転居による福祉事務所の変更(同一保険者コード内の転居である場合) (22) 加入者情報の削除 (24) 個人番号訂正(誤って別人の個人番号を登録し訂正する場合)	医療保護者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金等)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保護者枝番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保護者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (3) 情報提供に関わる制御情報を更新 (4) 加入者基本情報の更新 (5) 生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴わない場合) (6) 生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴う場合) (7) 生活保護の再開(医療費の発行を伴わない場合) (8) 生活保護の再開(医療費発行を伴う場合) (9) 転居による福祉事務所の変更(同一保険者コード内の転居である場合) (22) 加入者情報の削除 (24) 個人番号訂正(誤って別人の個人番号を登録し訂正する場合)	⑦	⑧	⑨		令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直前の座から変更 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能ID	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で複数の福祉 事務所を設置(例:災害対策 都市、一部の中核都市等)	③ 旧体内で一つの福祉事務 所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	医療扶助オンライン資格確認	訂正	2	2	0211731	0211159	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保護者コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (25)個人番号の変更 (26)生活保護の再開の適及取消	(25)個人番号の変更 (26)生活保護の再開の適及取消	○	②	③		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8.保護変更	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	3	3		0211161	統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)を変更するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保護者コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・支給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと	統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)を変更するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保護者コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・支給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと	○	②	③			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金申請書の作成	変更なし	1	1		0210190	以下の構築を作成できること。 ・進学準備給付金申請書	以下の構築を作成できること。 ・進学準備給付金申請書	②	②	③			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金の申請登録	変更なし	1	1		0210191	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・出身高校区分(全日制・定時制・通信制・その他) ・進学先 ・進学先の学校区分(大学・短期大学・専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・職業能力開発校・高等学校(専攻科)・中等教育学校後援課程(専攻科)・その他) ・進学後の居住先	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・出身高校区分(全日制・定時制・通信制・その他) ・進学先 ・進学先の学校区分(大学・短期大学・専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・職業能力開発校・高等学校(専攻科)・中等教育学校後援課程(専攻科)・その他) ・進学後の居住先	②	②	③			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金の申請登録	訂正	2	2	0211732	0210191	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯主 ・対象者情報(氏名、住所等) ・振込先(金融機関名) ・振込先(支店名) ・振込先(預金種別) ・振込先(口座番号) ・振込先(口座名義人) ・支給有無 ・支払方法(窓口払、口座払) ・支給額 ・決定(起算)日 ・申請日 ・通知日 ・遅延理由 ・支給日	・世帯主 ・対象者情報(氏名、住所等) ・振込先(金融機関名) ・振込先(支店名) ・振込先(預金種別) ・振込先(口座番号) ・振込先(口座名義人) ・支給有無 ・支払方法(窓口払、口座払) ・支給額 ・決定(起算)日 ・申請日 ・通知日 ・遅延理由 ・支給日	②	②	○		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学給付金の決定登録	変更なし	1	1		0210192	進学準備給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	進学準備給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	②	②	③			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学給付金の決定登録	変更なし	2	2		0210193	転居有無が選択でき、有無に応じて金額が自動で反映されること。	転居有無が選択でき、有無に応じて金額が自動で反映されること。	②	②				令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金決定調査情報の確認	変更なし	1	1		0211132	進学準備給付金決定調査情報をシステム上の画面で確認できること。	進学準備給付金決定調査情報をシステム上の画面で確認できること。	②	②	③		内部構築はシステム上の画面での確認という手段を想定しているため、従来の内部構築から内部構築を削除し、画面上で確認する機能を追加した。	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金決定調査情報の確認	変更なし	2	2		0210195	以下の情報について一覧で確認できること ・給付金対象者 ・未決裁情報 ・決裁済情報 ・給付金額 ・転居有無	以下の情報について一覧で確認できること ・給付金対象者 ・未決裁情報 ・決裁済情報 ・給付金額 ・転居有無	②	②	③			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金決定調査情報の確認	訂正	3	3	0211733	0210195	・通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号 ・文書番号	・通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号	②	②	○		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金決定通知の作成	変更なし	1	1		0210196	以下の構築を作成できること。 ・進学準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の構築を作成できること。 ・進学準備給付金支給(不支給)決定通知書	②	②	③			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.9.進学準備給付金	進学準備給付金決定通知の作成	分割		2		0210197	以下の構築について、教示文の印刷の有無を選択できること。その際、日本人のみの情報については標準のみが選択、外国籍のみの情報については標準で無が選択されており、それらを選択する場合は警告が出るようにすること。 ・申請体の印刷に応じて、標準に出力する教示文の文書を送付したり、置き換えたりできること。 ・進学準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の構築について、教示文の印刷の有無を選択できること。その際、日本人のみの情報については標準のみが選択、外国籍のみの情報については標準で無が選択されており、それらを選択する場合は警告が出るようにすること。 ・申請体の印刷に応じて、標準に出力する教示文の文書を送付したり、置き換えたりできること。 ・進学準備給付金支給(不支給)決定通知書	②	②	③		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等 (変更規則 直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全国意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 身体内で療養の専任 事務所を設置(例:災害 発生時、一部の中核事務)	③ 身体内で一つの療養等 事務を数機(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 通学準備給付金	通学準備給付金決 定通知の作成	分割	2	2	0211452	0210197	以下の欄面について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・通学準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の欄面について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、欄面に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・通学準備給付金支給(不支給)決定通知書	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210197から機能ID: 0211452に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 通学準備給付金	通学準備給付金決 定通知の作成	分割	3	2	0211453	0210197	以下の欄面について、自治体の状況に応じて、欄面に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・通学準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の欄面について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、欄面に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・通学準備給付金支給(不支給)決定通知書	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210197から機能ID: 0211453に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	1	1	0210198		継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯停止の変更処理ができること。	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯停止の変更処理ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	2	2	0210199		冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	分割	3	3	0210200		保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	分割	3	3	0211454	0210200	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210200から機能ID: 0211454に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	分割	4	3	0211455	0210200	自動計算結果は手動で修正できること。	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210200から機能ID: 0211455に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	5	4	0210201		月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	6	5	0210202		廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過給払いの決定、支払処理ができること。	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過給払いの決定、支払処理ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	新規付番	7	6	0211734	0210202	また、処理後、保護決定調査の停止解除処理を行う場合は、支給状況が停止から支給中に戻らないように制御すること。	また、処理後、保護決定調査の停止解除処理を行う場合は、支給状況が停止から支給中に戻らないように制御すること。	㊟	㊟	○		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	8	7	0210203		廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	8	8	0210204		廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録もできること。	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録もできること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	分割	9	8	0211456	0210204	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録もできること。	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録もできること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210204から機能ID: 0211456に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	分割	10	8	0211457	0210204	手入力による登録もできること。	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録もできること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210204から機能ID: 0211457に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	11	9	0210205		停止解除予定日が入力できること。	停止解除予定日が入力できること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	訂正	12	10	0211810	0210206	通常の保護決定の収入充当・自己負担金・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	13	11	0210207		保護停止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	保護停止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	㊟	㊟	○		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	14	12	0210208		保護停止期間の延長ができること。	保護停止期間の延長ができること。	㊟	㊟	○		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	15	13	0210209		停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	1	1	0210211		保護停止起案時に、保護受給対象期間外の一時的決定内容(扶助の種別・申請日・支給額など)が一覧で確認できること。	保護停止起案時に、保護受給対象期間外の一時的決定内容(扶助の種別・申請日・支給額など)が一覧で確認できること。	○	○	○		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	2	2	0210212		保護停止起案時に、保護受給対象期間外の間接・医療費の発生が一覧で確認できること。	保護停止起案時に、保護受給対象期間外の間接・医療費の発生が一覧で確認できること。	○	○	○		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	3	3	0210213		支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止決定通知 書の確認	変更なし	4	4	0210214		生活保護法第80条に基づき(返還)の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づき(返還)の免除が行えること。	㊟	㊟	○		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止決定通知 書の作成	変更なし	1	1	0210215		以下の欄面を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票	以下の欄面を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	1	1	0210216		継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯廃止の変更処理ができること。	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯廃止の変更処理ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	2	2	0210217		前回の決定内容を削除することなく、適宜廃止ができること。	前回の決定内容を削除することなく、適宜廃止ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	3	3	0211458	0210218	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	3	3	0211459	0210218	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210218から機能ID: 0211458に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	4	3	0211459	0210218	自動計算結果は手動で修正できること。	保護停止・保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。自動計算結果は手動で修正できること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて、機能ID: 0210218から機能ID: 0211459に分割	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	5	4	0210219		保護廃止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	保護廃止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	6	5	0210220		廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過給払いの決定、支払処理ができること。	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過給払いの決定、支払処理ができること。	㊟	㊟	㊟		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	印鑑読み取機能	新機能ID	印鑑読み	新機能要件(分割・全額貸付金照会反映)	印鑑読み要件	① 修正履歴	② 身体内で検出の等 等場所を指定(例: 全身等 等場所、一部の中等等)	③ 身体内で一つの等 等場所を指定(例: ②以外の 等場所)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	新規付番	7	6	0211735	0210220	また、廃止後、受給状況が受給中に変わらないように制御ができること。	また、廃止後、受給状況が受給中に変わらないように制御ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	8	7		0210221	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の計算上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の計算上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	9	8		0210222	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更ができること。	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	10	9		0210223	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	40	40		0210224	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録 もできること。	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録 もできること。	③	③	③	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	11	10	0211460	0210224	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録 もできること。	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0210224から機能 ID: 0211460に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	12	10	0211461	0210224	手入力による登録もできること。	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。また、手入力による登録 もできること。	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0210224から機能 ID: 0211461に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	13	11		0210225	単身者が死亡による保護廃止となった場合、遺留金品の登録・修正・削除・照会が行えること。	単身者が死亡による保護廃止となった場合、遺留金品の登録・修正・削除・照会が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	訂正	14	12	0211811	0210226	通常の保護決定の収入充当・自己負担金・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時 扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・自己負担金・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の 認定が行えること。	③	③	③	[2.0版] 機能条件を変更		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	49	49		0210227	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。 ・月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。 ・月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	③	③	③	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	15	13	0211462	0210227	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。 ・月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0210227から機能 ID: 0211462に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	分割	16	13	0211463	0210227	月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。 ・月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0210227から機能 ID: 0211463に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	17	14		0211044	保護の廃止日の修正入力でき、保護費差額分の戻入処理ができること。	保護の廃止日の修正入力でき、保護費差額分の戻入処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	1	1		0210229	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の一時的扶助の決定を一覧で確認できること。	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の一時的扶助の決定を一覧で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	2	2		0210230	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の間接・借入金の発生を一覧で確認できること。	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の間接・借入金の発生を一覧で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	3	3		0210231	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	4	4		0211045	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	1	1		0210232	以下の帳票を作成すること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・就労自立給付金申請書	以下の帳票を作成すること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・就労自立給付金申請書	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	2	2		0210233	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	分割	3	3		0211098	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で教示文が選択、外国籍のみの世帯については標準で教示文が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で教示文が選択、外国籍のみの世帯については標準で教示文が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	③	③	③	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	分割	4	3	0211465	0211098	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き 換えたりできること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で教示文が選択、外国籍のみの世帯については標準で教示文が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0211098から機能 ID: 0211465に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の申請登録	変更なし	1	1		0210234	就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護費の未払いとなった事由 ・申請年月日 ・支給有無 ・支払方法 ・支給額 ・決定(起案)日 ・通知日 ・遅延理由 ・支給日 ・申請者情報(氏名、住所等)	就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護費の未払いとなった事由 ・申請年月日 ・支給有無 ・支払方法 ・支給額 ・決定(起案)日 ・通知日 ・遅延理由 ・支給日 ・申請者情報(氏名、住所等)	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の申請登録	変更なし	2	2		0210235	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	分割	4	4		0210236	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。 就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。 就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	分割	1	1	0211466	0210236	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。 就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。 就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0210236から機能 ID: 0211466に分割		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	分割	2	1	0211467	0210236	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。 就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。 就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③	[2.0版]にて、機能ID: 0210236から機能 ID: 0211467に分割		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更箇所 (直接の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議委員関係)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で確認の場 所等を変更(例:全府 都市、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの事務 所等を変更(例:②以外 の市町村)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.1. 就労自立給付金	就労自立給付金の 決定登録	分割		6		0210231	・支給日が前払支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。 ・就労自立給付金の金額または一部を法第78条の2に基づき徴収金に充てることができること。	・支給日が前払支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。 ・就労自立給付金の金額または一部を法第78条の2に基づき徴収金に充てることができること。	6	6	6		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
		就労自立給付金の 決定登録	分割	3	2	0211468	0210237	支給日が前払支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。	・支給日が前払支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。 ・就労自立給付金の金額または一部を法第78条の2に基づき徴収金に充てることができること。	6	6	6		[2.0版]にて、機能ID:0210237から機能 ID:0211468に分割	令和8年4月1日	
		就労自立給付金の 決定登録	分割	4	2	0211469	0210237	就労自立給付金の金額または一部を法第78条の2に基づき徴収金に充てることができること。	・支給日が前払支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。 ・就労自立給付金の金額または一部を法第78条の2に基づき徴収金に充てることができること。	6	6	6		[2.0版]にて、機能ID:0210237から機能 ID:0211469に分割	令和8年4月1日	
		就労自立給付金の 決定登録	変更なし	5	3		0210238	給付金対象者、未決裁、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	給付金対象者、未決裁、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	6	6	6			令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	1	1		0211133	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労自立給付金決定調査情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労自立給付金決定調査情報	6	6	6		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票中に記載されていた、画面上で確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	2	2		0210241	給付金額が一覧で確認できること。	給付金額が一覧で確認できること。	6	6	6			令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	3	3		0210242	就労自立給付金決定額の計算根拠が表示できること	就労自立給付金決定額の計算根拠が表示できること	6	6	6			令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	4	4		0210243	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	6	6	○			令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	1	1		0210244	以下の帳票を作成できること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・就労自立給付金決定通知書	6	6	6			令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定通知書の作成	分割		2		0210245	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・世帯員の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・世帯員の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	6	6	6		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日	
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.1. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定通知書の作成	分割	2	2	0211470	0210245	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	6	6	6		[2.0版]にて、機能ID:0210245から機能 ID:0211470に分割	令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定通知書の作成	分割	3	2	0211471	0210245	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置 き換えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、 日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択さ れており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	6	6	6		[2.0版]にて、機能ID:0210245から機能 ID:0211471に分割	令和8年4月1日	
		就労自立給付金決 定通知書の作成	訂正	4	3	0211812	0210246	通知し対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号・文書 号が一覧で確認できること。	通知し対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号が一覧 で確認できること。	6	6	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日	
		2.ケースワーク														
		2.1. 訪問管理	訪問計画の策定	変更なし	1	1		0210247	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当員 ・訪問年月 ・訪問格付け ・メモ ・査察指導員名	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当員 ・訪問年月 ・訪問格付け ・メモ ・査察指導員名	6	6	6			令和8年4月1日
		2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	1	1		0211134	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・年間訪問計画表情報 ・月間訪問計画表情報 ・ケース訪問計画表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・年間訪問計画表情報 ・月間訪問計画表情報 ・ケース訪問計画表情報	6	6	6		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票中に記載されていた、画面上で確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
		2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	2	2		0210249	訪問計画の策定で定義された管理項目が一覧で確認できること。	訪問計画の策定で定義された管理項目が一覧で確認できること。	6	6	6			令和8年4月1日
		2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	新規付番	3	3	0211736	0210249	・扶養義務者調査、資産保有状況調査、稼働年齢調査の実施時期が確認できること。	・扶養義務者調査、資産保有状況調査、稼働年齢調査の実施時期が確認できること。	6	○	○			令和8年4月1日
		2.1. 訪問管理	訪問計画の登録	新規追加	1		0211775		世帯の訪問格付けごとに、複数の世帯に対して、一括で訪問計画の登録・修正・削除・照会が行 えること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
		2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	修正	1	1	0211472	0210250	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話連絡の日時 ・庁内面談の日時 ・訪問日時 ・結果(面会の有無) ・訪問先(原宅(玄関先)、原宅(家内)、病院、施設等) ・査察指導員同行有無 ・訪問理由(定例、臨時、新規) ・訪問目的 ・訪問対象(要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関) ・面談者 ・結果(面会の有無、面会以外の生活実態把握の有無(電話による生活状況聴取、個別支援プロ グラムへの参加報告))	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話連絡の日時 ・庁内面談の日時 ・訪問日時 ・結果(面会の有無) ・訪問先(原宅(玄関先)、原宅(家内)、病院、施設等) ・査察指導員同行有無 ・訪問理由(定例、臨時、新規) ・訪問目的 ・訪問対象(要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関) ・面談者 ・結果(面会の有無、面会以外の生活実態把握の有無)	6	6	6		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	新規追加	2		0211473		登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・家内内面談実施有無 ・電話による生活状況聴取有無		6	6	6		2.0版において、検討会での議論の結果とし て監査資料作成に際する機能として、令和8 年度生活保護法施行事務監査資料におけ る実施機関関係の「10.訪問活動の状況 (1)」の情報について、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日	
2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	3	2		0210251	訪問計画／実績データの集計が行えること。	訪問計画／実績データの集計が行えること。	6	6	6			令和8年4月1日		
2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	4	3		0210252	査察指導にて出力する帳票(査察指導台帳)に訪問実績の管理項目(訪問日時、結果(面会の有 無))が反映されること。	査察指導にて出力する帳票(査察指導台帳)に訪問実績の管理項目(訪問日時、結果(面会の有 無))が反映されること。	6	6	6			令和8年4月1日		
2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	5	4		0210253	求職活動状況・収入申告書、資産申告書の受理状況を登録し確認できること。	求職活動状況・収入申告書、資産申告書の受理状況を登録し確認できること。	6	6	6			令和8年4月1日		
2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	6	5		0210254	ケース記録を登録することで訪問実績への反映または訪問実績を登録することでケース記録へ の反映ができること。	ケース記録を登録することで訪問実績への反映または訪問実績を登録することでケース記録へ の反映ができること。	6	6	6			令和8年4月1日		
2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	新規追加	7		0211776		訪問実績が査察指導情報に自動で反映されること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日		
2.1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	1	1		0210256	訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	6	6	6			令和8年4月1日		
2.1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	2	2		0210257	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	6	6	○			令和8年4月1日		
2.2. 課税調査	所得連携データの取 り込み	取得連携データの取 り込み	取得連携データの取 り込み	1	1		0210258	所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること。	所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること。	6	6	6			令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (変更の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も全議員意見反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 府体内で事務の専任 事務所を設置(例:美濃市 支庁等、一部の市町村等)	③ 府体内で一つの事務を 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	進捗基準日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	所得連携データの取り込み	変更なし	2	2		0210259	調査対象期間の年月を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額および必要経費等の控除額の内訳、収入認定額が一覧で確認できること。	調査対象期間の年月を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額および必要経費等の控除額の内訳、収入認定額が一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	分割		4		0210260	・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入種別(就労収入、年金収入、手当収入、仕送り収入)	・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入種別(就労収入、年金収入、手当収入、仕送り収入)	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	分割	1	1	0211474	0210260	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の合算ができること。突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の合算ができること。突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	②	②	②		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	分割	2		0211475	0210260	突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の合算ができること。突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	②	②	②		[2.0版]にて、機能ID: 0210260から機能ID: 0211474に分割	令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	分割		2		0210261	収入認定額と課税情報を実合した結果について収入種別ごとに一覧で確認できること。また、突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	収入認定額と課税情報を実合した結果について収入種別ごとに一覧で確認できること。また、突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	②	②	②		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	分割	3	2	0211476	0210261	収入認定額と課税情報を実合した結果について収入種別ごとに一覧で確認できること。	収入認定額と課税情報を実合した結果について収入種別ごとに一覧で確認できること。また、突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	②	②	②		[2.0版]にて、機能ID: 0210261から機能ID: 0211476に分割	令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	分割		4	0211477	0210261	突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	収入認定額と課税情報を実合した結果について収入種別ごとに一覧で確認できること。また、突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	②	②	②		[2.0版]にて、機能ID: 0210261から機能ID: 0211477に分割	令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	変更なし	5	3		0211183	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の合算をした結果を一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果(問題あり、問題なし)	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の合算をした結果を一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果(問題あり、問題なし)	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の確認	変更なし	6	4		0211184	一次調査で問題ありとなった場合に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・二次調査結果(調査実施中、問題あり、問題なし)	一次調査で問題ありとなった場合に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・二次調査結果(調査実施中、問題あり、問題なし)	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の登録	新規追加	1		0211478		以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査実施有無(実施済み、未実施) ・調査実施理由(15歳以下・住民票が管外・廃止・その他) ・調査結果(問題なし・問題あり・回答なし) ・調査結果問題あり処理結果(15歳未満・その他、年度内処理完了) ・調査結果問題あり収入状況(継続収入あり・継続収入なし) ・継続収入における6ヵ月分保護費反映有無 ・継続収入における6ヵ月分保護費反映件数		②	②	②	・2.0版において、検討会での議論の結果として、令和8年度生活保護法施行条例設置資料における関係機関間の15歳未満児(一考年齢)の状況の情報のについて、機能要件を追加	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	援助対象者登録	変更なし	1	1		0210262	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	アセスメント結果登録	変更なし	1	1		0210263	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・アセスメント ・援助対象者 ・就職状況 ・就労支援者状況 ・就労活動状況 ・自立支援状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・アセスメント ・援助対象者 ・就職状況 ・就労支援者状況 ・就労活動状況 ・自立支援状況	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	1	1		0211157	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書(保護継続中・日額給付記載用) ・借入金票 ・被保護者就労準備支援シート【計画書】	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書(保護継続中・日額給付記載用) ・借入金票 ・被保護者就労準備支援シート【計画書】	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	2	2		0210264	以下の帳票の作成ができること。 ・収入申告書(保護継続中・月額給付記載用)	以下の帳票の作成ができること。 ・収入申告書(保護継続中・月額給付記載用)	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	3	3		0210265	支援対象者の情報(氏名、保護開始・停止・廃止日、支援内容、支援結果など)が一覧で確認できること。	支援対象者の情報(氏名、保護開始・停止・廃止日、支援内容、支援結果など)が一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	稼働能力判定情報の確認	変更なし	1	1		0211135	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・稼働能力判定票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・稼働能力判定票情報	②	②	②	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成画面を削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援プログラム登録	変更なし	1	1		0210266	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援実績登録	変更なし	1	1		0210267	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援実績	変更なし	2	2		0210268	就労・求職状況管理台帳への登録、求職日数等を管理できること。	就労・求職状況管理台帳への登録、求職日数等を管理できること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	支援実績報告書情報の確認	変更なし	1	1		0211136	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援状況記録票情報 ・支援状況報告書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援状況記録票情報 ・支援状況報告書情報	②	②	②	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成画面を削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・求職活動登録	変更なし	1	1		0210270	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・就労支援担当者の就労求職状況 ・求職票提出状況 ・就労日数 ・求職日数	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・就労支援担当者の就労求職状況 ・求職票提出状況 ・就労日数 ・求職日数	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート等の作成	変更なし	1	1		0210271	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者就労準備支援シート【評価書】	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者就労準備支援シート【評価書】	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート等の作成	変更なし	2	2		0210272	就労・自立支援による保護費削減額(収入充当額)を一覧で確認できること。	就労・自立支援による保護費削減額(収入充当額)を一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート情報等の確認	変更なし	1	1		0211138	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労・求職状況管理台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労・求職状況管理台帳情報	②	②	②	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成画面を削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直設の部から改定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全調査員関係反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で稼働の専任 事務所を改定(例:全市指定 都市、一部の市町村等)	③ 旧体内で一つの施設等 事務所を改定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
3. 医療扶助															
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	保護変更申請書(備典証)の作成	変更なし	1	1		0210292	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(備典証)様式第12号 ・保護変更申請書(備典証)様式第17号	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(備典証)様式第12号 ・保護変更申請書(備典証)様式第17号	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	変更なし	1	1		0210293	指定医療機関情報の検索ができること。	指定医療機関情報の検索ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	変更なし	2	2		0210294	各個人の医療券発行状況の検索ができること。	各個人の医療券発行状況の検索ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	変更なし	3	3		0210295	各個人の医療機関の受診履歴の検索ができること。	各個人の医療機関の受診履歴の検索ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
4. 医療扶助	4.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	分割	4	4		0210296	各個人の医療機関情報の検索ができること。 各個人の医療機関情報(医療機関コード・名称・住所・電話番号等)の検索ができること。	各個人の医療機関情報の検索ができること。 各個人の医療機関情報(医療機関コード・名称・住所・電話番号等)の検索ができること。	㊟	㊟	㊟	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	分割	4	4	0211481	0210296	各個人の医療機関情報の検索ができること。	各個人の医療機関情報の検索ができること。 各個人の医療機関情報(医療機関コード・名称・住所・電話番号等)の検索ができること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID:0210296から機能ID:0211481に分割	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	分割	5	4	0211482	0210296	各個人の医療機関情報(医療機関コード・名称・住所・電話番号等)の検索ができること。	各個人の医療機関情報の検索ができること。 各個人の医療機関情報(医療機関コード・名称・住所・電話番号等)の検索ができること。	㊟	㊟	㊟		[2.0版]にて、機能ID:0210296から機能ID:0211482に分割	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	変更なし	6	5		0210297	マスタ登録にて非指定医療機関情報が登録されている場合は、医療機関検索時にフラグが立ち、選択時にも警告が表示されるように制御ができること。	マスタ登録にて非指定医療機関情報が登録されている場合は、医療機関検索時にフラグが立ち、選択時にも警告が表示されるように制御ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	新規追加	7		0211815		地方厚生局から提供される指定医療機関情報に関する外部データを一括で取り込めること。		㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	対象医療機関の指定の確認	新規追加	8		0211781		地方厚生局から提供された医療機関の外部データを用いて、指定医療機関の一括登録が出来ること。		㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	1	1		0210298	以下の帳票を作成できること。 ・医療券可否意見書 ・精神疾患入院可否意見書 ・医療券可否意見書送付書 ・医療券可否意見書等受領書	以下の帳票を作成できること。 ・医療券可否意見書 ・精神疾患入院可否意見書 ・医療券可否意見書送付書 ・医療券可否意見書等受領書	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	2	2		0210299	新規・未発行の医療券可否意見書を、受診する種別(入院・入院外)ごとに一括作成できること。	新規・未発行の医療券可否意見書を、受診する種別(入院・入院外)ごとに一括作成できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	新規付番	3	3	0211737	0210299	また、特定の種別は出力しないように制御ができること。	また、特定の種別は出力しないように制御ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	4	4		0210300	有効期限が切れる医療券・調剤券の継続の可否意見書を自動作成できること。	有効期限が切れる医療券・調剤券の継続の可否意見書を自動作成できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	5	5		0210301	継続分の医療券可否意見書を紙又はデータ(選択可)で一括作成できること。	継続分の医療券可否意見書を紙又はデータ(選択可)で一括作成できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	新規付番	6	6	0211738	0210301	また、作成のタイミングについては可否意見書の種別ごとにバラタ等で設定できること。	また、作成のタイミングについては可否意見書の種別ごとにバラタ等で設定できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	訂正	7	7	0211483	0211204	福祉事務所分の継続医療券(調剤券・介護券・医療券可否意見書)情報を本庁課で取りまとめ、印刷できること。また、送付書が出力できると(404)通名所については、既先の指定医療機関等ごとに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できること。。	福祉事務所分の継続医療券(調剤券・介護券・医療券可否意見書)情報を本庁課で取りまとめ、印刷できること。また、送付書が出力できると(404)通名所については、既先の指定医療機関等ごとに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できること。。	㊟	㊟	㊟	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日	
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	8	8		0210302	送付書を以下の各条件で作成できること。 ・医療券のみの送付書 ・医療券可否意見書のみの送付書 ・医療券と医療券可否意見書の送付書	送付書を以下の各条件で作成できること。 ・医療券のみの送付書 ・医療券可否意見書のみの送付書 ・医療券と医療券可否意見書の送付書	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	9	9		0210303	以下の情報について一覧で確認できること。 ・可否意見書作成対象者 ・可否意見書作成状況(新規・継続・精神疾患・訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ・結核) ・可否意見書回収・未回収状況 ・可否意見書は発行しているが、医療券は未作成となっている対象者 ・病院の医療機関コード(都道府県コード+点数表コード含む) ・意見書の種別(医療券可否意見書か給付可否意見書か) ・新規継続区分(生活保護新規・生活保護継続) ・病種(精神病か一般病か)※医科か歯科かは点数表コードで判断できれば良い。 ・種別(外来か入院か訪問診療か訪問看護か訪問リハビリか) ・発行日 ・承認期間(始期・終期) ・医療の要否(要、否)※複数のパラメータ管理ができれば良い。	以下の情報について一覧で確認できること。 ・可否意見書作成対象者 ・可否意見書作成状況(新規・継続・精神疾患・訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ・結核) ・可否意見書回収・未回収状況 ・可否意見書は発行しているが、医療券は未作成となっている対象者 ・病院の医療機関コード(都道府県コード+点数表コード含む) ・意見書の種別(医療券可否意見書か給付可否意見書か) ・新規継続区分(生活保護新規・生活保護継続) ・病種(精神病か一般病か)※医科か歯科かは点数表コードで判断できれば良い。 ・種別(外来か入院か訪問診療か訪問看護か訪問リハビリか) ・発行日 ・承認期間(始期・終期) ・医療の要否(要、否)※複数のパラメータ管理ができれば良い。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	訂正	10	10	0211739	0210303	以下の情報について一覧で確認できること。 ・送付日	・送付日	㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書作成	変更なし	11	11		0211091	・医療券可否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	・医療券可否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	継続月数バーコード 印字票情報の確認	変更なし	1	1		0211140	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・継続月数バーコード印字票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・継続月数バーコード印字票情報	㊟	㊟	㊟		内部構築はシステム上の画面での確認という手段を想定しているため、従来の印刷票要件は機能を削除し、画面上で確認する機能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書回答登録	変更なし	1	1		0210304	医療券可否意見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(始期・終期) ・回答状況区分(未回収・継続・受理・開始・継続・未使用) ・継続期間 ・医療名(シフト疾患コード別選択) ・転帰日 ・転帰区分(返券、治癒、中止、死亡、廃止、入院に変更、外来に変更、転院、退院廃止、退院他、継続、未回収) ・転院決定日 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日 ・医療券否(未承認の医療券可否意見書と同意で要か否か破滅か) ・認定区分(承認・未承認) ・療種 ・医療機関(薬局情報、医療機関コード含む) ・関係医療機関(訪問看護事業者(訪問看護必要時)、処方箋発行医療機関(調剤券発行時)、医療機関コード含む) ・病種(精神病、一般病、歯科) ・種別(外来、入院、訪問看護、訪問リハビリ、訪問診療) ・療種別 ・入院理由(入院を入院としたときのみ) ・診療開始日 ・診療終了日	医療券可否意見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(始期・終期) ・回答状況区分(未回収・継続・受理・開始・継続・未使用) ・継続期間 ・医療名(シフト疾患コード別選択) ・転帰日 ・転帰区分(返券、治癒、中止、死亡、廃止、入院に変更、外来に変更、転院、退院廃止、退院他、継続、未回収) ・転院決定日 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日 ・医療券否(未承認の医療券可否意見書と同意で要か否か破滅か) ・認定区分(承認・未承認) ・療種 ・医療機関(薬局情報、医療機関コード含む) ・関係医療機関(訪問看護事業者(訪問看護必要時)、処方箋発行医療機関(調剤券発行時)、医療機関コード含む) ・病種(精神病、一般病、歯科) ・種別(外来、入院、訪問看護、訪問リハビリ、訪問診療) ・療種別 ・入院理由(入院を入院としたときのみ) ・診療開始日 ・診療終了日	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	可否意見書回答登録	訂正	2	2	0211740	0210304	医療券可否意見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行番号 ・外來鑑査支援の必要性、利用の有無 ・入院日	・発行番号 ・外來鑑査支援の必要性、利用の有無 ・入院日	㊟	㊟	㊟		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直読の座から決定 した項目の範囲)	新機能名等扶養	旧機能名等扶養	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全読常見順合反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 身体内で療養の専任 療養所を転居(例:災害 避難所、一部の中核療養)	③ 身体内で一つの療養 所を転居(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	患者意見回答書登録	訂正	3	3	0211804	0211205	・意見書に印字したQRコードまたはバーコードによる、意見書承認、意見書不承認、意見書却下の意見書受理登録ができること。	・意見書に印字したQRコードまたはバーコードによる、意見書承認、意見書不承認、意見書却下の意見書受理登録ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	患者意見回答書登録	変更なし	4	4		0211185	バーコード等を用いて患者意見書の回答管理を効率的に行えること	バーコード等を用いて患者意見書の回答管理を効率的に行えること	○	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	1	1		0210306	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額照会利用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額照会利用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	2	2		0210307	以下の情報を登録・修正・削除・無効できること。 【管理項目】 ・他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感傷療法、医療費控除) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	以下の情報を登録・修正・削除・無効できること。 【管理項目】 ・他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感傷療法、医療費控除) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	3	3		0210308	本人支払額を適宜して変更できること。	本人支払額を適宜して変更できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	4	4		0210309	医療券・調剤券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	医療券・調剤券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	5	5		0210310	他法資格を適宜して変更できること。	他法資格を適宜して変更できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	6	6		0210311	医療券・調剤券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	医療券・調剤券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	診療依頼書作成	変更なし	1	1		0210312	以下の構築を作成できること。 ・診療依頼書(人関係)	以下の構築を作成できること。 ・診療依頼書(人関係)	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	1	1		0210313	以下の構築を作成できること。 ・生活保護法医療券・調剤券 ・医療券交付書 ・医療券受領書 ・訪問看護に係る利用料請求書 ・医療券連名簿(連名医療券) ・調剤券連名簿(連名調剤券) ・医療券転送通知書(兼受領書) ・調剤券転送通知書(兼受領書) ・調剤券送付書 ・調剤券受領書	以下の構築を作成できること。 ・生活保護法医療券・調剤券 ・医療券交付書 ・医療券受領書 ・訪問看護に係る利用料請求書 ・医療券連名簿(連名医療券) ・調剤券連名簿(連名調剤券) ・医療券転送通知書(兼受領書) ・調剤券転送通知書(兼受領書) ・調剤券送付書 ・調剤券受領書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	2	2		0210314	医療券・調剤券の連名簿の一括作成ができること。	医療券・調剤券の連名簿の一括作成ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	3	3		0210315	継続医療券・調剤券の一括作成ができること。	継続医療券・調剤券の一括作成ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	4	4		0210316	継続医療券・継続調剤券について、医療機関ごとの前月の作成履歴をもとに、該当者をチェックし当月の医療券・調剤券を作成できること。	継続医療券・継続調剤券について、医療機関ごとの前月の作成履歴をもとに、該当者をチェックし当月の医療券・調剤券を作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	5	5		0210317	医療券・調剤券の発行保留ができること。	医療券・調剤券の発行保留ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	6	6		0210318	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の医療券・調剤券の作成ができること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の医療券・調剤券の作成ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	7	7		0210319	医療券・調剤券の作成は適宜認定分をきめて個別、一括管理・処理が可能ように制御できること。	医療券・調剤券の作成は適宜認定分をきめて個別、一括管理・処理が可能ように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	8	8		0210320	異法で定める請求期間外については医療券・調剤券の作成ができないように制御できること。	異法で定める請求期間外については医療券・調剤券の作成ができないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	9	9		0210321	医療機関ごとの前月の医療券・調剤券作成履歴には、現時点で停止・廃止している世帯員のものについて作成されない制御ができること。	医療機関ごとの前月の医療券・調剤券作成履歴には、現時点で停止・廃止している世帯員のものについて作成されない制御ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	10	10		0210322	医療券の作成については、以下の認定区分を設定できること。 【管理項目】 ・医療券可否意見書(意見書の交付書番号含む) ・医療費 ・本人連絡 ・病院連絡 ・過誤調整	医療券の作成については、以下の認定区分を設定できること。 【管理項目】 ・医療券可否意見書(意見書の交付書番号含む) ・医療費 ・本人連絡 ・病院連絡 ・過誤調整	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	11	11		0210323	医療券認定と同時に新規医療券可否意見書の処理ができること。	医療券認定と同時に新規医療券可否意見書の処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	12	12		0210324	医療券の認定と同時に「長期入院患者に係る診療報酬請求書」の作成処理、管理が可能ように制御できること。	医療券の認定と同時に「長期入院患者に係る診療報酬請求書」の作成処理、管理が可能ように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	13	13		0210325	医療券・調剤券の発行時、連名簿一括発行時と一括発行前に以下チェックが行われるよう制御ができること。 ・療養が「単独」で他法・他法情報の登録がある場合 ・療養が「併用」で他法・他法情報の登録がない場合 ・対象の医療機関が、指定の期間が「廃止・停止」の場合 ・医療券の発券がなく、調剤券の発行予定となっている場合 ・医療機関の医療機関への医療券の発券がなく、訪問看護の券が出力予定となっている場合 ・医療機関が指定の医療機関に生活保護の受給期間外の医療券の登録がある場合 ・医療機関が非指定の医療機関の場合 ・医療券・調剤券の対照期間が保護受給期間以外の場合	医療券・調剤券の発行時、連名簿一括発行時と一括発行前に以下チェックが行われるよう制御ができること。 ・療養が「単独」で他法・他法情報の登録がある場合 ・療養が「併用」で他法・他法情報の登録がない場合 ・対象の医療機関が、指定の期間が「廃止・停止」の場合 ・医療券の発券がなく、調剤券の発行予定となっている場合 ・医療機関の医療機関への医療券の発券がなく、訪問看護の券が出力予定となっている場合 ・医療機関が指定の医療機関に生活保護の受給期間外の医療券の登録がある場合 ・医療機関が非指定の医療機関の場合 ・医療券・調剤券の対照期間が保護受給期間以外の場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	14	14		0210326	他法と併用している医療扶助の場合は医療券・調剤券に併用である旨の表示ができること。	他法と併用している医療扶助の場合は医療券・調剤券に併用である旨の表示ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	15	15		0210327	医療券・調剤券作成時に他法情報が入力されている場合は注意喚起のためアラート出力が行えるように制御できること。	医療券・調剤券作成時に他法情報が入力されている場合は注意喚起のためアラート出力が行えるように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	16	16		0210328	他法と生活保護法との併用請求時には併用券が作成できること。	他法と生活保護法との併用請求時には併用券が作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	17	17		0210329	調剤薬局を登録する際に処方箋を出した医療機関を登録することで、調剤券に医療機関名称が表示できること。	調剤薬局を登録する際に処方箋を出した医療機関を登録することで、調剤券に医療機関名称が表示できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	新規付書	18	18	0211741	0210329	また、調剤薬局を登録する際に「外服薬支援」の該当を選択することで、調剤券に調剤薬局名称のみ表示できること。	また、調剤薬局を登録する際に「外服薬支援」の該当を選択することで、調剤券に調剤薬局名称のみ表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	19	19		0210330	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示できること。 ・有効期間が過ぎているが停止していない医療券・調剤券が存在する場合 ・既に入院の医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに「入院」/「入院外」/「施設」/「療科」/「療科」/「訪問看護」の医療扶助を登録しようとした場合 ・医療扶助の開始日に生活保護の受給期間外の医療券を発生しようとした場合 ・医療券・調剤券即時発券時に生活保護の受給期間外の医療券を発生しようとした場合 ・既に医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに同一内容の医療扶助を登録しようとした場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示できること。 ・有効期間が過ぎているが停止していない医療券・調剤券が存在する場合 ・既に入院の医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに「入院」/「入院外」/「施設」/「療科」/「療科」/「訪問看護」の医療扶助を登録しようとした場合 ・医療扶助の開始日に生活保護の受給期間外の医療券を発生しようとした場合 ・医療券・調剤券即時発券時に生活保護の受給期間外の医療券を発生しようとした場合 ・既に医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに同一内容の医療扶助を登録しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の証から認定 した項目の範囲)	新機能名称候補	付随機能名称候補	新機能ID	付随機能ID	新機能要件(分割・全適用見直し反映)	付随機能要件	① 修正箇所	② 身体内で療養の専任 療養所を設置(例:災害発生 都市、一部の中核都市)	③ 身体内で一つの施設等 施設を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	20	20		0210331	送付票を以下の条件で作成できること。 ・医療券のみを送付書 ・医療券と医療券のみの送付書 ・医療券と医療券と医療券のみの送付書	送付票を以下の条件で作成できること。 ・医療券のみを送付書 ・医療券のみの送付書 ・医療券と医療券のみの送付書 ・医療券と医療券と医療券のみの送付書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	21	21		0210332	医療券・割引券の作成状況について返戻、再発行、無効、取消の処理、管理ができること。	医療券・割引券の作成状況について返戻、再発行、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	22	22		0210333	医療券・割引券の作成について項目変更後に医療券の再作成ができること。	医療券・割引券の作成について項目変更後に医療券の再作成ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	23	23		0210334	保護の停止・廃止後も支給期間中の医療券・割引券の適及認定処理ができること。	保護の停止・廃止後も支給期間中の医療券・割引券の適及認定処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	24	24		0210335	医療券・割引券の有効期間の修正ができること。	医療券・割引券の有効期間の修正ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	25	25		0210336	医療機関から返還された受領書をもとに医療券・割引券の転帳の一括登録ができること。	医療機関から返還された受領書をもとに医療券・割引券の転帳の一括登録ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	26	26		0210337	「開始」「継続」「転帳」「中断」「修正」の情報を入力できること。	「開始」「継続」「転帳」「中断」「修正」の情報を入力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	27	27		0210338	以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療券・割引券作成状況 ・医療券・割引券送付状況 ・医療券・割引券の作成および送付状況のチェック結果 ・医療機関・割引券店との医療券・割引券の作成状況 ・医療券・割引券情報(診療種別、診療、診療期間、後援区分、単・併用区分、地区、地区担当員) ・医療券・割引券、各種意見書の発行日別の発行枚数の集計結果	以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療券・割引券作成状況 ・医療券・割引券送付状況 ・医療券・割引券の作成および送付状況のチェック結果 ・医療機関・割引券店との医療券・割引券の作成状況 ・医療券・割引券情報(診療種別、診療、診療期間、後援区分、単・併用区分、地区、地区担当員) ・医療券・割引券、各種意見書の発行日別の発行枚数の集計結果	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	28	28		0210339	60歳以上75歳未満の者であって障害者加算を認定している者の医療券・割引券には、「備考」欄の 空白に「後援」と表示すること。	60歳以上75歳未満の者であって障害者加算を認定している者の医療券・割引券には、「備考」欄の 空白に「後援」と表示すること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	29	29		0210340	複数医療機関で受診し同一薬局の割引券でも複数の割引券を入力できること。	複数医療機関で受診し同一薬局の割引券でも複数の割引券を入力できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	30	30		0210341	1つの医療機関で受診し複数の薬局で割引券するとき複数の割引券を入力できること。	1つの医療機関で受診し複数の薬局で割引券するとき複数の割引券を入力できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	31	31		0210342	本人支払額を設定する介護機関、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	本人支払額を設定する介護機関、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	32	32		0210343	外来服薬支援の場合、割引券入力の際、関連機関でも割引券を入力できること。	外来服薬支援の場合、割引券入力の際、関連機関でも割引券を入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	33	33		0210344	医療券・割引券に交付番号を付書できること。また、再交付時と同じ番号を継続利用できること。	医療券・割引券に交付番号を付書できること。また、再交付時と同じ番号を継続利用できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	34	34		0210345	医療券作成時、医療機関に紐づいた割引券薬局の割引券についても同時に作成できること。	医療券作成時、医療機関に紐づいた割引券薬局の割引券についても同時に作成できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	35	35		0210346	月の途中から他法が認定されている月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力できること。	月の途中から他法が認定されている月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	36	36		0210347	連名簿一括発行時に、翌月以降の継続受給意見書を同時に出力できること。	連名簿一括発行時に、翌月以降の継続受給意見書を同時に出力できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	37	37		0210348	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	分割	38	38		0210349	医療券・割引券に継続番号を付書できること。また、再交付時と同じ番号を継続できること。	医療券・割引券に継続番号を付書できること。また、再交付時と同じ番号を継続できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	分割	38	38	0211484	0210349	医療券・割引券に支給番号を付書できること。	医療券・割引券に支給番号を付書できること。また、再交付時と同じ番号を継続できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0210349から機能ID: 0211484に分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	分割	39	38	0211485	0210349	再交付時と同じ番号を継続できること。	医療券・割引券に支給番号を付書できること。また、再交付時と同じ番号を継続できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0210349から機能ID: 0211485に分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	40	39		0210350	支給番号を任意に個別変更、一括変更できること。	支給番号を任意に個別変更、一括変更できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	41	40		0210351	医療券(医療券連名簿を含む)を随時出力できること。(再発行含む)	医療券(医療券連名簿を含む)を随時出力できること。(再発行含む)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	分割	44			0210352	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。また、出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。また、出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	分割	42	41	0211486	0210352	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。また、出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。また、出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	◎	◎	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210352から機能ID: 0211486に分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	分割	43	41	0211487	0210352	出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。また、出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	◎	◎	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210352から機能ID: 0211487に分割		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券作成	変更なし	44	42		0210353	連名簿一括発行時には、医療券のみ発行、割引券のみ発行、医療券／割引券の発行から選択できること。	連名簿一括発行時には、医療券のみ発行、割引券のみ発行、医療券／割引券の発行から選択できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	医療扶助台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211141	以下の情報システム上の画面で確認できること。 ・医療扶助台帳情報 ・年度給付券交付台帳情報 ・医療費(所内連絡用)情報	以下の情報システム上の画面で確認できること。 ・医療扶助台帳情報 ・年度給付券交付台帳情報 ・医療費(所内連絡用)情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、帳票の印刷機能、表紙印刷機能は削除し、画面での確認する機能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	1	1		0210354	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しない制御ができること。 ・保護の停止 ・停止決定 ・保護開始日より前の診療開始日が登録されているもの ・医療機関の廃止(休止含む) ・他法の有効期限終了後に発行予定の券	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しない制御ができること。 ・保護の停止 ・停止決定 ・保護開始日より前の診療開始日が登録されているもの ・医療機関の廃止(休止含む) ・他法の有効期限終了後に発行予定の券	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	2	2		0210355	医療機関の名称変更や医療法人化に伴い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した医療機関での発券履歴として管理できること。	医療機関の名称変更や医療法人化に伴い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した医療機関での発券履歴として管理できること。	◎	◎	◎		未発行の券や発行済の券とは、医療券、割引券、受給意見書を含むものとする。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	3	3		0210356	廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、割引券の作成ができること。	廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、割引券の作成ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	4	4		0210357	廃止、停止の変更があった場合、継続的に医療券・割引券を出力していた医療機関のリストを作成できること。	廃止、停止の変更があった場合、継続的に医療券・割引券を出力していた医療機関のリストを作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	5	5		0210358	有効期間が過ぎている転帳されていない医療券、割引券が存在する場合、確認メッセージが表示されるように制御できること。	有効期間が過ぎている転帳されていない医療券、割引券が存在する場合、確認メッセージが表示されるように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	6	6		0210359	個別に医療券・割引券の転帳、中断、転帳取り消しができること。	個別に医療券・割引券の転帳、中断、転帳取り消しができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	7	7		0210361	転帳の場合、転帳日、転帳理由(治癒、中止、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変更)、退院理由(退院廃止、退院他、転院)が入力できること。	転帳の場合、転帳日、転帳理由(治癒、中止、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変更)、退院理由(退院廃止、退院他、転院)が入力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・割引券の交付	給付券停止・停止	変更なし	8	8		0210362	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等仕様	付随物名等仕様	新機能ID	付随物ID	新機能要件(分割＆全量意見照会反映)	付随物要件	① 修正履歴	② 身体内で手術の専任 手術所を設置(例:全身骨 格部、一部の中核部等)	③ 身体内で一つの部位等 手術を設置(例:②以外の 部位等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	9	9		0210363	転廃止処理について、すでに決定数量が実行されている場合に、取り消し不可の警告が表示され、入力ができないように制約ができること。	転廃止処理について、すでに決定数量が実行されている場合に、取り消し不可の警告が表示され、入力ができないように制約ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	10	10		0210364	医療券を転廃止した場合、その医療機関に紐づく調剤薬局についても自動で転廃止処理できること。	医療券を転廃止した場合、その医療機関に紐づく調剤薬局についても自動で転廃止処理できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	11	11		0210365	医療機関に紐づく複数の調剤薬局のうち任意の調剤薬局のみを転廃止する場合は、その調剤薬局を個別に指定し転廃止処理できること。	医療機関に紐づく複数の調剤薬局のうち任意の調剤薬局のみを転廃止する場合は、その調剤薬局を個別に指定し転廃止処理できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	12	12		0210366	保護の廃止・停止決定した場合、医療券・調剤券の転廃止処理及び帳票が自動作成できること。	保護の廃止・停止決定した場合、医療券・調剤券の転廃止処理及び帳票が自動作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	13	13		0210367	通って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧が自動作成できること。	通って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧が自動作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	1	1		0211084	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保険者の医療券・調剤券情報を登録できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者氏名(当該福祉事務所で既に取得している場合) 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 医療券・調剤券情報 ・医療券・調剤券別 ・公費負担番号 ・支給番号 ・交付番号 ・診療年月 ・有効開始年月日 ・有効終了年月日 ・指定医療機関コード ・処方箋発行元医療機関コード	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保険者の医療券・調剤券情報を登録できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者氏名(当該福祉事務所で既に取得している場合) 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 医療券・調剤券情報 ・医療券・調剤券別 ・公費負担番号 ・支給番号 ・交付番号 ・診療年月 ・有効開始年月日 ・有効終了年月日 ・指定医療機関コード ・処方箋発行元医療機関コード	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	新規付番	2	2	0211819	0211084	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (10)医療券の新規発行 (11)医療券の継続発行 (12)医療券の追加発行 (13)調剤券の追加発行 (14)指定医療機関の変更による医療券の変更 (15)社会保険加入(生活保護利用)による医療券の変更 (16)社会保険脱退(生活保護単独)による医療券の変更 (17)他の公費負担医療の支給(生活保護併用)による医療券の変更 (18)本人支払額(自己負担額)の決定による医療券の変更 (19)医療券へ患者名の追記(補正) (20)医療券・調剤券の記載項目の変更 (21)生年月日の訂正による医療券の変更 (22)医療券発行の取消 (23)医療券調剤券情報の追及変更	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (10)医療券の新規発行 (11)医療券の継続発行 (12)医療券の追加発行 (13)調剤券の追加発行 (14)指定医療機関の変更による医療券の変更 (15)社会保険加入(生活保護利用)による医療券の変更 (16)社会保険脱退(生活保護単独)による医療券の変更 (17)他の公費負担医療の支給(生活保護併用)による医療券の変更 (18)本人支払額(自己負担額)の決定による医療券の変更 (19)医療券へ患者名の追記(補正) (20)医療券・調剤券の記載項目の変更 (21)生年月日の訂正による医療券の変更 (22)医療券発行の取消 (23)医療券調剤券情報の追及変更	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	3	3		0211182	統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保険者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者氏名(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担番号 ・支給番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと	統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保険者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者氏名(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担番号 ・支給番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	償還変更申請書(備考欄)の作成	変更なし	1	1		0210368	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(備考欄)様式第12号 【管理項目】 ・取扱番号 ・治療材料の種類(義肢、下肢装具、体服装具、眼鏡など) ・単位 ・数量 ・本人支払額 ・差引請求額 ・傷病名	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(備考欄)様式第12号 【管理項目】 ・取扱番号 ・治療材料の種類(義肢、下肢装具、体服装具、眼鏡など) ・単位 ・数量 ・本人支払額 ・差引請求額 ・傷病名	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	対象医療機関の指定の確認	変更なし	1	1		0210369	指定医療機関情報の検索ができること。	指定医療機関情報の検索ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	1	1		0210370	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	2	2		0210371	継続分の給付要否意見書(所要経費概算見積書)を一括作成ができること。	継続分の給付要否意見書(所要経費概算見積書)を一括作成ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	3	3		0210372	給付要否意見書(所要経費概算見積書)について検索、一覧確認ができること。	給付要否意見書(所要経費概算見積書)について検索、一覧確認ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	4	4		0210373	有効期限が切れた給付券の給付要否意見書(所要経費概算見積書)を自動的に作成できること。	有効期限が切れた給付券の給付要否意見書(所要経費概算見積書)を自動的に作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	5	5		0210374	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)作成状況 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)回収・未回収状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)作成状況 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)回収・未回収状況	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	6	6		0211092	給付要否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	給付要否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	1	1		0210375	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・有効期間 ・返金・治癒による医療終了 ・医療機関閉鎖日 ・福祉事務所受領日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・有効期間 ・返金・治癒による医療終了 ・医療機関閉鎖日 ・福祉事務所受領日	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で療養の専任 診療所を設置(例:災害等 支那市、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの施設等 診療所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1	1		0210376	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2	2		0210377	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額発生月 ・本人支払額前月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(治療材料作成業者)	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額発生月 ・本人支払額前月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(治療材料作成業者)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	1	1		0210378	以下の構築を作成できること。 ・治療材料券作成状況 ・治療材料券請求明細書 ・治療材料券送付書 ・治療材料受領書	以下の構築を作成できること。 ・治療材料券作成状況 ・治療材料券請求明細書 ・治療材料券送付書 ・治療材料受領書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	2	2		0210379	以下の情報について一覧で確認できること。 ・治療材料券作成状況 ・治療材料券回収・未回収状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・治療材料券作成状況 ・治療材料券回収・未回収状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	3	3		0210380	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	4	4		0210381	意見書の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	意見書の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	5	5		0210382	給付券が発行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	給付券が発行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	6	6		0210383	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・回答日 ・支払日 ・治療材料券の種類 ・金額 ・取扱業者	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・回答日 ・支払日 ・治療材料券の種類 ・金額 ・取扱業者	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	7	7		0210384	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・治療材料券の種類 ・単位 ・数量	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・治療材料券の種類 ・単位 ・数量	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	修正	8	8	0211711	0210384	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・傷病名 ・他法情報 ・送付日 ・給付種別(貸与、購入、修理) ・給付方法(現物、金銭) ・支払年月 ・修理方法	・傷病名 ・他法情報 ・送付日 ・給付種別(貸与、購入) ・給付方法(現物、金銭)	◎	○	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	9	9		0210385	治療材料取扱業者の情報(名称・所在地・TEL・口座情報等)を登録できること。	治療材料取扱業者の情報(名称・所在地・TEL・口座情報等)を登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	10	10		0211090	・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	保護変更申請書(傷病 病)の作成	変更なし	1	1		0210386	以下の構築を作成できること。 ・保護変更申請書(傷病)様式第12号	以下の構築を作成できること。 ・保護変更申請書(傷病)様式第12号	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	対象施術機関等の 指定の確認	変更なし	1	1		0210387	施術機関情報の検索が可能であること。	施術機関情報の検索が可能であること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	対象施術機関等の 指定の確認	変更なし	2	2		0210388	指定施術者情報の検索が可能であること。	指定施術者情報の検索が可能であること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	対象施術機関等の 指定の確認	変更なし	3	3		0210389	指定施術者ごとの施術券発行状況を一覧で確認できること。	指定施術者ごとの施術券発行状況を一覧で確認できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	1	1		0210390	以下の構築を作成できること。 ・給付要否意見書(あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・給付要否意見書(歯矯正) ・生活保護法給付券要否意見書送付書 ・生活保護法給付券要否意見書受領書	以下の構築を作成できること。 ・給付要否意見書(あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・給付要否意見書(歯矯正) ・生活保護法給付券要否意見書送付書 ・生活保護法給付券要否意見書受領書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	2	2		0210391	あらかじめ要否意見書作成対象者を抽出し、確認できること。	あらかじめ要否意見書作成対象者を抽出し、確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	3	3		0210392	送付書を以下の各条件で作成できること。 ・施術券のみの送付書 ・給付要否意見書のみの送付書 ・施術券と給付要否意見書の送付書	送付書を以下の各条件で作成できること。 ・施術券のみの送付書 ・給付要否意見書のみの送付書 ・施術券と給付要否意見書の送付書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	4	4		0210393	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付種別(歯矯正、あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・交付日 ・医療機関(同意医師 医療機関) ・給付機関 ・受理状況 ・転帰区分 ・欠損・返金、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・新規継続区分(生活保護新規・生活保護継続) ・発行日 ・承認期間(始期・終期) ・給付の要否(要か否か破棄か) ・給付要否意見書発行状況(未・済)	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付種別(歯矯正、あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・交付日 ・医療機関(同意医師 医療機関) ・給付機関 ・受理状況 ・転帰区分 ・欠損・返金、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・新規継続区分(生活保護新規・生活保護継続) ・発行日 ・承認期間(始期・終期) ・給付の要否(要か否か破棄か) ・給付要否意見書発行状況(未・済)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	訂正	5	5	0211742	0210393	以下の情報について一覧で確認できること。 ・住居の要否	・住居の要否	○	○	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書回答登 録	変更なし	1	1		0210394	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(始期・終期) ・返金・治癒による施術終了 ・回収(受理)日 ・新続・継続 ・給付の要否(要か否か破棄か) ・施術者 ・転帰区分 ・欠損・返金、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・移送手段	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(始期・終期) ・返金・治癒による施術終了 ・回収(受理)日 ・新続・継続 ・給付の要否(要か否か破棄か) ・施術者 ・転帰区分 ・欠損・返金、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・移送手段	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書回答登 録	訂正	2	2	0211743	0210394	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医師の同意日 ・傷病名 ・医療機関 ・住居の要否	・医師の同意日 ・傷病名 ・医療機関 ・住居の要否	○	○	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1	1		0210395	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直読の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全開票・照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で稼働の専任 事務所を改定(例:他市有 支部分、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの事務等 事務所を改定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2	2		0210396	以下の情報について帳票作成用のデータを作成できること。 ・本人支払総額照用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について帳票作成用のデータを作成できること。 ・本人支払総額照用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	○	◎	○			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	本人支払額の登録	変更なし	3	3		0210397	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額前月	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額前月	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	1	1		0210398	以下の帳票を作成できること。 ・施療券及び施療報酬請求明細書(あん座・マッサージ) ・施療券及び施療報酬請求明細書(看護看護) ・施療券及び施療報酬請求明細書(はり・きゅう) ・生活保護法給付券送付書 ・生活保護法給付券受領書 ・生活保護法による医療扶助のはり・きゅうの受療連絡票(様式第18号の2)	以下の帳票を作成できること。 ・施療券及び施療報酬請求明細書(あん座・マッサージ) ・施療券及び施療報酬請求明細書(看護看護) ・施療券及び施療報酬請求明細書(はり・きゅう) ・生活保護法給付券送付書 ・生活保護法給付券受領書 ・生活保護法による医療扶助のはり・きゅうの受療連絡票(様式第18号の2)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	2	2		0210399	施療券の保管処理が行えること。	施療券の保管処理が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	3	3		0210400	発行日別、施療機関別に施療券の発行枚数を集計できること。	発行日別、施療機関別に施療券の発行枚数を集計できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	4	4		0210401	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない施療券が存在する場合 ・医療扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力された場合 ・施療券即時発券時に生活保護の受給期間外の施療券を発券しようとした場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない施療券が存在する場合 ・医療扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力された場合 ・施療券即時発券時に生活保護の受給期間外の施療券を発券しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	5	5		0210402	以下の情報について一瞥で確認できること。 ・費用集計表(費目別明細) ・給付券発行一覧表 ・給付券交付処理簿 ・施療券の送付状況	以下の情報について一瞥で確認できること。 ・費用集計表(費目別明細) ・給付券発行一覧表 ・給付券交付処理簿 ・施療券の送付状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	6	6		0210403	意見書の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	意見書の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	7	7		0210404	給付券が発行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	給付券が発行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	8	8		0210405	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・回答日 ・支給日 ・施療券の種類 ・金額 ・取扱業者	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・回答日 ・支給日 ・施療券の種類 ・金額 ・取扱業者	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	訂正	9	9	0211744	0210405	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・送付日	・送付日	◎	○	○		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	10	10		0210406	廃止ケースについて、保護要給期間内の施療券の作成が行えること。	廃止ケースについて、保護要給期間内の施療券の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	11	11		0210407	任意の施療機関の一括給付が行えること。	任意の施療機関の一括給付が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	12	12		0210408	給付券情報の検索が行えること。	給付券情報の検索が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	13	13		0210409	認定最終月となった認定については、発券時に翌月以降の継続発券同意見書を同時に出力できること。	認定最終月となった認定については、発券時に翌月以降の継続発券同意見書を同時に出力できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	14	14		0210410	継続施療券の一括作成ができること。	継続施療券の一括作成ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券作成	変更なし	15	15		0211083	・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	1	1		0210411	保護の廃止・停止決定により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御が行えること。	保護の廃止・停止決定により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	2	2		0210412	施療券の廃止(休止含む)により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	施療券の廃止(休止含む)により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.3.施療券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	3	3		0210413	他法の有効期限終了後の発行予定の券については、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	他法の有効期限終了後の発行予定の券については、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.4.移送の給付申請	保護変更申請書(偏病)の作成	変更なし	1	1		0210414	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(偏病)様式第12号	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(偏病)様式第12号	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.4.移送の給付申請	給付券同意見書の作成	変更なし	1	1		0210415	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・給付開始日 ・医療機関 ・移送手段 ・承認期間(始期・終期) ・回収(受理)日 ・給付要否(要か否か破棄か)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・給付開始日 ・医療機関 ・移送手段 ・承認期間(始期・終期) ・回収(受理)日 ・給付要否(要か否か破棄か)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.4.移送の給付申請	給付券同意見書の作成	変更なし	2	2		0210416	以下の帳票を作成できること。 ・給付券同意見書(所要経費概算見積書)	以下の帳票を作成できること。 ・給付券同意見書(所要経費概算見積書)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.4.移送の給付申請	給付券同意見書の作成	変更なし	3	3		0210417	給付券同意見書発行情報について一瞥で確認できること。	給付券同意見書発行情報について一瞥で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.4.移送の給付申請	給付券同意見書の作成	変更なし	4	4		0210418	医療移送費の実績検索が行えること。	医療移送費の実績検索が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.4.移送の給付申請	給付券同意見書の作成	変更なし	5	5		0210419	医療移送費の承認が行えること。	医療移送費の承認が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.5.病状調査及び指導	訪問調査票発行対象者の抽出(実患調査)	変更なし	1	1		0210420	医療機関コードや病状(一般・精神疾患)などの条件で、医療扶助を受けている被保護者から実患調査を実施する対象者を抽出できること。	医療機関コードや病状(一般・精神疾患)などの条件で、医療扶助を受けている被保護者から実患調査を実施する対象者を抽出できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.5.病状調査及び指導	訪問調査票発行対象者の抽出(実患調査)	変更なし	2	2		0210421	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問年月日 ・訪問担当者 ・病状区分(一般入院・一般外来・施設・精神入院・精神外来) ・回答状況(未回答・回答・回答済)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問年月日 ・訪問担当者 ・病状区分(一般入院・一般外来・施設・精神入院・精神外来) ・回答状況(未回答・回答・回答済)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3.医療扶助	3.5.病状調査及び指導	訪問調査票発行対象者の抽出(実患調査)	訂正	3	3	0211797	0210421	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当員 ・ケース番号(世帯員番号まで) ・患者氏名 ・患者生年月日 ・医療機関名 ・診療科 ・医師名 ・記載医師名	・地区担当員 ・ケース番号(世帯員番号まで) ・患者氏名 ・患者生年月日 ・医療機関名 ・診療科 ・医師名 ・記載医師名	○	○	○		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全調査員関係)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で複数の福祉 事務所を指定(例:全市若 支庁等、一部の市町村等)	③ 旧体内で一つの福祉事 務所を指定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査実施対象対 象者の抽出(実診調 査)	訂正	4	4	0211745	0210421	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・主治医記載年月日 ・主治医名 ・主治医担当 ・就労の可否 ・療養上の留意点 ・身障手帳交付見込 ・精神障害者保健福祉手帳交付可否 ・自立支援医療費(精神)の支給認定 ・自立支援医療費(更生)の支給認定 ・自立支援医療費(育成)の支給認定 ・障害年金認定見込 ・適正通院回数 ・福祉施設見 ・検計年月日	・主治医記載年月日 ・主治医名 ・主治医担当 ・就労の可否 ・療養上の留意点 ・身障手帳交付見込 ・精神障害者保健福祉手帳交付可否 ・自立支援医療費(精神)の支給認定 ・自立支援医療費(更生)の支給認定 ・自立支援医療費(育成)の支給認定 ・障害年金認定見込 ・適正通院回数 ・福祉施設見 ・検計年月日	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査依頼書 の作成(実診調査)	変更なし	1	1		0210422	以下の帳票を作成できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書	以下の帳票を作成できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査依頼書 の作成(実診調査)	変更なし	2	2		0210423	訪問調査依頼書を発行した対象者について一覧で確認できること。	訪問調査依頼書を発行した対象者について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	入院・主治医訪問調 査依頼書の発行回 い情報の確認	変更なし	1	1		0211142	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書の発行回い情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書の発行回い情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票の作成 (実診調査)	変更なし	1	1		0210424	以下の帳票を作成できること。 ・主治医訪問調査票	以下の帳票を作成できること。 ・主治医訪問調査票	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票情報の 確認	新規付番	1	1	0211746	0210424	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・主治医訪問調査票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・主治医訪問調査票情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者・長期 外来患者の抽出	変更なし	1	1		0210425	転院している場合も含め、長期入院患者を実際の入院日から換算し抽出できること。	転院している場合も含め、長期入院患者を実際の入院日から換算し抽出できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者・長期 外来患者の抽出	変更なし	2	2		0210426	以下の情報について一覧で確認できること。 ・長期入院患者 ・長期外来患者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・長期入院患者 ・長期外来患者	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期外来患者指導 台帳情報の確認(長 期外来患者実診把 握)	変更なし	1	1		0210427	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・長期外来患者指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・長期外来患者指導台帳情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期外来患者指導 台帳情報の確認(長 期外来患者実診把 握)	変更なし	2	2		0210428	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計を一覧で確認できること。	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者の登 録(長期入院患者実 診把握)	変更なし	1	1		0210429	長期入院患者を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療機関 ・診療科 ・低病名 ・担当主治医 ・入院日 ・退院日 ・退院後受入先(在宅、介護保険施設、社会福祉施設、扶養義務者) ・受入先の状況 ・受入確認日 ・備考	長期入院患者を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療機関 ・診療科 ・低病名 ・担当主治医 ・入院日 ・退院日 ・退院後受入先(在宅、介護保険施設、社会福祉施設、扶養義務者) ・受入先の状況 ・受入確認日 ・備考	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	診療報酬明細の登 録(長期入院患者実 診把握)	変更なし	1	1		0210430	長期入院患者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	長期入院患者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者調査 票情報の確認(長期 入院患者実診把握)	変更なし	1	1		0211143	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・入院訪問調査票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・入院訪問調査票情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者調査 票情報の確認(長期 入院患者実診把握)	変更なし	2	2		0210432	長期入院患者の調査項目について一覧で確認できること。	長期入院患者の調査項目について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	病外的給付対象者 台帳情報の確認(長 期入院患者実診把 握)	変更なし	1	1		0210433	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・病外的給付対象者台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・病外的給付対象者台帳情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	診療報酬請求書の 作成(長期入院患者 実診把握)	変更なし	1	1		0210434	以下の帳票を作成できること。 ・長期入院患者に係る診療報酬請求書	以下の帳票を作成できること。 ・長期入院患者に係る診療報酬請求書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	レセプトデータの読 込	変更なし	1	1		0210435	レセプト管理システムのレセプトデータを取り込めること。	レセプト管理システムのレセプトデータを取り込めること。	○	○	○		連携項目は、機能別連携仕様(生活保護) に定めのとおりとする。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	レセプトデータの登 録	変更なし	1	1		0210436	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	療育受診者指導台 帳情報の確認	変更なし	1	1		0210437	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	療育受診者指導台 帳情報の確認	変更なし	2	2		0211144	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・療育受診者指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・療育受診者指導台帳情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	療育受診者指導台 帳情報の確認	変更なし	3	3		0210439	以下について一覧で確認できること。 ・指定難病者 ・小児慢性特定疾患者 ・精神指定医療機関対象者 ・精神非指定医療機関対象者	以下について一覧で確認できること。 ・指定難病者 ・小児慢性特定疾患者 ・精神指定医療機関対象者 ・精神非指定医療機関対象者	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費集計表等情 報の確認	変更なし	1	1		0210440	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療費集計表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療費集計表情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能も併用し、両面まで確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費集計表等情 報の確認	変更なし	2	2		0210441	以下について一覧で確認できること。 ・療育受診指導対象者 ・重複受診者	以下について一覧で確認できること。 ・療育受診指導対象者 ・重複受診者	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 データの読込	変更なし	1	1		0210442	レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 データの読込	変更なし	2	2		0210443	生活保護システム上でジェネリック通知データの参照ができること。	生活保護システム上でジェネリック通知データの参照ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 データの読込	変更なし	3	3		0210444	ジェネリックシニア率を算出できること。	ジェネリックシニア率を算出できること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全館常見取決)	旧機能要件	① 修繕所属	② 旧体内で修繕の専任 事務所を設置(例:実舎有 支部、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの修繕等 事務所を設置(例:②以外の 市町村有)	要件の考え方・理由	備考(改訂説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成	変更なし	1	1		0210445	以下の帳簿を作成できること。 ・医療費通知書 ・ジェネリック通知書	以下の帳簿を作成できること。 ・医療費通知書 ・ジェネリック通知書	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成	変更なし	2	2		0210446	以下の情報について一貫で確認できること。 ・医療費通知書、ジェネリック通知書の発行状況 ・撤回転院患者	以下の情報について一貫で確認できること。 ・医療費通知書、ジェネリック通知書の発行状況 ・撤回転院患者	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成	変更なし	3	3		0210447	かかりつけ薬局情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・かかりつけ薬局名 ・かかりつけ薬局コード ・開始日 ・開始登録日 ・終了日 ・終了登録日 ・例外的登録有無 ・例外的理由(パラメータ選択)	かかりつけ薬局情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・かかりつけ薬局名 ・かかりつけ薬局コード ・開始日 ・開始登録日 ・終了日 ・終了登録日 ・例外的登録有無 ・例外的理由(パラメータ選択)	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	1	1		0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定医療機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) ・医療機関コード(都道府県コード+点数表コード) ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・有効期限日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・診療科目 ・開設者 ・開設者住所 ・病床数 ・備考 ・医込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定医療機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) ・医療機関コード(都道府県コード+点数表コード) ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・有効期限日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・診療科目 ・開設者 ・開設者住所 ・病床数 ・備考 ・医込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	訂正	2	2	0211747	0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療機関番号(厚生局の指定番号) ・機関区分大分類(医療、助産、施設、治療) ・機関区分中分類(内科、歯科、調剤、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう) ・管理者 ・管理者住所 ・更新処置の要否 ・区コード ・みなし更新該当有無 ・修正履歴 ・辞退	・医療機関番号(厚生局の指定番号) ・機関区分大分類(医療、助産、施設、治療) ・機関区分中分類(内科、歯科、調剤、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう) ・管理者 ・管理者住所 ・更新処置の要否 ・区コード ・みなし更新該当有無 ・修正履歴 ・辞退	④	④	④	[2.0版] 機能要件を変更		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	修正	3	3	0211773	0210449	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定施設者・助産師情報(氏名・住所・電話番号・FAX番号) ・指定医療機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・種類(柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師) ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・医込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・勤務施設所(複数登録可能) ・勤務施設所住所(複数登録可能) ・修正履歴	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定施設者・助産師情報(氏名・住所・電話番号・FAX番号) ・指定医療機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・種類(柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師) ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・医込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・勤務施設所(複数登録可能) ・勤務施設所住所(複数登録可能) ・修正履歴	④	④	④	[2.0版] 機能要件を変更		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	4	4		0210450	以下の情報について一貫で確認できること。 ・廃止・停止となった医療機関に支給金が発生している被保護者情報 ・廃止・停止となった医療機関に支給金が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった施設者に給付金が発生している被保護者情報 ・廃止・停止となった施設者に支給金が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている施設者と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている施設者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった助産師に給付金が発生している被保護者情報 ・廃止・停止となった助産師に支給金が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果	以下の情報について一貫で確認できること。 ・廃止・停止となった医療機関に支給金が発生している被保護者情報 ・廃止・停止となった医療機関に支給金が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった施設者に給付金が発生している被保護者情報 ・廃止・停止となった施設者に支給金が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている施設者と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている施設者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった助産師に給付金が発生している被保護者情報 ・廃止・停止となった助産師に支給金が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	5	5		0210451	変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	6	6		0210452	医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	7	7		0211201	複数の実施機関に対して、指定医療機関の登録ができること。	複数の実施機関に対して、指定医療機関の登録ができること。	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	指定業務通知書の 作成	変更なし	1	1		0210453	以下の帳簿を作成できること。 ・指定業務通知書	以下の帳簿を作成できること。 ・指定業務通知書	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	指定業務通知書の 作成	変更なし	2	2		0210454	以下の情報について一貫で確認できること。 ・登録事由毎の施設者・助産師情報 ・登録事由毎の施設者・助産師情報	以下の情報について一貫で確認できること。 ・登録事由毎の施設者・助産師情報 ・登録事由毎の施設者・助産師情報	④	④	④			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	指定業務通知書の 作成	変更なし	3	3		0210455	指定した期間内に有効期限終期が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	指定した期間内に有効期限終期が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	④	④	④			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直近の値から決定した項目の範囲)	新機能名等名称	評価点と評価等	新機能ID	評価点①	評価点②	① 修正前版	② 身体内で療養の専任 事務所を設置(例:実働 支所、一部の中間支所)	③ 身体内で一つの施設等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	居宅介護支援事業 者向け連絡票の作 成	変更なし	2	2		0210462	無保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。	無保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	1	1		0210463	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原簿医療) ・資格情報(保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日) ・認定情報(認定開始日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容(サービス種類、介護事業費、開始日、廃止日) ・介護サービス状況(開始、継続、転移、中断、修正) ・本人支払額(対象月、負担金額)	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原簿医療) ・資格情報(保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日) ・認定情報(認定開始日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容(サービス種類、介護事業費、開始日、廃止日) ・介護サービス状況(開始、継続、転移、中断、修正) ・本人支払額(対象月、負担金額)	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	2	2		0210464	介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	3	3		0210465	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・支給限度額を超える場合 ・認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合 ・資格取得日以前の日付で介護扶助開始日を入力した場合 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・支給限度額を超える場合 ・認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・支給限度額を超える場合 ・認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合 ・資格取得日以前の日付で介護扶助開始日を入力した場合 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・支給限度額を超える場合 ・認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	訂正	4	4	0211751	0210465	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・請求時刻を越えた介護年度の介護券を入力しようとした場合	・請求時刻を越えた介護年度の介護券を入力しようとした場合	○	○	○	【2.0版】 ・機能条件を変更	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	5	5		0210466	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	6	6		0210467	介護認定を受けていない者の介護資格情報を登録できること。	介護認定を受けていない者の介護資格情報を登録できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	7	7		0210468	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	8	8		0210469	介護サービスのチェックを行うこと。	介護サービスのチェックを行うこと。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	9	9		0211048	・介護扶助に係る一括処理ができること。 ・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出・指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	・介護扶助に係る一括処理ができること。 ・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出・指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	連絡票の作成	新規付番	1	1	0211817	0210469	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者情報連絡票(保護者用) ・介護扶助受給者情報連絡票(保護者用) ・被保護者異動連絡票(面保適用) ・被保護者異動訂正連絡票(面保適用) ・適用除外施設入所者情報連絡票	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者情報連絡票(保護者用) ・介護扶助受給者情報連絡票(保護者用) ・被保護者異動連絡票(面保適用) ・被保護者異動訂正連絡票(面保適用) ・適用除外施設入所者情報連絡票	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	1	1		0211099	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額(前月)のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額(前月)のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	2	2		0211100	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感 染法、原簿医療) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感 染法、原簿医療) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	3	3		0211101	本人支払額を遡及して変更できること。	本人支払額を遡及して変更できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	削除		4		0211102	介護券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	介護券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	◎	◎	◎	【2.0版】 ・機能条件を削除	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	4	5		0211103	他法資格を遡及して変更できること。	他法資格を遡及して変更できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	5	6		0211104	介護券に自己負担額が生じる保護者変更決定内容を反映できること。	介護券に自己負担額が生じる保護者変更決定内容を反映できること。	◎	◎	○		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	6	7		0211047	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	1	1		0210470	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連名原(連名介護券) ・生活保護法介護券交付書 ・介護券受領書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連名原(連名介護券) ・生活保護法介護券交付書 ・介護券受領書	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	2	2		0210471	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成し ないよう制約が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・成法で定める請求期間外の場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成し ないよう制約が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・成法で定める請求期間外の場合	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	3	3		0210472	介護券(介護券連名原(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	介護券(介護券連名原(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	4	4		0210473	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	5	5		0210474	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	6	6		0210475	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、 未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、 未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	◎	◎	◎		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直読の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 身体内で事務の専任 事務所を指定(例:本市有 支所等、一部の中間支所)	③ 身体内で一つの事務等 事務所を指定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改訂説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	7	7		0210476	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行待機 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行待機 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	訂正	8	8	0211803	0210476	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一括で確認できること。 ・送付日	・送付日	◎	◎	○		【2.0版】 機能実装を変更	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	9	9		0210477	一括発行前、後に下記チェックした情報を一括で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・本人支払額の上乗せを超過している場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	一括発行前、後に下記チェックした情報を一括で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・本人支払額の上乗せを超過している場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	10	10		0210478	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力できること。	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	11	11		0210479	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	12	12		0210480	被保険者番号の始まりがHではない場合、介護券の券種が併用となること。	被保険者番号の始まりがHではない場合、介護券の券種が併用となること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	13	13		0210481	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	14	14		0210482	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	15	15		0210483	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	調査依頼書の作成	変更なし	1	1		0210484	以下の構築を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	以下の構築を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	認定審査依頼書の作成	変更なし	1	1		0210485	以下の構築を作成できること。 ・要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会結果回答書	以下の構築を作成できること。 ・要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会結果回答書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	1	1		0210486	以下の情報について登録・修正・削除・照合できること。 ・介護保険被保険者でない被保護者情報 【管理項目】 ・保険者番号 ・被保険者番号 ・認定申請日 ・申請事由 ・要介護状態区分 ・認定日 ・認定有効開始日 ・終了日 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(16種)の該当状況	以下の情報について登録・修正・削除・照合できること。 ・介護保険被保険者でない被保護者情報 【管理項目】 ・保険者番号 ・被保険者番号 ・認定申請日 ・申請事由 ・要介護状態区分 ・認定日 ・認定有効開始日 ・終了日 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(16種)の該当状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	2	2		0210487	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照が行えること。	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	3	3		0210488	介護受給者番号の自動付番ができること。	介護受給者番号の自動付番ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	4	4		0210489	被保険者番号の始まりがHである場合、介護券の券種が単独となること。	被保険者番号の始まりがHである場合、介護券の券種が単独となること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	1	1		0210490	以下の構築を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連名簿(連名介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券交付書 ・被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) ・介護扶助決定通知書	以下の構築を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連名簿(連名介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券交付書 ・被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) ・介護扶助決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	2	2		0210491	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成し ないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の支給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合 ・保護の停止決定を行った場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成し ないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の支給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合 ・保護の停止決定を行った場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	3	3		0210492	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	4	4		0210493	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	5	5		0210494	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	6	6		0210495	介護機関の名称変更や廃止法人に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された 場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	介護機関の名称変更や廃止法人に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された 場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	7	7		0210496	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	8	8		0210497	介護券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行待機 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行待機 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (変更の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全額意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:公共事務 支分部、一部の中核事務)	③ 県体内で一つの事務等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	9	9		0210498	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・介護支援給付サービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・被保険者番号の始まりがHにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・被保険者番号の始まりがHではないにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・介護支援給付サービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・被保険者番号の始まりがHにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・被保険者番号の始まりがHではないにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	変更なし	10	10		0210499	被保険者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。	被保険者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の作 成	新規追加	11		0211784		居宅介護支援計画等に係る介護券について、下記に該当する場合は、一括発行処理が行えない ように制御できること。 ・「要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選 択)」 ・被保険者番号の始まりがHにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・被保険者番号の始まりがHではないにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合		③	③	③		【2.0版】 ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	1	1		0210500	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・他法情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原簿医療) ・資格情報(被保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失 日) ・認定情報(認定申請日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容 ・介護サービス状況(開始、継続、転移、中断、修正) ・本人支払額 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(18種)の該当状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・他法情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原簿医療) ・資格情報(被保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失 日) ・認定情報(認定申請日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容 ・介護サービス状況(開始、継続、転移、中断、修正) ・本人支払額 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(18種)の該当状況	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	2	2		0210501	介護要件について、最新情報のみで一覧管理され一覧参照ができること。	介護要件について、最新情報のみで一覧管理され一覧参照ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	3	3		0210502	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の支給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の支給給付に、異なる特定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・支給限度額を超える場合 ・認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・被保険者が65歳以上に到達しているにも関わらず、17歳以下被保険者番号が設定されている場合 ・資格取得日より前の日付で介護扶助開始日を入力した場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の支給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の支給給付に、異なる特定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・支給限度額を超える場合 ・認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・被保険者が65歳以上に到達しているにも関わらず、17歳以下被保険者番号が設定されている場合 ・資格取得日より前の日付で介護扶助開始日を入力した場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	4	4		0210503	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	5	5		0210504	介護扶助に係る一括処理ができること。 ・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出し指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	介護扶助に係る一括処理ができること。 ・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出し指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	6	6		0210505	被保険者が65歳に到達する月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力することができること。	被保険者が65歳に到達する月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力することができること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	7	7		0210506	介護サービスのチェックを行うこと。 ・居宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。また、施設介 護支援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。	介護サービスのチェックを行うこと。 ・居宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。また、施設介 護支援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	8	8		0210507	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照し登録できること。	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照し登録できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	9	9		0210509	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	10	10		0211049	介護扶助10割者の登録の際のHから始まる番号を手動または自動で付番できること。また、同一 市内にいる間は同じ番号を使用するように制御できること。	介護扶助10割者の登録の際のHから始まる番号を手動または自動で付番できること。また、同一 市内にいる間は同じ番号を使用するように制御できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	1	1		0210510	以下の帳票を作成できること。 ・被保険者情報連絡票(保険者用) ・介護扶助受給者情報連絡票(保険者用) ・被保険者異動連絡票(国保適用) ・被保険者異動訂正連絡票(国保適用) ・適用除外施設入所者情報連絡票	以下の帳票を作成できること。 ・被保険者情報連絡票(保険者用) ・介護扶助受給者情報連絡票(保険者用) ・被保険者異動連絡票(国保適用) ・被保険者異動訂正連絡票(国保適用) ・適用除外施設入所者情報連絡票	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	2	2		0210511	「被保険者異動連絡票(国保適用)」、「被保険者異動訂正連絡票(国保適用)」は、国保連合会へ データ転送できるデータとして作成できること。	「被保険者異動連絡票(国保適用)」、「被保険者異動訂正連絡票(国保適用)」は、国保連合会へ データ転送できるデータとして作成できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	3	3		0210512	以下の情報について、福祉事務所と、地域担当員ごとに一覧で確認できること。 ・年齢要件による介護保険被保険者へ切り替わった対象者 ・介護開始世帯	以下の情報について、福祉事務所と、地域担当員ごとに一覧で確認できること。 ・年齢要件による介護保険被保険者へ切り替わった対象者 ・介護開始世帯	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	4	4		0210513	被保険者異動連絡票(国保適用)、被保険者異動訂正連絡票(国保適用)の一括発行ができるこ と。	被保険者異動連絡票(国保適用)、被保険者異動訂正連絡票(国保適用)の一括発行ができるこ と。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	1	1		0211105	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	2	2		0211106	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染 症法、原簿医療) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染 症法、原簿医療) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	3	3		0211107	本人支払額を適及して変更できること。	本人支払額を適及して変更できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	削除		4		0211108	介護券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	介護券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	③	③	③		【2.0版】 ・機能要件を削除	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	4	5		0211109	他法資格を適及して変更できること。	他法資格を適及して変更できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	5	6		0211110	介護券に自己負担額が生じる保護費変更決定内容を反映できること。	介護券に自己負担額が生じる保護費変更決定内容を反映できること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情 報の登録	変更なし	6	7		0211111	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	③	③	③			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	1	1		0210514	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券請求書(請求介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受領書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券請求書(請求介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受領書	③	③	③			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	付随機能候補等	新機能ID	付随機能ID	新機能要件(分割＆会議委員会反映)	付随機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:美濃市 支庁等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの事務 所を兼管(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	2	2		0210515	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成し、 ないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護法指定期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・支給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成し、 ないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護法指定期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・支給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	3	3		0210516	介護券(介護券連番(連名介護券)含む)を随時出力ができること(再発行含む)。	介護券(介護券連番(連名介護券)含む)を随時出力ができること(再発行含む)。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	4	4		0210517	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	5	5		0210518	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	6	6		0210519	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、 未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での券の種類として管理できること。	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、 未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での券の種類として管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	7	7		0210520	新報・継続分の介護券(介護券連番(連名介護券)含む)について(総又はデータ(選択可))で一 括出力が行えること。	新報・継続分の介護券(介護券連番(連名介護券)含む)について(総又はデータ(選択可))で一 括出力が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	8	8		0210521	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、介護機関、介護券(サービス種 別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行待機 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、介護機関、介護券(サービス種 別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行待機 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	9	9		0210522	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・各介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・後援者を番号の指定がけにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・選択している介護事業所の廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・各介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・後援者を番号の指定がけにも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・選択している介護事業所の廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	10	10		0210523	他法登録した他法要件の保有資格を自動で反映させるように制御できること。	他法登録した他法要件の保有資格を自動で反映させるように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	11	11		0210524	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券 が出力できること。	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券 が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	12	12		0210525	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	13	13		0210526	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	14	14		0210527	被保険者番号の始まりがけがある場合、介護券の券種が単独と設定できること。	被保険者番号の始まりがけがある場合、介護券の券種が単独と設定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	1	1		0210528	以下の帳票を作成できること。 ・領収書(福祉用具等)	以下の帳票を作成できること。 ・領収書(福祉用具等)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	2	2		0210529	費用集計(債主別帳)について一覧で確認できること。	費用集計(債主別帳)について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	3	3		0210530	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	4	4		0210531	住宅改修情報を登録・確認できること。	住宅改修情報を登録・確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	5	5		0210532	福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の随時払で支給し、現物給付、金銭給付(現金給 付、口座振替給付)ができること。	福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の随時払で支給し、現物給付、金銭給付(現金給 付、口座振替給付)ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	新規追加	6			0211785	常態ごとの福祉用具購入人員について、年度における支給上限額の管理ができること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	新規追加	7			0211786	常態ごとの福祉用具購入人員について、支給上限額を超える支給処理を行うとした場合にアラート を表示できること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	新規追加	8			0211787	常態ごとの住宅改修費について、年度における支給上限額の管理ができること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の作成	新規追加	9			0211789	常態ごとの住宅改修費について、支給上限額を超える支給処理を行うとした場合にアラートを 表示できること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	修正	1	1		0211712	0210533 以下の情報を登録・修正・削除・照合できること。 【管理項目】 ・世帯員番号 ・世帯員氏名(漢字・カナ) ・給付状況 ・関係機関 ・種類 ・数量 ・単位 ・介護保険の要介護度 ・後援者番号 ・介護保険開始日 ・介護保険終了日 ・収収日	以下の情報を登録・修正・削除・照合できること。 【管理項目】 ・世帯員番号 ・世帯員氏名(漢字・カナ) ・給付状況 ・関係機関 ・種類 ・数量 ・単位 ・介護保険の要介護度 ・後援者番号 ・介護保険開始日 ・介護保険終了日	◎	◎	◎		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	2	2		0210534	領収書(福祉用具等)を再発行できること。	領収書(福祉用具等)を再発行できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	3	3		0210535	領収書(福祉用具等)を一括で発行できること。	領収書(福祉用具等)を一括で発行できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	4	4		0210536	領収書(福祉用具等)について一覧で確認できること。	領収書(福祉用具等)について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	5	5		0210537	経理決定処理後の福祉用具購入情報を登録できること。	経理決定処理後の福祉用具購入情報を登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	6	6		0210538	経理決定処理後の住宅改修情報を登録できること。	経理決定処理後の住宅改修情報を登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	領収書(福祉用具 等)の登録	新規追加	7			0211790	領収書(福祉用具等)の発行対象の介護機関が、指定介護機関に該当するかのチェックを行い、 異なる場合、エラーが表示できること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割 & 会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で事務長の 事務所を設置(例: 実令有 支那市、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの事務長 事務所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	1	1		0210539	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定介護機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・介護保険指定日 ・有効期限日 ・経過年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・介護サービス ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・振込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・管理番号 ・機関区分大分類(介護) ・区コード ・修正履歴 ・事業者区分(通常・みなし)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定介護機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・介護保険指定日 ・有効期限日 ・経過年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・介護サービス ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・振込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・管理番号 ・機関区分大分類(介護) ・区コード ・修正履歴 ・事業者区分(通常・みなし)	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	2	2		0210540	以下の情報について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に介護券が券券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・指定介護機関情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に介護券が券券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・指定介護機関情報	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	新規追加	3			0211488	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定指導計画対状(該当あり・該当なし) ・個別指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導内容		◎	◎	◎	・20版において、検討会での議論の結果として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における経過処理・指定市町村関係の17.指定介護機関の指導等の状況(1)の情報のついて、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	新規追加	4			0211489	指定介護機関への検査の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検査年月日 ・検査内容・結果 ・処分内容(注意・警告・取消) ・返還措置状況(返還措置実施・返還措置未実施) ・返還措置結果		○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における経過処理・指定市町村関係の17.指定介護機関の指導等の状況(2)の情報のついて、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	5	3		0210541	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	6	4		0210542	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	7	5		0210543	介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷が分かること。	介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷が分かること。	○	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	8	6		0211186	介護保険システムと連携し、みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	介護保険システムと連携し、みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	9	7		0211202	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等 の作成	変更なし	1	1		0210544	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等 の作成	変更なし	2	2		0210545	登録事由毎の介護機関情報について一覧で確認できること。	登録事由毎の介護機関情報について一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等 の作成	変更なし	3	3		0210546	介護機関指定一覧を確認できること。	介護機関指定一覧を確認できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等 の作成	変更なし	4	4		0210547	指定介護機関の情報を一覧で確認できること。(再開・経過・休止・廃止・変更)	指定介護機関の情報を一覧で確認できること。(再開・経過・休止・廃止・変更)	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等 の作成	変更なし	5	5		0210548	指定介護機関告示を一覧で確認できること。	指定介護機関告示を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・支 払	介護しセプトデータ 取込	変更なし	1	1		0210549	国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。 ・公費支給者一覧 ・通知決定通知書データ ・再審査決定通知書データ	国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。 ・公費支給者一覧 ・通知決定通知書データ ・再審査決定通知書データ	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合 払	分割		1		0210550	国保連データと介護券発行履歴データの両方を用いた資格審査できること。 また、資格照会したデータの解除も可能とする。	国保連データと介護券発行履歴データの両方を用いた資格審査できること。 また、資格照会したデータの解除も可能とする。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合 払	分割	1	1		0211490	国保連データと介護券発行履歴データの両方を用いた資格審査できること。 また、資格照会したデータの解除も可能とする。	国保連データと介護券発行履歴データの両方を用いた資格審査できること。 また、資格照会したデータの解除も可能とする。	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210550から機能ID: 0211490に分割		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合 払	分割	2	1		0211491	資格照会したデータの解除も可能とする。	資格照会したデータの解除も可能とする。	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210550から機能ID: 0211491に分割		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合 払	分割		2		0210551	給付実績に対して、過払申立登録・再審査請求登録ができること。 また、過払申立登録、再審査請求登録の取消ができること。 以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の実合エラー請求情報 ・国保連請求情報 ・介護券発行状況	給付実績に対して、過払申立登録・再審査請求登録ができること。 また、過払申立登録、再審査請求登録の取消ができること。 以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の実合エラー請求情報 ・国保連請求情報 ・介護券発行状況	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210551から機能ID: 0211492に分割		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合 払	分割	4	2		0211493	過払申立登録、再審査請求登録の取消ができること。	給付実績に対して、過払申立登録・再審査請求登録ができること。 また、過払申立登録、再審査請求登録の取消ができること。 以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の実合エラー請求情報 ・国保連請求情報 ・介護券発行状況	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210551から機能ID: 0211493に分割		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全国意見照会反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:災害有 災都市、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの専任事 務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日	
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合	分割	5	2	0211494	0210551	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の実合エラー請求情報 ・医療請求情報 ・介護療養状況	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。 また、過誤申立登録、再審査請求登録の取消ができること。 以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の実合エラー請求情報 ・医療請求情報 ・介護療養状況	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて、機能ID:0210551から機能ID:0211494に分割	令和8年4月1日	
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	介護資格審査実合	変更なし	6	3		0210552	エラーとなった関係請求情報の修正処理ができること。	エラーとなった関係請求情報の修正処理ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	実合結果の確認・修 正	変更なし	1	1		0210553	関係データと生活保護システムデータの整合エラーで発生した点数および金額の不一致、エ ラー内容を修正できること。	関係データと生活保護システムデータの整合エラーで発生した点数および金額の不一致、エ ラー内容を修正できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	実合結果の確認・修 正	変更なし	2	2		0210554	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日	
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	介護資格審査 実合結果情報の確 認	変更なし	1	1		0210555	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	㊦	㊦	㊦		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票作成機能は削除し、再発注で確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日	
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	介護資格審査 実合結果情報の確 認	変更なし	2	2		0210556	以下の情報について一覧で確認できること。 ・介護資格審査実合結果情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護機関コード手続追 ・介護費保険番号番号手続追 ・介護受給者番号番号手続追 ・介護療養請求 ・介護療養請求手続追 ・高齢介護サービス費請求追 ・特定施設入所サービス費請求追 ・介護非指定サービス費請求追 ・介護本人支払額エラー請求	以下の情報について一覧で確認できること。 ・介護資格審査実合結果情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護機関コード手続追 ・介護費保険番号番号手続追 ・介護受給者番号番号手続追 ・介護療養請求 ・介護療養請求手続追 ・高齢介護サービス費請求追 ・特定施設入所サービス費請求追 ・介護非指定サービス費請求追 ・介護本人支払額エラー請求	㊦	㊦	㊦		令和8年4月1日		
4. 介護扶助	4.5.介護しセプト審査・支 払	介護資格審査 実合結果情報の確 認	変更なし	3	3		0210558	介護請求データのうち、都道府県が負担する費用について一覧で確認できること。	介護請求データのうち、都道府県が負担する費用について一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日	
B. 給付																
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	1		0210649		・支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・振入)を修正できること。 ・支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	・支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・振入)を修正できること。 ・支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	1	1	0211495	0210559	支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・振入)を修正できること。 ・支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	・支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・振入)を修正できること。 ・支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて、機能ID:0210559から機能ID:0211495に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	2	1	0211496	0210559	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	・支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・振入)を修正できること。 ・支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて、機能ID:0210559から機能ID:0211496に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし	3	2		0210560	支払予定日を修正できること(定例・追加支給の支給予定区分があること)。	支払予定日を修正できること(定例・追加支給の支給予定区分があること)。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
6. 給付	6.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	3		0210561		所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができること。	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができること。	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	4	3	0211497	0210561	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができること。	㊦	㊦	○		【2.0版】にて、機能ID:0210561から機能ID:0211497に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	5	3	0211498	0210561	所管する自治体毎に締め処理日を設定できること。	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができること。	㊦	㊦	○		【2.0版】にて、機能ID:0210561から機能ID:0211498に分割	令和8年4月1日	
6. 給付	6.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	4		0210562		所管する福祉事務所に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができるこ と。	所管する福祉事務所に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができるこ と。	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	6	4	0211499	0211050	所管する福祉事務所に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	所管する福祉事務所に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができ ること。	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて、機能ID:0211050から機能ID:0211499に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	分割	7	4	0211500	0211050	所管する福祉事務所に締め処理日を設定できること。	所管する福祉事務所に定例支給日(追加支給を含む)と締め処理日を設定することができ ること。	㊦	㊦	○		【2.0版】にて、機能ID:0211050から機能ID:0211500に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし	8	5		0211051	支払締め日の翌日から支払予定日の遡り修正が禁止制御できること。	支払締め日の翌日から支払予定日の遡り修正が禁止制御できること。	○	○	○			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	新規追加	9		0211501		以下の情報を見直し、修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口払い理由(新規追加・口座作成利用不能・現金書留・その他)		㊦	㊦	㊦		・2.0版において、検討会での議論の結果とし て監査資料作成に関する機能として、令和8 年度生活保護法施行事務監査資料におけ る関係機関関係の「4.給付事務の処理状 況(2)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	新規追加	10		0211791		住民登録システムと連携し、世帯員の全てが死亡した場合、死亡日以降に支給される施設費払い の施設費償還及び事業者払い(現物給付の代金を含む)返還制を含まない。以下の生活保護費の 支給処理を停止できること。		○	○	○		【2.0版】 ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 日の修正	新規追加	11		0211792		住民登録システムと連携し、被保護者の死亡日以降の日付において、保護決定および保護費更 改の処理を行うおとした場合に、アラートを出せること。		○	○	○		【2.0版】 ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支給予定額の確認	変更なし	1	1		0210562	支給予定額情報を一覧で確認できること。	支給予定額情報を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	支給予定額の確認	変更なし	2	2		0210563	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	公金受取口座情報の 照会	変更なし	1	1		0211193	定例支給を行う際に、定例支給の対象者について公金受取口座情報を一括で照会できること。	定例支給を行う際に、定例支給の対象者について公金受取口座情報を一括で照会できること。	○	㊦	㊦			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	公金受取口座情報の 照会	変更なし	2	2		0211194	照会した結果は一括でシステムに登録できること。	照会した結果は一括でシステムに登録できること。	○	㊦	㊦			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	締め処理	変更なし	1	1		0210564	定例支払の締め処理ができること。	定例支払の締め処理ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	締め処理	変更なし	2	2		0211052	定例支払の仮締めの処理ができること。	定例支払の仮締めの処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日	
6. 給付	6.1.定例支給(追加支給 を含む)	締め処理	分割	3		0210565		・未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。 ・未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、一時扶助)が存在する場合、締め処 理ができないように制御できること。	・未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。 ・未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、一時扶助)が存在する場合、締め処 理ができないように制御できること。	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	締め処理	分割	3	3	0211502	0210565	未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。	・未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。 ・未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、一時扶助)が存在する場合、締め処 理ができないように制御できること。	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて、機能ID:0210565から機能ID:0211502に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	締め処理	分割	4	3	0211503	0210565	未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、一時扶助)が存在する場合、締め処理 ができないように制御できること。	・未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。 ・未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、一時扶助)が存在する場合、締め処 理ができないように制御できること。	㊦	㊦	㊦		【2.0版】にて、機能ID:0210565から機能ID:0211503に分割	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1.定例支給(追加支給 を含む)	締め処理	変更なし	5	4		0210565	また、未決数データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	また、未決数データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の部から設定 した項目の範囲)	新機能名候補等	旧機能名候補等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全館委員会関係)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で稼働の専任 事務所を設置(例: 災害 支所等、一部の市町村等)	③ 旧体内で一つの福祉事 務所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改正説明)	適合基準日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	6	5		0210566	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	7	6		0210567	支給取消データの参照ができること。	支給取消データの参照ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	8	7		0210568	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	9	8		0210569	締め処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で解除できること。	締め処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で解除できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	10	9		0210570	締め処理作業中の保護費金額変更制御中でも、後援機能や相談登録、調査登録、保護証明書等の随時作業機能、医療費・介護費の決定、発券処理、債権起家など金額の変更に影響がない事務・機能については実施できるように制御できること。	締め処理作業中の保護費金額変更制御中でも、後援機能や相談登録、調査登録、保護証明書等の随時作業機能、医療費・介護費の決定、発券処理、債権起家など金額の変更に影響がない事務・機能については実施できるように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	11	10		0210571	定例支払が一時的に保留できること。	定例支払が一時的に保留できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	12	11		0210572	定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。	定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	13	12		0210573	以下の情報を照会できること。 ・未決額の起家情報 ・変更申請収受番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起家日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員 ・支払方法 ・担当査察指導員	以下の情報を照会できること。 ・未決額の起家情報 ・変更申請収受番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起家日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員 ・支払方法 ・担当査察指導員	◎	◎	○	・「変更申請収受番号」とは、保護費変更申請書を受入れた際に付番した収受番号を特定	令和8年4月1日	
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	14	13		0210574	未決数情報について、起家の決定調査を開覧することができること。	未決数情報について、起家の決定調査を開覧することができること。	◎		○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	15	14		0210575	被保護者の保護費について、扶助費ごとに代理納付で別送する金額が支給額を上回らないことを確認し、上回る時には締め処理が出来ないように制御ができること。または、代理納付は行わず被保護者に支給できること。	被保護者の保護費について、扶助費ごとに代理納付で別送する金額が支給額を上回らないことを確認し、上回る時には締め処理が出来ないように制御ができること。または、代理納付は行わず被保護者に支給できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	16	15		0210576	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	17	16		0210577	翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯等に生活保護費支給通知書が出力されること。	翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯等に生活保護費支給通知書が出力されること。	◎	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	18	17		0210578	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 経理	6.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	分割		48		0211187	未決数情報を照会できること。また、一括で確認できること。	未決数情報を照会できること。また、一括で確認できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	分割	19	18	0211504	0211187	未決数情報を照会できること。	未決数情報を照会できること。また、一括で確認できること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211187から機能ID: 0211504に分割		令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	分割	20	18	0211505	0211187	未決数情報を一括で確認できること。	未決数情報を照会できること。また、一括で確認できること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211187から機能ID: 0211505に分割		令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	1	1		0210579	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	訂正	2	2	0211798	0210579	以下の帳票を作成できること。 ・支給採用宛名シール	・支給採用宛名シール	◎	◎	○	[2.0版] ・機能要件を変更		令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	3	3		0210580	以下の情報について一括で確認できること。 ・支払方法ごとの支給額情報 ・保護費金品支給台帳情報 ・支給額の月別集計台帳情報 ・就労に伴う収入以外の収入が見込まれる予定者情報 ・前月の定例支給口座と支給口座が異なる世帯情報 ・65歳到達者情報 ・他法受給予定者情報 ・当該月に調整する生活保護法第77条の2適用情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条適用情報 ・保護費受取予定一覧の情報 ・定例支給日の経理支給処理の際に、変更起家中で未決額だった対象者情報 ・最低生活費よりも収入認定額が上回り支給額の確認が必要な情報 ・前月と比較して支給額が変更となった者の情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	以下の情報について一括で確認できること。 ・支払方法ごとの支給額情報 ・保護費金品支給台帳情報 ・支給額の月別集計台帳情報 ・就労に伴う収入以外の収入が見込まれる予定者情報 ・前月の定例支給口座と支給口座が異なる世帯情報 ・65歳到達者情報 ・他法受給予定者情報 ・当該月に調整する生活保護法第77条の2適用情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条適用情報 ・保護費受取予定一覧の情報 ・定例支給日の経理支給処理の際に、変更起家中で未決額だった対象者情報 ・最低生活費よりも収入認定額が上回り支給額の確認が必要な情報 ・前月と比較して支給額が変更となった者の情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	訂正	4	4	0211752	0210580	以下の情報について一括で確認できること。 ・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	◎	◎	○	[2.0版] ・機能要件を変更		令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	5	5		0210581	代理納付する金額が扶助費を上回る場合にエラーを抽出できること。	代理納付する金額が扶助費を上回る場合にエラーを抽出できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	口座振込用データの作成	変更なし	1	1		0210582	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	口座振込用データの作成	変更なし	2	2		0210583	以下の情報について一括で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大要別(口座別)振込内容の情報 ・大要別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一括で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大要別(口座別)振込内容の情報 ・大要別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	口座振込用データの作成	訂正	3	3	0211753	0210583	以下の情報について一括で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校長(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報 ・福祉事務所別の口座振込全体の振込日、件数、金額	・病院、施設、業者、学校長(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報 ・福祉事務所別の口座振込全体の振込日、件数、金額	◎	◎	○	[2.0版] ・機能要件を変更		令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受信済込	変更なし	1	1		0210584	窓口支給(事務所私)を行った支給データの消込処理ができること。	窓口支給(事務所私)を行った支給データの消込処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受信済込	変更なし	2	2		0210585	保護費窓口受取予定登録をすることにより、受信済込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	保護費窓口受取予定登録をすることにより、受信済込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受信済込	変更なし	3	3		0210586	保護費窓口受取予定登録をした情報を一括で確認できること。	保護費窓口受取予定登録をした情報を一括で確認できること。	○	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受信済込	変更なし	4	4		0210587	振り込み依頼先ごとに支払い実績を集計できること。	振り込み依頼先ごとに支払い実績を集計できること。	○	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で機能の専任 専用所を設置(例:美幸書 友部市、一部の市町村等)	③ 旧体内で一つの機能等 務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改訂説明)	適合基準日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受領済込	変更なし	5	5		0210588	対象者、期間別の未受領者を一覧で確認できること。	対象者、期間別の未受領者を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	1	1		0210589	経展を登録・修正・削除・照会できること。	経展を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	2	2		0210590	77条の2又は78条債権の納入にあつた保護食品を経展した際、該当債権の納付金額に反映できること。	77条の2又は78条債権の納入にあつた保護食品を経展した際、該当債権の納付金額に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	3	3		0210591	以下の情報について一覧で確認できること。 ・経展の対象者 ・自治体に経展し処理された都道府県費及び市町村費の金額情報(中核市:政令市は市費のみを参照) ・経展し対象の保護費の支給年月 ・経展し発生理由 ・年百分 ・決裁日 ・発生、締め区分 ・支給方法 ・理由 ・変更「可」「不可」	以下の情報について一覧で確認できること。 ・経展の対象者 ・自治体に経展し処理された都道府県費及び市町村費の金額情報(中核市:政令市は市費のみを参照) ・経展し対象の保護費の支給年月 ・経展し発生理由 ・年百分 ・決裁日 ・発生、締め区分 ・支給方法 ・理由 ・変更「可」「不可」	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	訂正	4	4	0211754	0210591	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶助別金額	・扶助別金額	◎	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	5	5		0210592	経展処理後に、当該経展者の保護費の変更起案を再度実施した場合、支給予定情報に経展し対象保護費の金額と経展し対象保護費について再度支給に関する変更起案がされていない旨の表示できるように制御ができること。	経展処理後に、当該経展者の保護費の変更起案を再度実施した場合、支給予定情報に経展し対象保護費の金額と経展し対象保護費について再度支給に関する変更起案がされていない旨の表示できるように制御ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	6	6		0210593	各実施機関で組み直し登録した内容を、本庁にて取りまとめできること。	各実施機関で組み直し登録した内容を、本庁にて取りまとめできること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	7	7		0211053	締め処理後に組み直しができること。	締め処理後に組み直しができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	経展の登録	変更なし	8	8		0211054	組み直しを行った場合、その結果が支払明細書に反映されること。	組み直しを行った場合、その結果が支払明細書に反映されること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	分割		4		0210594	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・振替・振入)を修正できること。 支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・振替・振入)を修正できること。 支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること	◎	◎	◎		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	分割	1	1	0211506	0210594	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・振替・振入)を修正できること。 支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・振替・振入)を修正できること。 支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210594から機能ID: 0211506に分割	令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	分割	2	1	0211907	0210594	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・振替・振入)を修正できること。 支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210594から機能ID: 0211907に分割	令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	3	2		0210595	支払予定日を修正できること。	支払予定日を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支給予定額の確認	変更なし	1	1		0210596	支給予定額情報について一覧で確認できること。	支給予定額情報について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	1	1		0210597	随時支給の締め処理ができること。	随時支給の締め処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	2	2		0211055	随時支給の仮締の処理ができること。	随時支給の仮締の処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	3	3		0210598	未決裁の起家データ(開始、変更、廃止、停止、停止解除、一時扶助)が存在する場合、締め処理ができないように制御ができること。	未決裁の起家データ(開始、変更、廃止、停止、停止解除、一時扶助)が存在する場合、締め処理ができないように制御ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	新規付番	4	4	0211755	0210598	また、未決裁データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	また、未決裁データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	5	5		0210599	締め処理後に支給単位で締めの処理の取消(締め処理解除)ができること。	締め処理後に支給単位で締めの処理の取消(締め処理解除)ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	6	6		0210600	支給取消データの参照ができること。	支給取消データの参照ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	7	7		0210601	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	8	8		0210602	決裁済みの窓口支給では締め処理とは別に個別の支給手続きを行うことができること。	決裁済みの窓口支給では締め処理とは別に個別の支給手続きを行うことができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	9	9		0210603	未決裁情報を照会できること。 ・未決裁の起家種別 ・申請番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起家日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員	未決裁情報を照会できること。 ・未決裁の起家種別 ・申請番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起家日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	10	10		0210604	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	11	11		0210605	翌月の保護決定通知書が出力されない(保護世帯別)に生活保護費支給通知書が出力されること。	翌月の保護決定通知書が出力されない(保護世帯別)に生活保護費支給通知書が出力されること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	12	12		0210606	支給額がゼロの世帯(医療継続等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	支給額がゼロの世帯(医療継続等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書類の作成	変更なし	1	1		0210607	以下の帳簿を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	以下の帳簿を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書類の作成	変更なし	2	2		0210608	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給総情報 ・世帯主ごとの保護食品支給台帳情報 ・支給額の当月残高合計情報 ・当該月に調整する生活保護法78条の2適用情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給総情報 ・世帯主ごとの保護食品支給台帳情報 ・支給額の当月残高合計情報 ・当該月に調整する生活保護法78条の2適用情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書類の作成	新規付番	3	3	0211756	0210608	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	1	1		0210609	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	2	2		0210610	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大支別(口座別)振込内容の情報 ・大支別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大支別(口座別)振込内容の情報 ・大支別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	訂正	3	3	0211757	0210610	以下の情報について一覧で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校長別(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報	・病院、施設、業者、学校長別(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報	◎	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全議決委員同意反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 団体内で療養の専任 事務所を設置(例:本市等 支庁市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの施設等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5.経理	5.2.随時支給	受信消込	変更なし	1	1		0210611	窓口支給(事務所私)の受信管理ができること。	窓口支給(事務所私)の受信管理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信消込	変更なし	2	2		0210612	窓口支給で保護費を受け取りに来なかった場合において、次回の窓口支給日先送りするか、もしくは不支給にするかの設定が行えるように制御ができること。	窓口支給で保護費を受け取りに来なかった場合において、次回の窓口支給日先送りするか、もしくは不支給にするかの設定が行えるように制御ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信消込	変更なし	3	3		0210613	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受信消込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受信消込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信消込	変更なし	4	4		0210614	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一覧で確認できること。	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし	1	1		0211056	支払方法(口座・窓口・着票・委任・積算・振替・現金)を修正できること。	支払方法(口座・窓口・着票・委任・積算・振替・現金)を修正できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし	2	2		0211057	支払予定日を修正できること。	支払予定日を修正できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	1	1		0210615	定例支給、随時支給とは別に締め処理ができること。(保護費金等を徴収金の納入に充てる処理の登録(代理納付登録)をした債権を含む)また、代理納付の個別一括を選択して締め処理ができること。	定例支給、随時支給とは別に締め処理ができること。(保護費金等を徴収金の納入に充てる処理の登録(代理納付登録)をした債権を含む)また、代理納付の個別一括を選択して締め処理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	2	2		0211058	定例支給、随時支給とは別に締め処理ができること。	定例支給、随時支給とは別に締め処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	3	3		0210616	住宅管理費において、公営住宅だけは分けて処理ができること。	住宅管理費において、公営住宅だけは分けて処理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	4	4		0210618	代理納付の締め処理完了以降に、代理納付の締め処理の結果及び代理納付の支払い処理の結果を一覧で確認できること。	代理納付の締め処理完了以降に、代理納付の締め処理の結果及び代理納付の支払い処理の結果を一覧で確認できること。	②	②	○			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	5	5		0210619	以下の情報について一覧で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細 ・代理納付内容書 ・代理納付区分内訳書 ・代理納付削除リスト ・代理納付予定者リスト(予定者の生活福祉資金納付先、給食費納付先、校外学習費納付先、住宅納付先、介護保険先も確認できること)	以下の情報について一覧で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細 ・代理納付内容書 ・代理納付区分内訳書 ・代理納付削除リスト ・代理納付予定者リスト(予定者の生活福祉資金納付先、給食費納付先、校外学習費納付先、住宅納付先、介護保険先も確認できること)	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	6	6		0210620	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。 ・全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。 ・全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	7	7		0210621	住宅扶助(市営住宅、県営住宅、民営住宅)の代理納付データを一覧で確認できること。	住宅扶助(市営住宅、県営住宅、民営住宅)の代理納付データを一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	8	8		0210622	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	②	②	○			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	新規追加	9		0211793		代理納付において、生活保護システムに登録されている代理納付額と、代理納付先から提供される生活保護データの差をを行い、一覧で確認できること。		○	○	○	[2.0版] 指定都市要件を追加		令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払消込	変更なし	1	1		0210623	保護費から代理納付した結果を一括、または個別に消込が行えること。(代理納付登録をした債権を含む)	保護費から代理納付した結果を一括、または個別に消込が行えること。(代理納付登録をした債権を含む)	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払消込	変更なし	2	2		0210624	支払消込の対象データ(対象者、認定額、支給先など)について登録・修正・削除・照会できること。	支払消込の対象データ(対象者、認定額、支給先など)について登録・修正・削除・照会できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払消込	変更なし	3	3		0210625	代理納付登録をした債権について消込をおこなうと、返還金・徴収金側で管理している収納についても自動的に登録されること。	代理納付登録をした債権について消込をおこなうと、返還金・徴収金側で管理している収納についても自動的に登録されること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	1	1		0210626	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	2	2		0210627	被保護世帯に対して病院、施設、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	被保護世帯に対して病院、施設、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	3	3		0210628	施設事務費の単価改定を遡って年度ごと一括で行えること。	施設事務費の単価改定を遡って年度ごと一括で行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	4	4		0210629	施設事務費の単価改定の遡及変更について、個別のケースの支給履歴に履歴を残すこと。	施設事務費の単価改定の遡及変更について、個別のケースの支給履歴に履歴を残すこと。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	5	5		0210630	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・利用者ごとの支払額	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・利用者ごとの支払額	②	②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	訂正	6	6	0211806	0210630	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費一括改定対象者 ・施設ごとの支払額 ・利用月ごとの支払額	・施設事務費一括改定対象者 ・施設ごとの支払額 ・利用月ごとの支払額	○	②	○	[2.0版] 機能要件を変更		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	7	7		0210631	施設ごとに差額の支払ができること。	施設ごとに差額の支払ができること。		②	②			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	8	8		0210632	入所・通所・訪問利用者について、単価を設定できること。	入所・通所・訪問利用者について、単価を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	9	9		0210633	施設事務費を日割で算出できること。	施設事務費を日割で算出できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	10	10		0210634	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	②	②	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	11	11		0210635	保護施設入所者の基準生活費を日割で算出できること。	保護施設入所者の基準生活費を日割で算出できること。	②	②	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし	12	12		0210636	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	○	○	○			令和8年4月1日
6.総務	6.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	分割	48			0210637	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算と支払い処理が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算と支払い処理が可能であること。	○	○	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	分割	13	13	0211508	0210637	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算と支払い処理が可能であること。	○	○	○	[2.0版]にて、機能ID:0210637から機能ID:0211508に分割		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	分割	14	13	0211509	0210637	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の支払い処理が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算と支払い処理が可能であること。	○	○	○	[2.0版]にて、機能ID:0210637から機能ID:0211509に分割		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	分割	14			0210638	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。施設支払い分は本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。施設支払い分は本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	○	②	○	[2.0版]にて、機能ID:0210638から機能ID:0211509に分割		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	分割	15	14	0211510	0210638	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。施設支払い分は本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	○	②	○	[2.0版]にて、機能ID:0210638から機能ID:0211510に分割		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	分割	16	14	0211511	0210638	施設支払い分もしくは本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。施設支払い分は本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	○	②	○	[2.0版]にて、機能ID:0210638から機能ID:0211511に分割		令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締め処理	変更なし	1	1		0210639	被保護者への支払いや代理納付とは別に施設払いの締め処理を行えること。	被保護者への支払いや代理納付とは別に施設払いの締め処理を行えること。	②	②	②			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で事務職の専任 専用所を設置(例:実地専 業部署、一部の中核部署)	③ 旧体内で一つの事務職 専用所を設置(例:②以外の 市販事務)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5.経理	5.4.保護施設払	締処理	変更なし	2	2		0210640	以下の情報について一覧で確認できること。 ・施設ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・保護施設管理番号別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理番号別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・施設ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・保護施設管理番号別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理番号別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締処理	変更なし	3	3		0210641	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締処理	変更なし	4	4		0210642	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	支払消込	変更なし	1	1		0210643	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	支払消込	変更なし	2	2		0210644	消込処理は個別に行えること。	消込処理は個別に行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	1	1		0210645	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給年月日 ・一括扶助種別 ・実者 ・金額 ・数量 ・事務区分(委任状請求書払/給付券) ・ケース番号 ・世帯員名 ・地区担当員 ・請求番号(バーコード) ・起案番号(バーコード) ・給付券発行日 ・受領日 ・起案日 ・決裁日 ・支給予定日 ・支給確定日 ・備考 ・強制終了(未起案/起案中/決裁済) ・通行状態(未起案/起案中/決裁済)	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給年月日 ・一括扶助種別 ・実者 ・金額 ・数量 ・事務区分(委任状請求書払/給付券) ・ケース番号 ・世帯員名 ・地区担当員 ・請求番号(バーコード) ・起案番号(バーコード) ・給付券発行日 ・受領日 ・起案日 ・決裁日 ・支給予定日 ・支給確定日 ・備考 ・強制終了(未起案/起案中/決裁済) ・通行状態(未起案/起案中/決裁済)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	訂正	2	2	0211758	0210645	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・福祉事務所	・福祉事務所	◎	○	○		【注】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	3	3		0210646	請求情報の登録は、保護決定調査の作成データと紐づいて作成できること。	請求情報の登録は、保護決定調査の作成データと紐づいて作成できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	4	4		0210647	決裁日登録がされているデータのみ支給対象となるように制御できること。	決裁日登録がされているデータのみ支給対象となるように制御できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	5	5		0211203	福祉事務所など各実施機関の支払データを本庁で一括作成できること。	福祉事務所など各実施機関の支払データを本庁で一括作成できること。	○	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	1	1		0210648	通常の定例締処理とは別に、請求に応じて業者払いの締処理実施ができること。	通常の定例締処理とは別に、請求に応じて業者払いの締処理実施ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	2	2		0210649	業者払に関する未支払情報を一覧で確認できること。	業者払に関する未支払情報を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	3	3		0210650	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	4	4		0210651	支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	5	5		0210652	以下の情報について一覧で確認できること。 ・業者ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大家別(口座別)振込内容の情報 ・大家別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・業者ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大家別(口座別)振込内容の情報 ・大家別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	6	6		0210653	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払方法の設定	変更なし	1	1		0210654	支払方法(窓口、口座、現金書留)を登録・修正・削除・照会できること。	支払方法(窓口、口座、現金書留)を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払方法の設定	変更なし	2	2		0210655	業者払の支給額について、日付を期間で指定し一覧で確認できること。	業者払の支給額について、日付を期間で指定し一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払方法の設定	変更なし	3	3		0210656	口座情報等はマスタ登録とは別に、業者毎に口座情報の登録・修正・削除ができること。	口座情報等はマスタ登録とは別に、業者毎に口座情報の登録・修正・削除ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払消込	変更なし	1	1		0211094	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払消込	変更なし	2	2		0211095	消込処理は個別に行えること。	消込処理は個別に行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.6.戻入	未返納者の把握、 未返納データの登録	変更なし	1	1		0210657	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納積算額 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・戻入決定年月日 ・戻入決定年月日 ・督促状発送日 ・催告書発送日 ・不払欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・担当支援指導員名 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納積算額 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・戻入決定年月日 ・戻入決定年月日 ・督促状発送日 ・催告書発送日 ・不払欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・担当支援指導員名 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (変更の種から決定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 身体内で事務の専任 事務所を設置(例:美幸等 支那市、一部の中核市等)	③ 身体内で一つの施設等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5.経理	5.6.収入	未返納者の把握・ 未返納データの登録	変更なし	2	2		以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入金に関する未返納者 ・収入金に関する返納済者 ・収入金の納入予定者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入金に関する未返納者 ・収入金に関する返納済者 ・収入金の納入予定者	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	未返納者の把握・ 未返納データの登録	変更なし	3	3		納入情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	納入情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	納入通知書の作成	修正	1	1	0211012	納付の帳票を作成できること。 【管理項目】 納入通知書(納付書)を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書(収納管理)における「帳 票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は税務システム標準仕様書の「9 帳票印字項目・補充票:014(収納管理)」に定め られている項目のうち、「領収書部分(金額欄・税別納付書用)」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する項 目名に読み替えることとする。	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書)	◎	◎	◎		[2.0版] ・機能要件を変更 (集計金での議論の結果として、機能要 件を変更)	令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	納入通知書の作成	新規追加	2		0211013	前年度ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応 できること。		○	○	○		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	納入通知書の作成	変更なし	3	2		納入通知書(納付書)を一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	納入通知書の作成	変更なし	4	3		納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	納入通知書の作成	変更なし	5	4		納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	納入通知書の作成	変更なし	6	5		納付情報を分割で作成できること。	納付情報を分割で作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.経理	6.6.収入	収入金納付登録	分割	4		0210664	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・収入金の清込情報 ・収入金の清込を一括登録できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納会額 ・清込状況(「未清込」「清込済」のいずれかを選択) ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・収入金の清込情報 ・収入金の清込を一括登録できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納会額 ・清込状況(「未清込」「清込済」のいずれかを選択) ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由	◎	◎	◎		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	収入金納付登録	分割	1	1		0211014	0210664 新入金の清込情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納会額 ・清込状況(「未清込」「清込済」のいずれかを選択) ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID:0210664から機能 ID:0211014に分割	令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	収入金納付登録	分割	2	1		0211015	0210664 収入金の清込を一括登録できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納会額 ・清込状況(「未清込」「清込済」のいずれかを選択) ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID:0210664から機能 ID:0211015に分割	令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	収入金納付登録	変更なし	3	2		0210665	収入金の清込状況を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.6.収入	収入金納付登録	変更なし	4	3		0211189	収入金が納付された場合の収納清込について、収納管理システムからのデータ連携により自動 清込を行うことができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	月別集計	変更なし	1	1		0210666	定例支給給付の処理、随時支給給付の処理で確定した金額や、返還金(地方自治法施行令第159 条)、組戻について自動で集計されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	月別集計	変更なし	2	2		0210667	都道府県費分・全体の扶助別の月次、年次経理状況が把握でき集計されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	月別集計	変更なし	3	3		0210668	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日で金額を集計できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	月別集計	変更なし	4	4		0210669	債権管理に関する以下の情報について、年度ごとの集計及び締処理ができること。 ・借入金 ・収納 ・不納欠損	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	月別集計	変更なし	5	5		0210670	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日に加えて該当月で金額を集 計できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	集計結果修正	訂正	1	1		0211016	0210671 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・集計後の金額情報 ・以下金額の照会となる支払い情報 【管理項目】 ・定例支給・随時支給で支出した金額 ・受者請求額 ・国庫負担額 ・診療報酬額 ・収付自立助付金の支払額 ・定率準備給付金の支払額 ・道払い分以外の返納額(63条、77条、78条等に該当した返納分など) ・返還金(地方自治法施行令第159条) ・組戻	◎	◎	◎		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
5.経理	5.7.経理状況報告	集計結果修正	変更なし	2	2		0210672	各福祉事務所で編集した経理状況報告書を、本庁にて取りまとめを行い、必要に応じて結果の編 集を行うことができること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で複数の事務 専用所を設置(例: 災害発生 都市、一部の中核都市等)	③ 旧体内で一つの事務専 用所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	経理状況報告書情報 の確認	変更なし	1	1		0211149	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・経理状況報告書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・経理状況報告書情報	②	②	②	内部帳簿はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳 簿作成機能を削除し、画面上で確認する機能 を追加した。		令和8年4月1日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	報告資料出力	変更なし	1	1		0210674	報告用に集計した各種金額について一頁で確認できること。	報告用に集計した各種金額について一頁で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
6. 保護金・債権管理															
6. 保護金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	1	1		0211096	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住居番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住居番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無	○	②	○			令和8年4月1日
6. 保護金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	分割	2	2		0210675	・生活保護開始年月日 ・債権承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・債権停止日 ・破産開始日 ・破産免責有無 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、既入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当責務指導員名 ・返還金送付先区分(親住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度	・生活保護開始年月日 ・債権承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・債権停止日 ・破産開始日 ・破産免責有無 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、既入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当責務指導員名 ・返還金送付先区分(親住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度	②	②	②	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	分割	2			0211517	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・債権停止日 ・破産開始日 ・破産免責有無 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、既入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当責務指導員名 ・返還金送付先区分(親住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度	・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・債権停止日 ・破産開始日 ・破産免責有無 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、既入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当責務指導員名 ・返還金送付先区分(親住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度	○	②	○	[2.0版] ・機能要件を変更 [2.0版]にて、機能ID: 0210675から機能 ID: 0211517に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	分割	3			0211800	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、既入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当責務指導員名 ・返還金送付先区分(親住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・不納欠損日 ・不納欠損理由	・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・債権停止日 ・破産開始日 ・破産免責有無 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、既入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当責務指導員名 ・返還金送付先区分(親住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度	○	②	○	[2.0版] ・機能要件を変更 [2.0版]にて、機能ID: 0210675から機能 ID: 0211800に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	4	3		0210676	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	○	②	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	5	4		0210677	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号 を登録できること。	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号 を登録できること。	○	②	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	6	5		0210678	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できる こと。	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できる こと。	○	②	○			令和8年4月1日

72 / 103

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称・説明	旧機能名称・説明	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で準拠の専任 事務所を指定(例: 本市専任 支部、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの調整等 事務所を指定(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	2	1	0211523	0210682	支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行えること。支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。 ・支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができ、当該期が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。 ・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。 ・生活保護法の条に基づく債権の情報 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・返債 ・備考 ・起算区分 ・起算趣旨 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	⑥	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210682から機能ID: 0211523に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	3	1	0211524	0210682	支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金の金額を控除することができ、当該期が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行えること。支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。 ・支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができ、当該期が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。 ・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。 ・生活保護法の条に基づく債権の情報 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・返債 ・備考 ・起算区分 ・起算趣旨 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	⑥	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210682から機能ID: 0211524に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	4	1	0211525	0210682	・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行えること。支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。 ・支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができ、当該期が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。 ・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。 ・生活保護法の条に基づく債権の情報 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・返債 ・備考 ・起算区分 ・起算趣旨 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	⑥	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210682から機能ID: 0211525に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	5	1	0211526	0210682	生活保護法の条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・返債 ・備考 ・起算区分 ・起算趣旨 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行えること。支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。 ・支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができ、当該期が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。 ・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。 ・生活保護法の条に基づく債権の情報 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・返債 ・備考 ・起算区分 ・起算趣旨 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	⑥	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210682から機能ID: 0211526に分割	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の基から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 府体内で事務の専任 事務所を設置(例、地方法 政本部、一部の中核事務等)	③ 府体内で一つの警察署 事務所を設置(例、②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	修正	6	2	0211527	0210682	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・最低生活費超過認定額 ・支払額 ・返還対象収入額 ・必要経費 ・必要経費 項目名称 ・債権番号 ・外債権申請区分 ・返還対象期間 ・返還停止日 ・返還再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・開始予定日 ・実行予定日 ・終了更新日 ・特約更新事由(納付、債務承認 等)	・適用期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・最低生活費超過認定額 ・必要経費 ・債権番号 ・外債権申請区分 ・返還対象期間 ・返還停止日 ・返還再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・開始予定日 ・実行予定日 ・実行発生日	○	●	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の16返還金・徴収金の状況(2)」の情報のについて、機能要件を追加。	【20版】 ・機能要件を変更	令和5年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	修正	7	3	0211528	0210682	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・返還停止解除日 ・費用返還解除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 項目名称 ・督促日 ・返還免除理由	・ケース番号 ・返還停止解除日 ・費用返還解除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・返還免除理由	○	●	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の16返還金・徴収金の状況(2)」の情報のについて、機能要件を追加。	【20版】 ・機能要件を変更	令和5年4月1日
5. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	新規追加	8		0211529		生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・返還金理由コード(各理年金の退及受給額、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故の補償金、介護保険返還金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療養費返還金、扶助費算定額等) ・返還金の内容 ・返還決定通知書通知年月日 ・ケース・返還金額異動年月日		●	●	●	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の16返還金・徴収金の状況(2)」の情報のについて、機能要件を追加。	【20版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
5. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	新規追加	9		0211530		また、返還金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。		○	○	○		【20版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
5. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	10	4	0211799	0210682	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収決定額 ・実績 ・備考 ・起案区分 ・起案階層 ・起案日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	・生活保護法77条に基づく債権の情報の情報 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収決定額 ・実績 ・備考 ・起案区分 ・起案階層 ・起案日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	●	○		【20版】 ・機能要件を変更	令和5年4月1日
5. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	11	5	0211759	0210682	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・外債権申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・徴収金督促状・徴収金催告書発行有無 ・発生年度	・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・外債権申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・徴収金督促状・徴収金催告書発行有無 ・発生年度	○	●	○		【20版】 ・機能要件を変更	令和5年4月1日
5. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	12	6	0211816	0210682	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・開始予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分分の執行停止解除日 ・費用返還解除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・督促日 ・担当差控指導員名	・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・開始予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分分の執行停止解除日 ・費用返還解除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・督促日 ・担当差控指導員名	○	●	○		【20版】 ・機能要件を変更	令和5年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の部から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割 & 金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修道府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例: 美濃市 支庁等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの調整等 事務所を設置(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	13	7	0211760	0210682	生活保護法77条-2に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・戻額 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日	-生活保護法77条-2に基づく債権の情報 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・戻額 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日	○	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	14	8	0211761	0210682	生活保護法77条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・決定理由 ・決定日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・移行元債権番号(63条から77条の2への変換時) ・移行額(63条から77条の2への変換時) ・移行日(63条から77条の2への変換時) ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・費用区分(市区町村費・都道府県費)	・決定理由 ・決定日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・移行元債権番号(63条から77条の2への変換時) ・移行額(63条から77条の2への変換時) ・移行日(63条から77条の2への変換時) ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・費用区分(市区町村費・都道府県費)	○	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	15	9	0211762	0210682	生活保護法77条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・発生理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・時効予定日 ・ケース番号 ・ケース番号 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当査察指導員名	・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・時効予定日 ・ケース番号 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当査察指導員名	○	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	16	10	0211763	0210682	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・戻額 ・回数 ・各期各条等有無 ・21条指示有無 ・資産調査有無 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額	-生活保護法78条に基づく債権の情報 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・戻額 ・回数 ・各期各条等有無 ・21条指示有無 ・資産調査有無 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額	○	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	17	11	0211764	0210682	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日 ・不正受給発生経緯 ・行政措置結果 ・行政措置年月日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無	・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日 ・不正受給発生経緯 ・行政措置結果 ・行政措置年月日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無	○	◎	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更箇所 (直読の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全画面変更反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で機能の発生 箇所を修正(例:発生 箇所、一部の申請書)	③ 旧体内で一つの機能等 箇所を修正(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	訂正	18	12	0211765	0210682	生活保護法76条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・交付理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保御通知先、入住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・時刻予定日 ・ケース番号 ・徴収期日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還解除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・法改正前の債権情報 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当差控指導員名	・発生年度 ・交付理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保御通知先、入住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・時刻予定日 ・ケース番号 ・徴収期日 ・滞納処分の執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還解除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・法改正前の債権情報 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当差控指導員名	○	●	○		[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	新規追加	19		0211531		生活保護法76条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・徴収金理由コード(稼働収入の無申告、稼働収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意 貯蓄金等の無申告、各種年金及び福祉金に基づき給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入 の無申告、文書取扱いの補填に係る収入の無申告) ・徴収金の内容 ・徴収決定通知書通知年月日 ・ケース更新金請求年月日		●	●	●	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和7年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金・徴収金の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	新規追加	20		0211532		また、徴収金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。		○	○	○		[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	21	13		0210684	カナ氏名、漢字氏名、ケース番号、債権番号、該当条項等により債権の検索が行えること。	カナ氏名、漢字氏名、ケース番号、債権番号、該当条項等により債権の検索が行えること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	22	14		0210685	登録した債権情報を一覧で確認できること。	登録した債権情報を一覧で確認できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	23	15		0210686	登録された借書の内容で検索が行えること。	登録された借書の内容で検索が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	24	16		0210687	債務者情報は、保護受給中ケースの場合、保護の情報が反映されること。	債務者情報は、保護受給中ケースの場合、保護の情報が反映されること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	25	17		0210688	債務者情報は、保護廃止後も独立して債権管理ができること。	債務者情報は、保護廃止後も独立して債権管理ができること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	26	18	0211533	0210689	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に変更ができること。	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に変更ができること。	○	○	○		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	26	18	0211533	0210689	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210689から機能ID: 0211533に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	27	18	0211534	0210689	登録済みの債権に対して、「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に更正ができること。	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に変更ができること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210689から機能ID: 0211534に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	28	19		0210690	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用滞り対象額(支弁額) ・返還決定額 ・滞り金額及び滞り物品売却額 ・未返還収入先滞額	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用滞り対象額(支弁額) ・返還決定額 ・滞り金額及び滞り物品売却額 ・未返還収入先滞額	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	29	20		0210691	債権登録時に、63条起案か77条の2起案かを選択でき、77条の2起案の場合は、63条返還金決定と同時に起案できること。	債権登録時に、63条起案か77条の2起案かを選択でき、77条の2起案の場合は、63条返還金決定と同時に起案できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	30	21	0211535	0210692	債権ごとに返還金督促状保留、返還金報告書保留が登録できること。 ・保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	債権ごとに返還金督促状保留、返還金報告書保留が登録できること。 ・保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	○	●	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210692から機能ID: 0211535に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	31	21	0211536	0210692	保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	債権ごとに返還金督促状保留、返還金報告書保留が登録できること。 ・保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	○	●	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210692から機能ID: 0211536に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	32	22		0210693	時刻中断の登録が行えること。	時刻中断の登録が行えること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	33	23		0210694	時刻起算日の管理が行えること(送付対象からの除外処理日、返戻日、公休日、公休未満日、督促日、最終納日、分納制日、債務承認日の登録を行うことにより時刻起算日が訂正されること。)	時刻起算日の管理が行えること(送付対象からの除外処理日、返戻日、公休日、公休未満日、督促日、最終納日、分納制日、債務承認日の登録を行うことにより時刻起算日が訂正されること。)	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	34	24	0211537	0210695	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210695から機能ID: 0211537に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	分割	35	24	0211538	0210695	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○		[2.0版]にて、機能ID: 0210695から機能ID: 0211538に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	36	25		0210696	費用返還対象額(支弁額)、費用滞り対象額、費用滞り決定額については、生活扶助・医療扶助・介護扶助等、扶助の種類ごとに登録・管理ができること。	費用返還対象額(支弁額)、費用滞り対象額、費用滞り決定額については、生活扶助・医療扶助・介護扶助等、扶助の種類ごとに登録・管理ができること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	37	26		0210697	同一の自治体内で保護者が異動し、福祉事務所が異なることになった場合であっても、異動元の債権については異動先で申請による異動の対象とできること。	同一の自治体内で保護者が異動し、福祉事務所が異なることになった場合であっても、異動元の債権については異動先で申請による異動の対象とできること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	38	27		0210698	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。 ・報告書の提出履歴を折衝記録に反映できること。 ・時刻の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・時刻の完成期手前事由を折衝記録に反映できること。 ・折衝記録を入力する折衝日を必須入力とする。	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。 ・報告書の提出履歴を折衝記録に反映できること。 ・時刻の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・時刻の完成期手前事由を折衝記録に反映できること。 ・折衝記録を入力する折衝日を必須入力とする。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金関連 調査情報の確認	変更なし	1	1		0211150	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・63条返還金決定調査情報 ・77条徴収金決定調査情報 ・77条の2徴収金決定調査情報 ・78条徴収金決定調査情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・63条返還金決定調査情報 ・77条徴収金決定調査情報 ・77条の2徴収金決定調査情報 ・78条徴収金決定調査情報	○	●	○	内部標準はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部標準では確認が困難であったため、本標準では確認が可能となる。		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金関連 調査情報の確認	変更なし	2	2		0210700	返還金・徴収金適用情報について一覧で確認できること。 ・口座引当による納付の登録がされているもの ・保護金品等を徴収金の納入に充てるもの	返還金・徴収金適用情報について一覧で確認できること。 ・口座引当による納付の登録がされているもの ・保護金品等を徴収金の納入に充てるもの	○	●	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全議案見直し反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:美濃市 支部、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの事務を 事務を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定 通知書の作成	変更なし	1	1		0210701	以下の帳簿を作成できること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	以下の帳簿を作成できること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定 通知書の作成	分割	8	8		0044094	以下の帳簿について、教文文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳簿に出力する教文文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	以下の帳簿について、教文文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳簿に出力する教文文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定 通知書の作成	分割	2	2		0211539	以下の帳簿について、教文文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳簿に出力する教文文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	以下の帳簿について、教文文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳簿に出力する教文文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211074から機能ID: 0211539に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定 通知書の作成	分割	3	2		0211540	以下の帳簿について、自治体の状況に応じて、帳簿に出力する教文文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	以下の帳簿について、教文文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、帳簿に出力する教文文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63系返還金決定通知書 ・77系徴収金決定通知書 ・77系の徴収金決定通知書 ・78系徴収金決定通知書	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211074から機能ID: 0211540に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定 通知書の作成	変更なし	4	3		0210703	決定通知書について、決定年月日(期間指定)、納付月、債権種類の区分で一括発行ができること。	決定通知書について、決定年月日(期間指定)、納付月、債権種類の区分で一括発行ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	4	4		0044094	以下の帳簿に登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は決定登録情報と紐づけて管理できること。 【管理項目】 ・決定年月日 ・決定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・アセス番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	以下の帳簿に登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は決定登録情報と紐づけて管理できること。 【管理項目】 ・決定年月日 ・決定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・アセス番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	1	1		0211541	以下の帳簿に登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は決定登録情報と紐づけて管理できること。 【管理項目】 ・決定年月日 ・決定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・アセス番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	以下の帳簿に登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は決定登録情報と紐づけて管理できること。 【管理項目】 ・決定年月日 ・決定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・アセス番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210704から機能ID: 0211541に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	2	1		0211542	以下の帳簿に登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は決定登録情報と紐づけて管理できること。 【管理項目】 ・決定年月日 ・決定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・アセス番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	以下の帳簿に登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は決定登録情報と紐づけて管理できること。 【管理項目】 ・決定年月日 ・決定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・アセス番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210704から機能ID: 0211542に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	8	8		0210705	返還金を一括決定及び分割決定できること。	返還金を一括決定及び分割決定できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	3	2		0211543	返還金を一括決定ができること。	返還金を一括決定及び分割決定できること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210705から機能ID: 0211543に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	4	2		0211544	返還金を分割決定ができること。	返還金を一括決定及び分割決定できること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210705から機能ID: 0211544に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	9	9		0044094	徴収金を一括決定及び分割決定できること。	徴収金を一括決定及び分割決定できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	3	3		0211545	徴収金を一括決定ができること。	徴収金を一括決定及び分割決定できること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210707から機能ID: 0211545に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	6	3		0211546	徴収金を分割決定ができること。	徴収金を一括決定及び分割決定できること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210707から機能ID: 0211546に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	7	4		0210709	決定内容を一頁で確認できること。	決定内容を一頁で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	8	6		0210711	返還金を債権・分割データごとに分割決定できること。	返還金を債権・分割データごとに分割決定できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	9	7		0210712	返還金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて決定できること。	返還金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて決定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	10	8		0210713	徴収金を債権・分割データごとに分割決定できること。	徴収金を債権・分割データごとに分割決定できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	11	9		0210714	徴収金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて決定できること。	徴収金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて決定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	10	10		0044094	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	12	10		0211547	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	○	○	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210715から機能ID: 0211547に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	分割	13	10		0211548	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210715から機能ID: 0211548に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	14	11		0210716	納入方法で口座振替を選択した債権に対する決定は、納付結果が判明するまで決定の取消や変更ができないよう制限できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対する決定は、納付結果が判明するまで決定の取消や変更ができないよう制限できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	15	12		0210717	納付方法を代理納付とした債権について、保護費の認定状況を踏まえた代理納付可能額を一覧で確認できること。	納付方法を代理納付とした債権について、保護費の認定状況を踏まえた代理納付可能額を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	決定登録	変更なし	16	13		0210718	納付方法を代理納付とした債権について、保護費が代理納付可能額に満たない場合、当該債権に限り納付書による納付に変更できること。	納付方法を代理納付とした債権について、保護費が代理納付可能額に満たない場合、当該債権に限り納付書による納付に変更できること。	○	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定した項目の範囲)	新機能名称等	付随機能等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で機能の専任 専用所を改定(例: 法令等 変更市、一部の中核市等)	③ 旧体内で一つの機能等 専用所を改定(例: ②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	固定登録	新規追加	17		0211794		法令63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条において債権登録機能で登録された項目を、債権番号等と紐づけることにより、固定登録時に自動反映できること。		○	○	○		【2.0版】 *指定都市要件を追加	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	1	1		0210719	以下の構築を作成できること。 ・63条返還金納入通知書(納付書) ・77条徴収金納入通知書(納付書) ・78条の徴収金納入通知書(納付書) ・78条徴収金納入通知書(納付書)	以下の構築を作成できること。 ・63条返還金納入通知書(納付書) ・77条徴収金納入通知書(納付書) ・78条の徴収金納入通知書(納付書) ・78条徴収金納入通知書(納付書)	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	2	2		0210720	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 ・複数の債権を一括発行できること。 ・分割データを一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 ・複数の債権を一括発行できること。 ・分割データを一括発行できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	3	3		0210721	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	4	4		0210722	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	分割	5	5		0210723	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	③	○		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	分割	5	5	0211549	0210723	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID: 0210723から機能ID: 0211549に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	分割	6	5	0211550	0210723	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。 全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID: 0210723から機能ID: 0211550に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	7	6		0210724	自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できること。	自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画仮登録	変更なし	1	1		0210725	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画仮登録	変更なし	2	2		0210726	以下の情報を仮登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月組 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定期) ・納期区分(月末・指定日) ・分納理由 ・回数調整	以下の情報を仮登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月組 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定期) ・納期区分(月末・指定日) ・分納理由 ・回数調整	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画仮登録	変更なし	3	3		0210727	分納計画の登録時に債権の未納額を確認できること。	分納計画の登録時に債権の未納額を確認できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画仮登録	変更なし	4	4		0210728	分納契約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当事項ごとに設定できること。	分納契約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当事項ごとに設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画仮登録	変更なし	5	5		0210729	固定済の未納額又は、固定していない未納額を分割できること。	固定済の未納額又は、固定していない未納額を分割できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画仮登録	変更なし	6	6		0210730	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	分割納付関連の構築作成	変更なし	1	1		0210731	以下の構築を作成できること。 ・分割納付書 ・履行延期申請書 ・保護金品等を徴収金の納入に充てる旨の申出書	以下の構築を作成できること。 ・分割納付書 ・履行延期申請書 ・保護金品等を徴収金の納入に充てる旨の申出書	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	分割納付関連の通知書作成	変更なし	1	1		0210732	以下の構築を作成できること。 ・履行延期(分割延期)承認通知書 ・分割納付承認通知書	以下の構築を作成できること。 ・履行延期(分割延期)承認通知書 ・分割納付承認通知書	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	1	1		0210733	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	2	2		0210734	以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月組 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定期) ・納期区分(月末・指定日) ・分納理由 ・回数調整	以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月組 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定期) ・納期区分(月末・指定日) ・分納理由 ・回数調整	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	3	3		0210735	分納契約または履行延期申請書により、待却中断が行えること。	分納契約または履行延期申請書により、待却中断が行えること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	4	4		0210736	分納計画を取消した場合は、取消前の決定が優先されること。	分納計画を取消した場合は、取消前の決定が優先されること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	5	5		0210737	分納契約または履行延期を行った履歴を照会できること。	分納契約または履行延期を行った履歴を照会できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	分割納付承認通知書	分割	6	6		0210738	債権の納付方法を変更できること。 分納契約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	債権の納付方法を変更できること。 分納契約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	○	③	○		【2.0版】にて分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	分割	6	6	0211551	0210738	債権の納付方法を変更できること。 分納契約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	債権の納付方法を変更できること。 分納契約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	○	③	○		【2.0版】にて、機能ID: 0210738から機能ID: 0211551に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	分割	7	6	0211552	0210738	債権の納付方法を変更できること。 分納契約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	債権の納付方法を変更できること。 分納契約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	○	③	○		【2.0版】にて、機能ID: 0210738から機能ID: 0211552に分割	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	8	7		0210739	納付計画の登録内容を一覧で確認できること。	納付計画の登録内容を一覧で確認できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	9	8		0210740	固定済の未納額又は、固定していない未納額を分割できること。	固定済の未納額又は、固定していない未納額を分割できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	10	9		0210741	分割データごとに納付方法を変更できること。	分割データごとに納付方法を変更できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	11	10		0210742	分納契約、履行延期を登録・修正・削除・照会できること。	分納契約、履行延期を登録・修正・削除・照会できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	12	11		0210743	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	○	③	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更規則 (直前の座から変更 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も全国意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で複数の福祉 事務所を設置(例:全市制 実施都市、一部の中核都市等)	③ 旧体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	13	12		口座請求データの作成、取込が行えること。	口座請求データの作成、取込が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	変更なし	1	1	0210744	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・債務者情報 ・決定金額 ・納入方法	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・債務者情報 ・決定金額 ・納入方法	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	変更なし	2	2	0210745	債権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。	債権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	新規追加	3		0211795	分割認定債権の効効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出できること。 ■管理項目 ・債権番号 ・担当福祉事務所名 ・地区担当員名 ・ケース番号 ・債務者氏名 ・認定年度 ・当初認定額 ・最終収入日 ・督促状発行日 ・債務承認日 ・公示送達日		○	○	○	[2.0版] ・指定都市要件を追加		令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	1	1	0210746	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・通字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無 ・生活保護開始年月日 ・債権承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・通字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無 ・生活保護開始年月日 ・債権承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	修正	2	2	0211553	0210746	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金管状況・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・破産免責有無 ・破産免責認定日 ・折衝記録(日時、対応者、内容) ・返還金送付先区分(居住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・保護廃止理由 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、戻入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当業務指導員名 ・返還金決定通知書送付年月日	・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金管状況・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・破産免責有無 ・破産免責認定日 ・折衝記録(日時、対応者、内容) ・返還金送付先区分(居住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人漢字住所 ・保護廃止理由 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、戻入、繰越戻入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当業務指導員名	○	◎	○	・2.0版において、概計会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「6.返還金、徴収金の状況(2)」の情報のについて、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を変更	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	新規追加	3		0211554	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯類型 ・世帯構成 ・世帯構成		◎	◎	◎	・2.0版において、概計会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「6.返還金、徴収金の状況(2)」の情報のについて、機能要件を追加。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	4	3	0210747	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	5	4	0210748	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	6	5	0210749	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	7	6	0210750	折衝記録を一覧で確認できること。	折衝記録を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	減額認定登録	変更なし	1	1	0210751	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・認定日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・認定済未納額 ・未認定未納額	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・認定日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・認定済未納額 ・未認定未納額	○	○	○			令和8年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	減額認定登録	変更なし	2	2	0210752	減額認定内容を一覧で確認できること。	減額認定内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名等候補	旧機能名等候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で複数の専任 事務所を設置(例:美奈町 支庁等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの専任等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	減額設定登録	変更なし	3	3		0210753	追加設定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・固定元未納額 ・未固定元未納額	追加設定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・起算日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・固定元未納額 ・未固定元未納額	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	減額設定登録	変更なし	4	4		0210754	追加設定内容を一覧で確認できること。	追加設定内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	返還金等決定調書 情報の確認	変更なし	1	1		0211152	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	○	⑥	○		内部帳票はシステム上の画面での確認とい う手法を想定しているため、従来の内部帳 票から機能を提供し、画面より確認する機 能を追加した。	令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	決裁後減額調定登 録	変更なし	1	1		0210756	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・減額調定日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・減額調定日	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	変更なし	1	1		0210758	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書)	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書)	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成 確認	分割		2		0240349	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	④	④	④		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	分割	2	2	0211055	0210759	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	○	⑥	○		[2.0版]にて、機能ID:0210759から機能 ID:0211556に分割	令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	分割	3	2	0211556	0210759	納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	○	⑥	○		[2.0版]にて、機能ID:0210759から機能 ID:0211556に分割	令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	変更なし	4	3		0210760	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	変更なし	5	4		0210761	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	新規追加	6			0211796	法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条の規定に基づく返還金および債収金につ いて、決定通知書の発行日より前の日付で納入通知書を発行しようとする場合、アラートが表示で きること。		○	○	○		[2.0版] ・指定都市要件を追加	令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	1	1		0210762	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・債権の消込情報 ・債権の一括消込ができること。 【管理項目】 ・納付方法 ・債権番号 ・納付年月 ・納付金額 ・納付予定年月 ・納付予定金額 ・収収日(債務者が払った日) ・収入日(役所にお金が入った日) ・延滞金額 ・遅延損害金額	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・債権の消込情報 ・債権の一括消込ができること。 【管理項目】 ・納付方法 ・債権番号 ・納付年月 ・納付金額 ・納付予定年月 ・納付予定金額 ・収収日(債務者が払った日) ・収入日(役所にお金が入った日) ・延滞金額 ・遅延損害金額	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	2	2		0210763	代理納付登録をした債権を一括または個別に収納消込できること。	代理納付登録をした債権を一括または個別に収納消込できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	3	3		0210764	送付が発生した場合、送付登録処理が行えること。	送付が発生した場合、送付登録処理が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	4	4		0210765	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・未納債権	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・未納債権	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	5	5		0210766	一部納付が登録できること	一部納付が登録できること	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	6	6		0210767	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	7	7		0210768	待効中断処理が行えること	待効中断処理が行えること	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	8	8		0210769	連携先金融機関から受信した口座振替結果データを取り込み、収納消込が可能なこと。	連携先金融機関から受信した口座振替結果データを取り込み、収納消込が可能なこと。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	9	9		0210770	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データにより一括で収納消込できること。	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データにより一括で収納消込できること。	○	⑥	○		公金収納サービスから取り込んだ窓口納付 データとは、以下の内容を含むことを想定し ている。 ・収納代行業者データ取込み ※コンビニ、電子決済、クレジット会社 等	令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	10	10		0210771	収納消込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	収納消込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	11	11		0211191	返還金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携と、コンビニ 納付については収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で消込を行うことができるこ と。	返還金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携と、コンビニ 納付については収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で消込を行うことができるこ と。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.3.収納	収納消込	変更なし	12	12		0211192	納付方法においては、コンビニ収納に対応すること。	納付方法においては、コンビニ収納に対応すること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状作成 対象者の確認	変更なし	1	1		0210772	返還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	返還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	1	1		0210773	以下の帳票を作成できること。 ・返還金督促状	以下の帳票を作成できること。 ・返還金督促状	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	2	2		0210774	納付期限を設定できること。	納付期限を設定できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	3	3		0210775	返還金督促状を個別または一括で作成できること。 なお、一括作成にあたっては債権番号、住所等住所、返還金種別(個人・法人年度入・63条・ 77条・77条の2・78条)、納期、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、督促状発行日・指定 日、発行番号を設定し、金額または分納ごとに作成することができること。)	返還金督促状を個別または一括で作成できること。 なお、一括作成にあたっては債権番号、住所等住所、返還金種別(個人・法人年度入・63条・ 77条・77条の2・78条)、納期、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、督促状発行日・指定 日、発行番号を設定し、金額または分納ごとに作成することができること。)	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	4	4		0210776	返還金督促状の作成履歴の確認が行えること。	返還金督促状の作成履歴の確認が行えること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	5	5		0210777	返還金督促状は調定に対して1回のみ作成できること。 ・削除する場合は「取消事由」を入力できること。	返還金督促状は調定に対して1回のみ作成できること。 ・削除する場合は「取消事由」を入力できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.4.督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	6	6		0210778	返還金督促状作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	返還金督促状作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	○	⑥	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更規則 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:英倉町 支庁等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの事務等 事務所を数設(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	7	7		0210779	督促金との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・督促登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。 ・特効の更新事由を登録・修正・削除・照会でき、登録した特効の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・納入通知書および督促状の発行日が特効の起算点として折衝記録に反映できること。	督促金との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・督促登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。 ・特効の更新事由を登録・修正・削除・照会でき、登録した特効の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・納入通知書および督促状の発行日が特効の起算点として折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	8	8		0210780	返還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	返還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	9	9		0210781	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	10	10		0210782	分割された債権ごとに返還金督促状を発行できること。	分割された債権ごとに返還金督促状を発行できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	11	11		0210783	返還金督促状の名称は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯の ほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	返還金督促状の名称は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯の ほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	分割	12	12		0211113	以下の欄について、県内の印刷の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯について は標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する 場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、欄内に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・督促状	以下の欄について、県内の印刷の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯について は標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する 場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、欄内に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・督促状	○	●	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	分割	12	12		0211557	0211113	以下の欄について、県内の印刷の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯について は標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する 場合は警告が出るようにすること。 自治体の状況に応じて、欄内に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・督促状	○	●	○	[2.0版]にて、機能ID:0211113から機能 ID:0211557に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	分割	13	12		0211558	0211113	以下の欄について、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯について は標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・督促状	○	●	○	[2.0版]にて、機能ID:0211113から機能 ID:0211558に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金督促状の作成	分割	14	12		0211559	0211113	以下の欄について、自治体の状況に応じて、欄内に出力する教示文の文言を付加したり、置き 換えたりできること。 ・督促状	○	●	○	[2.0版]にて、機能ID:0211113から機能 ID:0211559に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書作成 対象者の確認	変更なし	1	1		0210784	返還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	返還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	1	1		0210785	以下の欄を作成できること。 ・返還金催告書	以下の欄を作成できること。 ・返還金催告書	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	2	2		0210786	返還金催告書は、既に返還金督促状が出力され、その納期限が過ぎてもなお未納の債務者に対 してのみ、複数回作成が行えること。	返還金催告書は、既に返還金督促状が出力され、その納期限が過ぎてもなお未納の債務者に対 してのみ、複数回作成が行えること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	3	3		0210787	返還金催告書は、複数債権を明細とまとめて1枚で出力できること。	返還金催告書は、複数債権を明細とまとめて1枚で出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	4	4		0210788	納付期限を設定できること。	納付期限を設定できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	5	5		0210789	返還金催告書を個別または一括で作成できること。 ・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻入・63条・ 74条・74条の2・74条の3)、納付期、決定年月日(期間)を抽出条件として、返還金催告書発行 日・指定日、発行事務を設定し、金額または分納ごとに作成することができること。	返還金催告書を個別または一括で作成できること。 ・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻入・63条・ 74条・74条の2・74条の3)、納付期、決定年月日(期間)を抽出条件として、返還金催告書発行 日・指定日、発行事務を設定し、金額または分納ごとに作成することができること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	6	6		0210790	返還金催告書の作成履歴の確認が行えること。	返還金催告書の作成履歴の確認が行えること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	7	7		0210791	返還金催告書作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	返還金催告書作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	8	8		0210792	・返還金催告書の送付日を折衝記録に反映できること。	・返還金催告書の送付日を折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	9	9		0210793	返還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	返還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	10	10		0210794	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	11	11		0210795	分割された債権ごとに、返還金催告書を作成できること。	分割された債権ごとに、返還金催告書を作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	12	12		0210796	返還金催告書の名称は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯の ほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	返還金催告書の名称は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯の ほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	13	13		0211062	返還金催告書・納付書の出力額は地区担当員のコード順やケース番号順などで自由に設定でき ること。	返還金催告書・納付書の出力額は地区担当員のコード順やケース番号順などで自由に設定でき ること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	14	14		0211063	返還金催告書の返戻日を登録・修正・削除・照会できること。	返還金催告書の返戻日を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損対象者の 抽出	変更なし	1	1		0210797	不納欠損対象者を抽出できること。	不納欠損対象者を抽出できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損対象者の 抽出	変更なし	2	2		0211064	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損対象者の 抽出	変更なし	3	3		0210798	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損対象者の 抽出	変更なし	4	4		0210799	不納欠損予定者(翌月に特効を迎える対象者、今年度特効により不納欠損となる予定の対象者)を 一覧で確認できること。	不納欠損予定者(翌月に特効を迎える対象者、今年度特効により不納欠損となる予定の対象者)を 一覧で確認できること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損処理	分割	4	4		0210800	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。 ・不納欠損処理は、債権毎に管理される特効起算日・債権の消滅(消納処分)の執行停止)や、債 権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。 ・不納欠損処理は、債権毎に管理される特効起算日・債権の消滅(消納処分)の執行停止)や、債 権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	○	●	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損処理	分割	1	1		0211560	0210800	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。 ・不納欠損処理は、債権毎に管理される特効起算日・債権の消滅(消納処分)の執行停止)や、債 権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	○	●	○	[2.0版]にて、機能ID:0210800から機能 ID:0211560に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損処理	分割	2	1		0211561	0210800	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。 ・不納欠損処理は、債権毎に管理される特効起算日・債権の消滅(消納処分)の執行停止)や、債 権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	○	●	○	[2.0版]にて、機能ID:0210800から機能 ID:0211561に分割		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	3	2		0210801	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	○	●	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	4	3		0210802	不納欠損処理を行った個定について、取消が行えること。	不納欠損処理を行った個定について、取消が行えること。	○	●	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で事務の専任 事務所を改定(例:実務者 定数等、一部の申請書等)	③ 旧体内で一つの事務を 事務所を改定(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	5	4		0210803	以下の情報について一頁で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報 ・不納欠損取消を行った処理情報 ・不納欠損に至った自由(特効、繰上返済、繰上返済減など)	以下の情報について一頁で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報 ・不納欠損取消を行った処理情報 ・不納欠損に至った自由(特効、繰上返済、繰上返済減など)	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	6	5		0210804	債権ごとに徴収停止の処理ができること。 ・徴収停止をした債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から 除外されること。 ・徴収停止の解除ができること。	債権ごとに徴収停止の処理ができること。 ・徴収停止をした債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から 除外されること。 ・徴収停止の解除ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	7	6		0210805	債権ごとに滞納処分の執行停止の処理ができること。 滞納処分の執行停止した債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行 対象から除外されること。 ・滞納処分の執行停止の解除ができること。	債権ごとに滞納処分の執行停止の処理ができること。 滞納処分の執行停止した債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行 対象から除外されること。 ・滞納処分の執行停止の解除ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度戻入振替・繰 越認定	繰越認定対象者の 確認(前年度未納返 還金)	変更なし	1	1		0211081	前年度以前に発生している返還金(過去に繰越した戻入金も含む)について繰越認定を行う対象 を一覧で確認できること。	前年度以前に発生している返還金(過去に繰越した戻入金も含む)について繰越認定を行う対象 を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度戻入振替・繰 越認定	過年度戻入振替	変更なし	1	1		0210807	翌年度戻入は、出納閉鎖にあわせ未納額を過年度戻入(繰入戻入)として自動登録が行えるこ と。	翌年度戻入は、出納閉鎖にあわせ未納額を過年度戻入(繰入戻入)として自動登録が行えるこ と。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度戻入振替・繰 越認定	過年度戻入振替	変更なし	2	2		0210808	翌年度戻入(繰入戻入)で以下の管理項目が、自動登録された過年度戻入(繰入戻入)に引き 継がれ管理できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納積算額 ・納付書発行日 ・納付書月日 ・戻入決定年月日 ・戻入発生年月日 ・返還金督促状発送日 ・返還金催告書発送日 ・不能欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・施設担当員 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	翌年度戻入(繰入戻入)で以下の管理項目が、自動登録された過年度戻入(繰入戻入)に引き 継がれ管理できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納積算額 ・納付書発行日 ・納付書月日 ・戻入決定年月日 ・戻入発生年月日 ・返還金督促状発送日 ・返還金催告書発送日 ・不能欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・施設担当員 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度戻入振替・繰 越認定	過年度戻入振替	変更なし	3	3		0210809	過年度戻入振替処理予定対象を一覧で確認できること。	過年度戻入振替処理予定対象を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度戻入振替・繰 越認定	繰越認定対象者の 確認(前年度未納返 還金)	変更なし	1	1		0210810	前年度の未納戻入金について対象を一覧で確認できること。	前年度の未納戻入金について対象を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
7. 統計															
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データチェック	変更なし	1	1		0210811	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査 ・月別調査集計表	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査 ・月別調査集計表	◎	○	○			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データチェック	訂正	2	2	0211780	0211065	以下の情報を集計できること。 ・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数) ・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数)	・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数)	◎	◎	○	[2.0版] ・機能要件を変更		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データチェック	変更なし	3	3		0210812	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラチェックが行えること。	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラチェックが行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データチェック	変更なし	4	4		0210813	以下の情報について一頁で確認できること。 ・エラチェックを行った情報 ・指定した基事日、現在の担当別・地区別・民生委員別の保護世帯人員数	以下の情報について一頁で確認できること。 ・エラチェックを行った情報 ・指定した基事日、現在の担当別・地区別・民生委員別の保護世帯人員数	◎	◎	◎			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データチェック	変更なし	5	5		0210814	集計処理は再処理ができること。	集計処理は再処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データチェック	変更なし	6	6		0210815	外国人世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示ができること。	外国人世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	変更なし	1	1		0210816	「被保護者調査用データチェック」にて集計した集計値、世帯、世帯員の項目を修正できること。	「被保護者調査用データチェック」にて集計した集計値、世帯、世帯員の項目を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. 統計	2.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	分割	2	2		0211066	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラ一表示すること。 エラ一対象となったケース番号の一覧を表示できること。	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラ一表示すること。 エラ一対象となったケース番号の一覧を表示できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	分割	2	2	0211062	0211066	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラ一表示すること。 エラ一対象となったケース番号の一覧を表示できること。	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラ一表示すること。 エラ一対象となったケース番号の一覧を表示できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0211066から機能 ID: 0211062に分割		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	分割	3	2	0211063	0211066	エラ一対象となったケース番号の一覧を表示できること。	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラ一表示すること。 エラ一対象となったケース番号の一覧を表示できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0211066から機能 ID: 0211063に分割		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	変更なし	4	3		0210817	修正する際、エラ一となった表・世帯・個人データの一致みを表示し集計結果を修正できること。	修正する際、エラ一となった表・世帯・個人データの一致みを表示し集計結果を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. 統計	2.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	分割	4	4		0211067	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。修正前後それ ぞれの数値を確認できること。	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。修正前後それ ぞれの数値を確認できること。	○	◎	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	分割	5	4		0211064	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	○	○	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211067から機能 ID: 0211064に分割		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	エラデータ修正	分割	6	4		0211065	修正前後それぞれの数値を確認できること。	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。修正前後それ ぞれの数値を確認できること。	○	○	○	[2.0版]にて、機能ID: 0211067から機能 ID: 0211065に分割		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	1	1		0210818	生活保護業務データベースに登録できる被保護者調査用(基礎調査、個別調査、月別調査)の データファイル(CSV形式)を出力できること。	生活保護業務データベースに登録できる被保護者調査用(基礎調査、個別調査、月別調査)の データファイル(CSV形式)を出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	2	2		0210820	福祉事務所の支所(センター)と本所のデータを合算できること。	福祉事務所の支所(センター)と本所のデータを合算できること。	○	○	○			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	3	3		0210821	保護措置状況(前月中に相談・申請・決定(却下含む))の保護措置を行った結果の対象ケースを一 覧で確認できること。	保護措置状況(前月中に相談・申請・決定(却下含む))の保護措置を行った結果の対象ケースを一 覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	4	4		0210822	世帯類型別被保護世帯状況を一覧で確認できること。	世帯類型別被保護世帯状況を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報 告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	5	5		0210823	保護の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	保護の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更箇所 (直読の座から特定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全読見直し反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で準備の専任 業務所を修正(例:英書 更新、一部の申請書)	③ 旧体内で一つの業務等 業務所を修正(例:②以外の 市民局)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
7.統計	7.1.厚生労働省への報告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	6	6		0210824	月別調査業務経費支弁分を一覧で確認できること。	月別調査業務経費支弁分を一覧で確認できること。	○	○	○			令和3年4月1日
7.統計	7.1.厚生労働省への報告	被保護者調査用 データ作成	変更なし	7	7		0210825	被生活保護者に関する調査を一覧で確認できること。	被生活保護者に関する調査を一覧で確認できること。	○	○	○			令和3年4月1日
7.統計	7.1.厚生労働省への報告	被保護者調査用 データ情報の確認	変更なし	1	1		0211153	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・基礎調査業務情報 ・個別調査業務情報 ・月別調査業務情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・基礎調査業務情報 ・個別調査業務情報 ・月別調査業務情報	⑥	⑥	⑥	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を特定しているため、従来の内部帳票とは異なる仕組み、画面によって確認する機能を追加した。		令和3年4月1日
8.共通・その他															
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	1	1		0210826	住民記録システムに、住民記録情報(世帯情報及び個人情報)を照会できること。 ・住民記録上の世帯員をまとめて取り込むことができること。 ・世帯中世帯への記入があった場合、住民記録データから取り込み、世帯員を追加できること。 ・扶養義務者が住民の場合、住民記録データから取り込みできること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	住民記録システムに、住民記録情報(世帯情報及び個人情報)を照会できること。 ・住民記録上の世帯員をまとめて取り込むことができること。 ・世帯中世帯への記入があった場合、住民記録データから取り込み、世帯員を追加できること。 ・扶養義務者が住民の場合、住民記録データから取り込みできること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	○	⑥	⑥	住民情報との連携要件を定めている。自治体の運用やベンダーシステムとの形態により様々な運用形態があったため、標準として必要と想定される要件を仮で追加している。連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	2	2		0210845	住民記録の異動情報を元に、異動者及び異動内容を確認できること。	住民記録の異動情報を元に、異動者及び異動内容を確認できること。	○	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	3	3		0211174	住民の住所については住民記録システムから取得すること。	住民の住所については住民記録システムから取得すること。	○	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	4	4		0211175	当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	○	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	個人住民記録システム連携	変更なし	1	1		0210828	個人住民記録システムに、個人住民記録情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	個人住民記録システムに、個人住民記録情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	○	⑥	⑥	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	個人住民記録システム連携	変更なし	2	2		0210829	個人住民記録システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	個人住民記録システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	⑥	⑥	⑥	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	1	1		0210830	介護保険システムに、介護資格認定情報と介護保険料情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	介護保険システムに、介護資格認定情報と介護保険料情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	○	⑥	⑥	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	2	2		0210831	介護保険料情報は必要に応じて連携時期を設定できること。	介護保険料情報は必要に応じて連携時期を設定できること。	⑥	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	3	3		0210832	介護保険システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	介護保険システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	⑥	⑥	⑥	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	介護保険システム連携	新規追加	4			0211713	介護保険システムに、生活保護の代理附付申込情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○		【注】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	1	1		0210833	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内部統合名システムから引き渡される情報照会結果データを取り込みできること。	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内部統合名システムから引き渡される情報照会結果データを取り込みできること。	⑥	⑥	⑥	「マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当事件は①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内部統合名システムの機能を利用」		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	2	2		0210834	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内部統合名システムへ選手別本登録用データ(削除用データを含む)を作成し連携できること。 ※1 一括でデータを作成し連携できること ※2 住居外対象者も選手別登録の対象となること ※3 選手登録の住居外対象者で個人番号未登録者を把握できること	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内部統合名システムへ選手別本登録用データ(削除用データを含む)を作成し連携できること。 ※1 一括でデータを作成し連携できること ※2 住居外対象者も選手別登録の対象となること ※3 選手登録の住居外対象者で個人番号未登録者を把握できること	⑥	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	3	3		0210835	外国人の生活保護法に準じた事務の対象となる副本データは作成しないこと。	外国人の生活保護法に準じた事務の対象となる副本データは作成しないこと。	⑥	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	新規付番	4	4		0211766	※副本登録を行う上で連携項目の内容を修正する必要がある場合、修正できること	※副本登録を行う上で連携項目の内容を修正する必要がある場合、修正できること	⑥	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	5	5		0210836	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内部統合名システムに、個別一括照会を行うためのデータを照会できること。	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内部統合名システムに、個別一括照会を行うためのデータを照会できること。	⑥	⑥	⑥	「マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当事件は①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内部統合名システムの機能を利用」		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	6	6		0211171	団体内部統合名機能(地方公共団体情報システム共通機能標準仕様)に規定する団体内部統合名機能(以下、以下同)における団体内部統合名番号の付与や匿名情報の更新のために、登録、更新した匿名情報及び個人番号を団体内部統合名機能へ連携できること。	団体内部統合名機能(地方公共団体情報システム共通機能標準仕様)に規定する団体内部統合名機能(以下、以下同)における団体内部統合名番号の付与や匿名情報の更新のために、登録、更新した匿名情報及び個人番号を団体内部統合名機能へ連携できること。	⑥	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	7	7		0211172	団体内部統合名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。なお、中間サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得したURLを元にHTTPダウンロードする場合は、団体内部統合名機能を経由せず連携すること。	団体内部統合名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。なお、中間サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得したURLを元にHTTPダウンロードする場合は、団体内部統合名機能を経由せず連携すること。	⑥	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	8	8		0211078	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの配信マスタを取り込みできること。	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの配信マスタを取り込みできること。	⑥	⑥	⑥	マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当事件は①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内部統合名システムの機能を利用		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	9	9		0211079	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの独自マスタを取り込みできること。	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの独自マスタを取り込みできること。	⑥	⑥	⑥	マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当事件は①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内部統合名システムの機能を利用		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	10	10		0211080	任意に設定されたタイミングにおいて、情報提供ネットワークシステムを通じて年金システムから年金情報を自動で取得し、29条調査において必要な任意の項目を年金情報として利用できること	任意に設定されたタイミングにおいて、情報提供ネットワークシステムを通じて年金システムから年金情報を自動で取得し、29条調査において必要な任意の項目を年金情報として利用できること	⑥	⑥	⑥			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	11	11		0211097	情報提供ネットワークシステムを通じて、支援措置対象者やDV対象者の情報照会を実施する場合は、情報照会の有無を不表示に設定できること。	情報提供ネットワークシステムを通じて、支援措置対象者やDV対象者の情報照会を実施する場合は、情報照会の有無を不表示に設定できること。	○	○	○			令和3年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直設の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全館常見関係)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:実働者 支所、一部の中心市街)	③ 県体内で一つの警察署 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	障害福祉システム連携	変更なし	1	1		0210839	障害者福祉システムに、障害者福祉情報(身体・精神障障害者手帳情報を含む)および障害者自立支援支援情報(更生医療受給情報、精神通院医療受給情報等)を照会できること	障害者福祉システムに、障害者福祉情報(身体・精神障障害者手帳情報を含む)および障害者自立支援支援情報(更生医療受給情報、精神通院医療受給情報等)を照会できること	④	④	④			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	障害福祉システム連携	変更なし	2	2		0210840	※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	④	④	④			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	健康管理システム連携	修正	1	1	0211714	0210841	健康管理システムから健康診査情報を照会できること	健康管理システムから健康診査情報を照会できること	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。	【2.0版】 機能要件を変更	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	健康管理システム連携	新規追加	2		0211568	(健診情報関連 新規追加1)	健康管理システムから、健診情報の受給のための宛名番号を取り込みできること。	健康管理システムから、健診情報の受給のための宛名番号を取り込みできること。	④	④	④	※2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報を健康管理システムから受け取るための機能を追加。	【2.0版】 機能要件を追加	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	健康管理システム連携	新規追加	3		0211567	(健診情報関連 新規追加2)	健康管理システムから、健診情報の受給のための基本4情報を取り込みできること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	健康管理システムから、健診情報の受給のための基本4情報を取り込みできること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	④	④	④	※2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診受診時の4情報を健康管理システムから受け取るための機能を追加。	【2.0版】 機能要件を追加	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	4	2		0210842	健康管理システムに、生活保護情報を提供できること。	健康管理システムに、生活保護情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	児童手当システム連携	変更なし	1	1		0210843	児童手当システムに、受給資格情報、受給情報を照会できること。	児童手当システムに、受給資格情報、受給情報を照会できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	児童扶養手当システム連携	変更なし	1	1		0211087	児童扶養手当システムに、受給者基本情報、支給情報を照会できること。	児童扶養手当システムに、受給者基本情報、支給情報を照会できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	国民年金システム連携	変更なし	1	1		0210848	国民年金システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	国民年金システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	国民年金システム連携	変更なし	2	2		0211115	マイナンバー制度における情報提供ネットワーク(中間サーバー)経由で年金に係る情報を照会できること。 【管理項目】 ・年金の種類 ・概定年月日 ・支給開始生年月日 ・認定年月 ・年金支給額 ・支給停止額 ・支払年月日 ・所得税 ・介護保険料額 ・医療、後期 ・住民税 ・時効特例給付支給年月日 ・時効特例給付支給額 ・未支給年金支給額 ・未支給年金支給額カナ氏名 ・未支給年金支給者続柄 ・未支給年金支給年月日	マイナンバー制度における情報提供ネットワーク(中間サーバー)経由で年金に係る情報を照会できること。 【管理項目】 ・年金の種類 ・概定年月日 ・支給開始生年月日 ・認定年月 ・年金支給額 ・支給停止額 ・支払年月日 ・所得税 ・介護保険料額 ・医療、後期 ・住民税 ・時効特例給付支給年月日 ・時効特例給付支給額 ・未支給年金支給額 ・未支給年金支給額カナ氏名 ・未支給年金支給者続柄 ・未支給年金支給年月日	④	④	④			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	滞納管理システム連携	変更なし	1	1		0210849	滞納管理システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	滞納管理システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	固定資産税システム連携	変更なし	1	1		0210850	固定資産税システムに、固定資産税情報を照会できること。	固定資産税システムに、固定資産税情報を照会できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	固定資産税システム連携	変更なし	2	2		0210851	固定資産税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	固定資産税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	軽自動車税システム連携	変更なし	1	1		0210852	軽自動車税システムに、軽自動車税情報を照会できること。	軽自動車税システムに、軽自動車税情報を照会できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	軽自動車税システム連携	変更なし	2	2		0210853	軽自動車税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	軽自動車税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	子ども・子育て支援システム連携	変更なし	1	1		0210855	子ども・子育て支援システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	子ども・子育て支援システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	就学援助システム連携	変更なし	1	1		0210856	就学援助システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	就学援助システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.1.他システム連携	後期高齢者医療保険システム連携	変更なし	1	1		0210857	後期高齢者医療保険システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	後期高齢者医療保険システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	④	④	④	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称 (変更の座から決定 した項目の範囲)	新機能名称・仕様	旧機能名称・仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全開発見開発反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で準備の業務所を修正(例: 担当変更時、一部の申請書等)	③ 旧体内で一つの業務所を修正(例: ②以外の市民課等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	レセプト管理システム連携	新規追加	1		0211568	レセプト管理システムから、レセプト診療情報を取り込みで可。		④	⑤	⑥	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間関係の20 系療扶助の運営状況(4)」の情報の提供について機能要件を追加。 +2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間関係の20 系療扶助の運営状況(1)の情報の提供について機能要件を追加。 +2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間関係の15 系療扶助の運営状況(3)の情報の提供について、機能要件を追加。 +2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間関係の15 系療扶助の運営状況(4)の情報の提供について、機能要件を追加。	【2.0版】 +機能要件を追加	令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	変更なし	1	1	0210858	情報照会した結果について、一度で確認できること。	情報照会した結果について、一度で確認できること。	⑦	⑧	⑨			令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	変更なし	2	2	0211085	連携用情報の取込時、もしくは連携用情報の作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。	連携用情報の取込時、もしくは連携用情報の作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。	⑩	⑪	⑫			令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	変更なし	3	3	0210859	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	⑬	⑭	⑮			令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	変更なし	4	4	0210860	マイナンバーポータルびつたサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システム」の共通機能に関する標準仕様書)において規定する申請管理機能(以下、同じ)を経由して取得できること。 なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を經由して取得することも認められる。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を定めているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。	マイナンバーポータルびつたサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システム」の共通機能に関する標準仕様書)において規定する申請管理機能(以下、同じ)を経由して取得できること。 なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を經由して取得することも認められている。連携方式3、4に基づく連携は本経過措置に基づき認められるものであることに留意すること。	⑯	⑰	⑱	「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」に規定された申請管理機能を有するシステムとの接続利用が経過措置として認められている。連携方式3、4に基づく連携は本経過措置に基づき認められるものであることに留意すること。	令和6年4月1日		
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	変更なし	5	5	0210861	申請管理機能がマイナンバーポータルびつたサービス等に対して申請処理状況(処理中、再申請、完了、却下、取り下げのステータス)を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力できること。	申請管理機能がマイナンバーポータルびつたサービス等に対して申請処理状況(処理中、再申請、完了、却下、取り下げのステータス)を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力できること。	⑲	⑳	㉑			令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	新規付番	6	6	0211569	0210862	被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して健康増進法に基づく健診情報として登録できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務向け技術解説書」および、(仮)「特定健康診査・特定保健指導の電子の標準様式」の仕様に関する資料」を参照のこと	被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して健康増進法に基づく健診情報として登録できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務向け技術解説書」および、(仮)「特定健康診査・特定保健指導の電子の標準様式」の仕様に関する資料」を参照のこと	㉒	㉓	㉔	【2.0版】 +機能要件を変更	令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	新規追加	7		0211570	(健診情報関連 新規追加3)	被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、健診情報を登録・修正・削除するためのインターフェイスファイルを作成できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子の標準様式の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る通知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について、令和6年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと	被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、健診情報を登録・修正・削除するためのインターフェイスファイルを作成できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子の標準様式の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る通知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について、令和6年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと	㉕	㉖	㉗	「2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 +インターフェイスファイルを作成する機能は、生活保護システムおよびレセプト管理システムにおいて実装区分を必須とする。自治体は運用の実情に応じて、インターフェイスファイルの作成にあり、生活保護システムもしくはレセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。	【2.0版】 +機能要件を追加	令和6年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	新規追加	8		0211572	(健診情報関連 新規追加4)	被保護者の健診情報について、福祉事務所が登録した健診情報の引継ぎ結果ファイルの管理ができること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子の標準様式の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る通知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について、令和6年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと	被保護者の健診情報について、福祉事務所が登録した健診情報の引継ぎ結果ファイルの管理を取り込みで可。	㉘	㉙	㉚	「2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 +福祉事務所間の引継ぎにおいて、インターフェイスファイルを取り込むための機能は、生活保護システムおよびレセプト管理システムにおいて実装区分を必須とする。自治体は運用の実情に応じて、インターフェイスファイルの取込みにあり、生活保護システムもしくはレセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。	【2.0版】 +機能要件を追加	令和6年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携機能	新規追加	9		0211771	(健診情報関連 新規追加5)	被保護者の健診情報について、特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)から提供されたインターフェイスファイルを取り込み、福祉事務所においてエラー状況等を管理できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子の標準様式の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る通知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について、令和6年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと	被保護者の健診情報について、特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)から提供されたインターフェイスファイルを取り込みで可。	㉛	㉜	㉝	「2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 +インターフェイスファイルを取り込むための機能は、生活保護システムおよびレセプト管理システムにおいて実装区分を必須とする。自治体は運用の実情に応じて、インターフェイスファイルの取込みにあり、生活保護システムもしくはレセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。	【2.0版】 +機能要件を追加	令和6年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住在外者宛名番の付番・管理機能	変更なし	1	1	0211168	住在外者宛名番の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住在外者宛名番管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住在外者宛名番管理機能(以下、同じ)を利用して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	住在外者宛名番の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住在外者宛名番管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住在外者宛名番管理機能(以下、同じ)を利用して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	㉞	㉟	㊱	住在外者宛名番管理機能のうち付番機能は、生活保護システムと連携することが想定されることから、生活保護システムと他の基幹業務システムにおいて、別に同一の住在外者宛名番を付番することによる原則とするが、自治体の判断等にて住在外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、自治体の責任によって、基幹業務システムとに住在外者に宛てて付番を付番することとする。	令和6年4月1日		
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住在外者宛名番の付番・管理機能	変更なし	2	2	0211169	住在外者宛名番の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住在外者宛名番の付番に際し、住在外者宛名番管理機能により受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住在外者宛名番の付番が完了した旨を、その旨をその旨に照会結果を住在外者宛名番管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住在外者宛名番管理機能に対し住在外者宛名番の付番依頼ができること。	住在外者宛名番の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住在外者宛名番の付番に際し、住在外者宛名番管理機能により受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住在外者宛名番の付番が完了した旨を、その旨をその旨に照会結果を住在外者宛名番管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住在外者宛名番管理機能に対し住在外者宛名番の付番依頼ができること。	㊲	㊳	㊴			令和6年4月1日	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住在外者宛名番の付番・管理機能	変更なし	3	3	0211170	住在外者宛名番の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・登録、更新した住在外者の宛名情報を住在外者宛名番管理機能に対して連携できること。	住在外者宛名番の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・登録、更新した住在外者の宛名情報を住在外者宛名番管理機能に対して連携できること。	㊵	㊶	㊷			令和6年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金庫委員会承認)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 専用所を設置(例:実務等 支所等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの事務等 専用所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	1	1		0210864	住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。	住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	2	2		0211167	住民記録システムに、支援措置対象者情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携機能は日時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	住民記録システムに、支援措置対象者情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携機能は日時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	○	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	3	3		0210865	生活保護独自IDV等の配慮が必要な対象者の管理ができること。	生活保護独自IDV等の配慮が必要な対象者の管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	4	4		0210866	支援措置対象者、生活保護独自IDV等の配慮が必要な対象者についてシステム上注意喚起ができること。	支援措置対象者、生活保護独自IDV等の配慮が必要な対象者についてシステム上注意喚起ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	5	5		0211068	支援措置対象者、生活保護独自IDV等の配慮が必要な対象者の住所・電話番号のマスクングが行えること。	支援措置対象者、生活保護独自IDV等の配慮が必要な対象者の住所・電話番号のマスクングが行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	6	6		0210867	対象者の本名・通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の本名・通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	7	7		0210868	旧姓・氏名優先区分情報を登録・修正・削除・照会できること。	旧姓・氏名優先区分情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	8	8		0210869	国籍の登録・修正・削除・照会ができること。	国籍の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	9	9	0210870	0210870	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・住所地と違う場所であっても送付先として登録できること。	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・住所地と違う場所であっても送付先として登録できること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	10	10	0211574	0210870	住所地と違う場所であっても送付先として登録できること。	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・住所地と違う場所であっても送付先として登録できること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210870から機能ID: 0211574に分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	11	11		0210871	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	12	12		0210872	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	13	13		0210873	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無を管理できること。	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無を管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	14	14		0211075	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、公金の振込先口座として利用できること。	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、公金の振込先口座として利用できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	15	15		0211076	公金受取口座登録システムから取崩した公金受取口座情報が生活保護システムで管理する金融機関マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。	公金受取口座登録システムから取崩した公金受取口座情報が生活保護システムで管理する金融機関マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	16		0211772		新設した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対応事務を処理するシステムを除く。)に提供できること。		×	×	×	・当機能は標準仕様書間の横並び方針に基づき実装不可機能である。	[2.0版]	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	17	15		0210874	統廃合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括で更新できること。	統廃合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括で更新できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	18	16		0210875	対象者(転出者・住登外者も含む)の世界情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者(転出者・住登外者も含む)の世界情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	19	17		0210876	世帯員の状態(居宅、入院、施設入所)の登録・修正・削除・照会ができること。	世帯員の状態(居宅、入院、施設入所)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	20	18		0210877	個人番号及び団体内総合名称番号を照会できること。(住民記録システム等で管理する場合を含む)	個人番号及び団体内総合名称番号を照会できること。(住民記録システム等で管理する場合を含む)	○	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	21	19		0210878	機関に印字する福祉事務所長名等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	機関に印字する福祉事務所長名等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	22	20		0210879	機関に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・帳票単位で管理できること。 ・帳票グループ単位で管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・年度単位で管理できること。	機関に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・帳票単位で管理できること。 ・帳票グループ単位で管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・年度単位で管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	23	21		0210880	機関に印字する電子公印は機関毎に公印の種類及び印影若しくは「公印省略」といった文書を登録・修正・削除・照会できること。	機関に印字する電子公印は機関毎に公印の種類及び印影若しくは「公印省略」といった文書を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	24	22		0210881	機関に印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。	機関に印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	25	23		0210882	自治体情報(市区町村名称、年金加算区情報等)の登録・修正・削除・照会ができること。	自治体情報(市区町村名称、年金加算区情報等)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	26	24		0210883	住所情報(市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等)の登録・修正・削除・照会ができること。	住所情報(市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規付番	27	25	0211767	0210883	生活保護世帯の情報を地区、地区担当員、学校情報と結び付けができること。	生活保護世帯の情報を地区、地区担当員、学校情報と結び付けができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	28	26		0210884	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	29	27		0211069	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	30	28		0210886	地区情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・地区ごとに定額調査先(金融機関、生命保険会社)を結びつけることができる。 ・(コピ一機能)で1つの地区の調査先の紐付けを他の地区にもコピーすることができる	地区情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・地区ごとに定額調査先(金融機関、生命保険会社)を結びつけることができる。 ・(コピ一機能)で1つの地区の調査先の紐付けを他の地区にもコピーすることができる	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規付番	31	29	0211768	0210886	・地区情報に連番を付けて管理できること(例:中央1-〇〇)	・地区情報に連番を付けて管理できること(例:中央1-〇〇)	◎	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	30		0210887	0210887	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	32	30	0211575	0210887	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210887から機能ID: 0211575に分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	33	30	0211576	0210887	担当員情報の一括変更ができること。	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210887から機能ID: 0211576に分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	34	31		0211070	担当受給指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	担当受給指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	35	32		0210888	ケースに結びつける地区担当員を一括又は個別で別の担当員へ変更できること。	ケースに結びつける地区担当員を一括又は個別で別の担当員へ変更できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	36	33	0211577	0210889	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210889から機能ID: 0211577に分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	37	33	0211578	0210889	民生委員情報の一括変更ができること。	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・一括変更ができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210889から機能ID: 0211578に分割	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	38	34		0210890	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割も全館常見関係反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で機能の専任 専用所を設置(例: 共 有室等、一部の中核室等)	③ 旧体内で一つの機能等 専用所を設置(例: ②以外の 市販設備)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	39	35		0210891	介護保険料は、介護保険者と紐づき複数登録し、管理できること。	介護保険料は、介護保険者と紐づき複数登録し、管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	40	36		0210892	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	41	37		0210893	就労自立給付金の算定に必要な上限額、最低給付額の登録・修正・削除・照会ができること。	就労自立給付金の算定に必要な上限額、最低給付額の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	42	38		0210894	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗漢字名カナ等)を登録・修正・削除・照会できること。	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗漢字名カナ等)を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	43	39		0210895	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子決済対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録・修正・削除・照会できること。	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子決済対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	44	40		0210896	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割		41		0210897	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・関係機関をグループ化し登録できること。	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・関係機関をグループ化し登録できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	45	41	0211579	0210897	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・関係機関をグループ化し登録できること。	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・関係機関をグループ化し登録できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210897から機能ID: 0211579に分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	46	41	0211580	0210897	関係機関をグループ化し登録できること。	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・関係機関をグループ化し登録できること。	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210897から機能ID: 0211580に分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	47	42	0211581	0210898	医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、看護士登録、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。	医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、看護士登録、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、看護士登録、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)については指定対象か把握できること	◎	◎	◎	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	48	42	0211582	0210898	医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、看護士登録、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。	医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、看護士登録、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。 ・医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、看護士登録、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)については指定対象か把握できること	◎	◎	◎	[2.0版]にて、機能ID: 0210898から機能ID: 0211582に分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	49	43		0210899	介護機関情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護機関情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	50	44		0210900	学校・学年・月別の給食費算出を登録・修正・削除・照会できること。	学校・学年・月別の給食費算出を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	51	45		0210901	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	52	46		0210902	各月の定例支給日をマスタとして登録・修正・削除・照会できること。	各月の定例支給日をマスタとして登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	53	47		0210903	祝祭日の登録ができること。	祝祭日の登録ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	54	48		0210904	生活保護基準表の基準額の登録・修正・削除・照会ができること。	生活保護基準表の基準額の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	55	49		0210905	基準額情報を取り込みできること。	基準額情報を取り込みできること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	56	50		0210906	基準額情報を出力できること。	基準額情報を出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	57	51		0210907	施設情報(学校、公営住宅情報、民間住宅代埋納付先、保護施設、日常生活支援住居施設、法的措置がない施設、緊急泊所、その他業者等)の登録・修正・削除・照会ができること。	施設情報(学校、公営住宅情報、民間住宅代埋納付先、保護施設、日常生活支援住居施設、法的措置がない施設、緊急泊所、その他業者等)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	58	52		0210908	施設入所者の生活扶助基準額地を登録できること。	施設入所者の生活扶助基準額地を登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	59	53		0211071	施設ごとの宿泊料(月額、日額)を登録・修正・削除・照会ができること。	施設ごとの宿泊料(月額、日額)を登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	60	54		0211009	保護施設の単価登録(入所・通所・訪問)ができること。	保護施設の単価登録(入所・通所・訪問)ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	61	55		0210910	医療機関コード及び介護機関コードは、期間に応じて新旧コードを切替でき、各種業務情報に反映できること。	医療機関コード及び介護機関コードは、期間に応じて新旧コードを切替でき、各種業務情報に反映できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	62	56		0210911	必須入力項目を前票に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーやアラートのメッセージを表示できること。	必須入力項目を前票に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーやアラートのメッセージを表示できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	63	57		0210912	保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	64	58		0210913	マスタ・データ管理している情報は一覧で確認できること。 ・特定個人情報保護評価のしきい値判別使用する対象者情報(生活保護法の対象範囲と外国人の生活保護法に準じた事務の対象範囲ごとの情報) ・住民記録情報 ・送付先情報 ・連絡先情報 ・口座情報 ・金融機関情報 ・基準額 ・保護施設の単価	マスタ・データ管理している情報は一覧で確認できること。 ・特定個人情報保護評価のしきい値判別使用する対象者情報(生活保護法の対象範囲と外国人の生活保護法に準じた事務の対象範囲ごとの情報) ・住民記録情報 ・送付先情報 ・連絡先情報 ・口座情報 ・金融機関情報 ・基準額 ・保護施設の単価	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	65	59		0210914	マスタ・データ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	マスタ・データ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	66	60		0210915	レセプトデータの取込など、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関のデータを一括で取込ができること	レセプトデータの取込など、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関のデータを一括で取込ができること	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	67	61		0210916	福祉事務所内に受給世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削除・照会ができること。	福祉事務所内に受給世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	68	62		0210917	日常生活支援住居施設の単価登録ができること。	日常生活支援住居施設の単価登録ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	69	63		0210918	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割		64		0210919	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時刻、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動が提供されること。また、バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時刻、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動が提供されること。また、バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	◎	◎	○	[2.0版]にて分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	70	64	0211583	0210919	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時刻、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動が提供されること。	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時刻、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動が提供されること。また、バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210919から機能ID: 0211583に分割		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	分割	71	64	0211584	0210919	バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時刻、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動が提供されること。また、バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	○	◎	○	[2.0版]にて、機能ID: 0210919から機能ID: 0211584に分割		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の部から直定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全議案見直し反映)	旧機能要件	① 修正府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:美ヶ丘 支庁等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの調整等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方の理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	72	65		0210920	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	73	66		0210921	修正パラメータ箇所については、修正した旨が判別し易くなっていること。	修正パラメータ箇所については、修正した旨が判別し易くなっていること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	74	67		0210922	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理端末名称、正常又は異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等)が出力されること。	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理端末名称、正常又は異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等)が出力されること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	75	68		0210923	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合には、自動実行する仕組みを用意すること。	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合には、自動実行する仕組みを用意すること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	76	69		0211176	法令所屬及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理削除できること。	法令所屬及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理削除できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	77	70		0211177	個人番号利用事例においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。	個人番号利用事例においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	78	71		0211178	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	79			0211585	管内地区情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・実施機関名称 ・管内区域(キロ) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員(人) ・保護率(%) ・地区名 ・地区人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員(人) ・保護率(%) ・平均所要時間(分) ・地区担当員名		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の1「管内地区」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市木庁関係の1「管内地区」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	80			0211586	日常生活支援住居施設、委託を要しない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報について、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・施設数 ・入居入所中の被保護者数 ・所管郡県		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の2「管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	81			0211587	管内の保護動向における世帯数情報について、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の2「管内の保護動向(2)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	82			0211588	管内の保護動向における主な指標情報について、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・65歳以上の人口比率(%) ・有収入人口率(世帯) ・離職率(%) ・一人当たり市民所得(千円) ・産業別就業率割合(一次産業) (%) ・産業別就業率割合(二次産業) (%) ・産業別就業率割合(三次産業) (%)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の3「世帯世帯の動向(4)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	83			0211589	実施機関の組織における監督指導員、就業員の配置状況について、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・監督指導員 標準数 ・監督指導員 体職状況(体職中・就労中) ・監督指導員専任業務状況(専任・兼務) ・就業員 標準数 ・就業員 体職状況(体職中・就労中) ・就業員専任業務状況(専任・兼務)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の3「世帯世帯の動向(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市木庁関係の5木庁・実施機関の実態体制(2)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	84			0211590	実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況について、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・非常勤職員等名称 ・業務内容 ・業務形態 ・勤務時間等 ・補助対象事業名称		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市木庁関係の5木庁・実施機関の実態体制(2)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	85			0211591	実施機関の職員配置状況について、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・所属 ・職名 ・担当事項 ・担当ケース数(ケース) ・役職経過年数(年) ・実施機関生活保護業務経過年数(年) ・その他社会福祉業務経過年数(年) ・社会福祉主事資格有無 ・社会福祉士資格有無 ・福祉職担当有無 ・前職等		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の4「実施機関の職員配置状況」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称・説明	旧機能名称・説明	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で機能の専任 業務所を設置(例:本市有 支庁、一部の申請等)	③ 旧体内で一つの機能等 業務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8.共通-その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	86		0211592		福祉系に関する以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・福祉系氏名 ・福祉系住所 ・福祉系勤務先病院名 ・福祉系勤務日数(市内・市外) ・福祉系勤務時間(市内・市外) ・医療費苦済見審査状況(入院・入院外) ・被保護世帯への実地訪問		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の20年度扶助の運営状況(1)の情報のについて、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	87		0211593		資産の保有確認状況における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・資産保有状況(登録・否認) ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金対象該当有無		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の22年度保有の状況(1)の情報のについて、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	88		0211594		資産の保有確認状況における要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・対象区分(継続・新規申請) ・給付結果(貸付決定・非貸付・決定) ・給付結果未決定の今後の見込み		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の22年度保有の状況(2)の情報のについて、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の18不動産保有の状況(2)の情報のについて、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	89		0211595		【機能情報関連 新規追加】 健診情報の受合のための被保護者の宛名番号について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	健診情報の受合のための被保護者の宛名番号について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	○	○	○	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関するキー項目として管理するための機能を追加。 ・宛名番号をキーとして基本情報を用いた、健診情報の真正性確保のための実装に用いること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	90		0211596		【機能情報関連 新規追加】 健診情報の受合のための被保護者の基本情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・氏名氏名 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	健診情報の受合のための被保護者の基本3情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	○	○	○	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関するキー項目として管理するための機能を追加。 ・宛名番号をキーとして基本情報を用いた、健診情報の真正性確保のための実装に用いること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	新規追加	91		0211597		【機能情報関連 新規追加】 無保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会ができること。	無保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	変更なし	1	1	0210924		氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の欄に応じた検索キーや複数の条件を設定して絞り込みができること。	氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の欄に応じた検索キーや複数の条件を設定して絞り込みができること。	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	分割	2	2	0210925		氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	○	○	○		【2.0版】にて分割	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	分割	2	2	0210926	0210925	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID:0210925から機能ID:0210926に分割	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	分割	3	2	0210927	0210925	清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID:0210925から機能ID:0210927に分割	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	分割	4	2	0210928	0210925	・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID:0210925から機能ID:0210928に分割	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	分割	5	2	0210929	0210925	・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ・清音、濁音、平濁音による違いを無視できること。 ・読音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 等	○	○	○		【2.0版】にて、機能ID:0210925から機能ID:0210929に分割	令和5年4月1日
8.共通-その他	8.3.検索機能	検索機能	変更なし	6	3	0210926		検索履歴より再検索ができること。	検索履歴より再検索ができること。	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	EUC機能	変更なし	1	1	0210928		EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。	EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	EUC機能	変更なし	2	2	0211173		EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(生活保護システム)」の規定に記すこと。(生活保護システムとEUC機能を一つのパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) なお、機能別連携仕様にて他業務から連携しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に倣う必要がある。	EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(生活保護システム)」の規定に記すこと。(生活保護システムとEUC機能を一つのパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) なお、機能別連携仕様にて他業務から連携しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に倣う必要がある。	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	EUC機能	変更なし	3	3	0210930		生活保護システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・支援措置対象者が含まれている場合、アラートを表示できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 ・アラート表示	生活保護システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・支援措置対象者が含まれている場合、アラートを表示できること。 ・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。 ・アラート表示	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	EUC機能	変更なし	4	4	0210932		EUC機能の1つとして、抽出した結果からグラフが作成できること。	EUC機能の1つとして、抽出した結果からグラフが作成できること。	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	EUC機能	変更なし	5	5	0210933		予め指定した日に、保存した抽出条件、表示項目、表示順で抽出できること。	予め指定した日に、保存した抽出条件、表示項目、表示順で抽出できること。	○	○	○			令和5年4月1日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	1		0211602		抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、機能として追加。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の基から設定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全調査員照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 関係内で準拠の事柄 等箇所を記載(例:法令等 発布時、一部の申請書等)	③ 関係内で一つの報告等 箇所を記載(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	2		0211603		管内施設情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・管内施設(4桁) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員(人) ・保護率(%) ・地区名 ・地区人口(人) ・平均所要時間(分) ・地区担当員名		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「管内施設」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	3		0211604		管内施設情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・管内施設(4桁) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員(人) ・保護率(%)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「管内施設」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	4		0211605		施設情報について、日常生活支援施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設数 ・施設定員 ・入居入所中の被保護者数 ・所管部署		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	5		0211606		管内の保護動向における施設情報について、日常生活支援施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設一覧 ・入居入所中の被保護者世帯一覧		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	6		0211607		管内の概況について、ホームレスの状況における以下の情報を出力出来ること。 ■出力項目 ・ホームレス数(人)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(4)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	7		0211608		管内の保護動向における世帯数情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・世帯数世帯数(4桁未満世帯数4桁)(世帯) ・管内世帯数(世帯) ・被保護世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護人員(人) ・保護率(%)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3保護の動向(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	8		0211609		管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(4桁未満世帯数4桁)(世帯) ・高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯) ・低所得者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯構成比(%) ・母子世帯構成比(%) ・障害者世帯構成比(%) ・その他世帯構成比(%)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3保護の動向(4)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	9		0211610		保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯) ・低所得者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯 対前年度割合(%) ・母子世帯 対前年度割合(%) ・障害者世帯 対前年度割合(%) ・低所得者世帯 対前年度割合(%) ・その他世帯 対前年度割合(%)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	・2.0版 ・機能要件を追加	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直設の基から改定 した項目の範囲)	新機能名等検索	旧機能名等検索	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割△全調査員照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 関係内で事務の専任 業務所を設置(例:法令普及 部署、一部の申請等)	③ 関係内で一つの部署等 業務所を設置(例:△以外の 市民庁等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	10		0211611		管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯 世帯一覧 ・高齢者世帯 世帯一覧 ・母子世帯 世帯一覧 ・障害者世帯 世帯一覧 ・傷病者世帯 世帯一覧 ・その他世帯 世帯一覧		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の2管内の保護動向(3)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	11		0211612		管内の保護動向における主な指標情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・65歳以上の人口比率(%) ・有効求人倍率(倍) ・雇入れ市民所得(千円) ・産業別就業率割合(一次産業)(%) ・産業別就業率割合(二次産業)(%) ・産業別就業率割合(三次産業)(%)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の2管内の保護動向(4)」の情報について、機能要件を追加。 「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の2管内の概況(4)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	12		0211613		保護動向について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数(世帯) ・保護人員数(人) ・管内人口(人) ・管内世帯数(世帯) ・保護率(%)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の3保護の動向(1)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	13		0211614		実施機関の組織における査察指導員、税査員の配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数(世帯) ・査察指導員 標準数(人) ・査察指導員 現員(人) ・査察指導員 現員のうち休職等職員(人) ・税査員 標準数(人) ・税査員 現員(人) ・税査員 現員のうち休職等職員(人)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の3実施機関の組織(2)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	14		0211615		実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属 ・職名 ・氏名 ・担当事務 ・担当ケース数(ケース) ・経験経過年数(年) ・実施機関生活保護業務経験年数(年) ・その他社会福祉業務経験年数(年) ・社会福祉主事資格有無 ・社会福祉士資格有無 ・福祉職担当有無 ・新職等		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の4実施機関の職員配置状況」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	15		0211616		実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属 ・職名 ・氏名 ・経験経過年数(年) ・本庁生活保護業務経験年数(年) ・実施機関生活保護業務経験年数(年) ・その他社会福祉業務経験年数(年) ・生活保護関係職員担当有無 ・監査職員担当有無 ・生活保護指導職員担当有無 ・福祉職員担当有無 ・担当事務 ・新職等		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の5本庁・実施機関の実施体制(1)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	16		0211617		実施機関の職員配置状況について、査察指導員における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・標準数(人) ・現員(人) ・現員のうち査察指導主事(人) ・現員のうち休職等職員(人) ・就業経験のないものの数(人) ・社会福祉主事でないもののうち資格取得予定者(人) ・社会福祉主事(人)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の5本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	17		0211618		実施機関の職員配置状況について、税査員における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・標準数(人) ・面接相談員(人) ・面接相談員のうち面接相談主事(人) ・面接相談員のうち休職等職員(人) ・地区担当員(人) ・地区担当員のうち生活保護主事(人) ・地区担当員のうち休職等職員(人) ・経験人数(1年未満の年)(人) ・社会福祉主事でない者(人) ・社会福祉主事でないもののうち資格取得予定者(人) ・社会福祉主事(人)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の5本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	18		0211619		実施機関の職員配置状況について、福祉課の勤務日数における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所内 一般診療(日) ・所内 精神診療(日) ・所外 一般診療(日) ・所外 精神診療(日)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の5本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。」	「2.0版」 ・機能要件を追加	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直設の基から改定 した項目の範囲)	新機能名称・状態	旧機能名称・状態	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全調査員照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 関係内で弊害の発生 事象を改善(例:法令等 変更時、一部の中途等)	③ 関係内で一つの弊害等 事象を改善(例:②以外の 市民等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	19		0211620		実施機関の職員配置状況について、査察指導員及び視察員の業務状況における以下の情報を出力できること ■出力項目 ・査察指導員 標準数 (人) ・査察指導員 現員 (人) ・査察指導員 専任者数 (人) ・査察指導員 兼務者数 (人) ・査察指導員 兼務内容 ・視察員 標準数 (人) ・視察員 現員 (人) ・視察員 専任者数 (人) ・視察員 兼務者数 (人) ・視察員 兼務内容		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5.本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	20		0211621		実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況における以下の情報を出力できること ■出力項目 ・非常勤職員等名称 ・配置人員数 (人) ・業務内容 ・業務形態 ・勤務時間等 ・補助対象事業名称		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5.本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	21		0211622		訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準A 保護世帯数(世帯) ・訪問基準A 訪問回数(件) ・訪問基準A 構成比(%) ・訪問基準B 保護世帯数(世帯) ・訪問基準B 訪問回数(件) ・訪問基準B 構成比(%) ・訪問基準C 保護世帯数(世帯) ・訪問基準C 訪問回数(件) ・訪問基準C 構成比(%) ・訪問基準D 保護世帯数(世帯) ・訪問基準D 訪問回数(件) ・訪問基準D 構成比(%) ・訪問基準E 保護世帯数(世帯) ・訪問基準E 訪問回数(件) ・訪問基準E 構成比(%) ・訪問基準F 訪問回数(件) ・訪問基準F 構成比(%) ・世帯当たりの年度平均家庭訪問回数 (回) ・世帯当たりの年度平均家庭訪問回数 (回) ・地区担当視察員1人当たりの1ヶ月平均家庭訪問回数 (回)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「10.訪問活動の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「9.訪問調査・援助方針の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	22		0211623		訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準A 保護世帯世帯一覽 ・訪問基準B 保護世帯世帯一覽 ・訪問基準C 保護世帯世帯一覽 ・訪問基準D 保護世帯世帯一覽 ・訪問基準E 保護世帯世帯一覽 ・訪問基準F 保護世帯世帯一覽		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「10.訪問活動の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	23		0211624		訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問件数 ・訪問実績数 ・訪問実績数のうち家内面談を実施した件数 ・訪問実績数のうち査察指導員が同行した件数 ・電話等による生活状況等の聴取を実施した件数		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「10.訪問活動の状況(2)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「9.訪問調査・援助方針の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	24		0211625		訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問実績 世帯一覽 ・訪問実績数のうち家内面談を実施した世帯一覽 ・訪問実績数のうち査察指導員が同行した世帯一覽 ・電話等による生活状況等の聴取を実施した世帯一覽		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「10.訪問活動の状況(2)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「9.訪問調査・援助方針の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	25		0211626		訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問延日数 (日) ・過去一年間の延地区担当員数 (人)		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「9.訪問調査・援助方針の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	26		0211627		訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・過去一年間の延地区担当員一覽		○	○	○	「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「9.訪問調査・援助方針の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「2.0版」 ・機能要件を通知	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	決定時期 (直前の定例会決定 した項目の範囲)	新規提出要件技術	旧機能廃止状況	新規提出ID	旧機能ID	新規機能要件(分割・全案提出関係反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 国・県内での実施の状況 事務局が決定(令和5年度 第1回定例会(第1回の定例 定例会、一部の中途変更等))	③ 国・県内内での実施の 状況を決定(第1回の定例 定例会、一部の中途変更等))	要件の考え方の理由	備考(改訂説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	27		0211628		<p>直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移について、以下の情報を出力できること。</p> <p>●出力項目</p> <ul style="list-style-type: none"> -直接相談延件数 -直接相談受件数 -申請ケース数 -開始ケース数(難聴保護を除く) -開始ケース数(難聴保護を聞いたうち申請日から14日以内に開始した件数) -開始ケース数(難聴保護) -却下ケース数 -却下ケース数 -廃止ケース数 -開始世帯全体における申請世帯の割合(%) -申請世帯全体における開始世帯の割合(%) -申請世帯全体における却下世帯の割合(%) -申請件数のうち同意書徴収件数 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(1)直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(2)の情報について、機能要件を追加。</p> <p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の(1)相談、申請、開始時の状況(1)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	28		0211629		<p>直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移について、以下の情報を出力できること。</p> <p>●出力項目</p> <ul style="list-style-type: none"> -直接相談者一覧 -申請ケース一覧 -開始ケース一覧(難聴保護を除く) -開始ケース一覧(難聴保護を聞いたうち申請日から14日以内に開始した件数) -開始ケース一覧(難聴保護) -却下ケース一覧 -却下ケース一覧 -廃止ケース一覧 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(1)直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(2)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の(1)相談、申請、開始時の状況(1)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	29		0211630		<p>直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。</p> <p>●出力項目</p> <ul style="list-style-type: none"> -開始世帯数 傷病世帯(世帯主の傷病)(世帯) -開始世帯数 傷病世帯(世帯主の傷病)(世帯) -開始世帯数 要介護状態(世帯) -開始世帯数 働いていた者の死亡(世帯) -開始世帯数 働いていた者の退職(世帯) -開始世帯数 失業(定年・自己都合)(世帯) -開始世帯数 失業(自己都合)(世帯) -開始世帯数 全勤による収入の減少(世帯) -開始世帯数 事業不況・倒産(世帯) -開始世帯数 その他の事由による収入の減少(世帯) -開始世帯数 社会保険給付金の減少・喪失(世帯) -開始世帯数 年金等の減少・喪失(世帯) -開始世帯数 仕送り等の減少・喪失(世帯) -開始世帯数 ケース移管(世帯) -開始世帯数 その他(世帯) 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(1)直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	30		0211631		<p>直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> -廃止世帯数 傷病治療(世帯主)(世帯) -廃止世帯数 傷病治療(世帯主)(世帯) -廃止世帯数 死亡(世帯) -廃止世帯数 失職(世帯) -廃止世帯数 働きによる収入の増加・取得(世帯) -廃止世帯数 働き手の転入(世帯) -廃止世帯数 社会保険給付金の増加(世帯) -廃止世帯数 仕送り等の増加(世帯) -廃止世帯数 総所得等の引き取り(世帯) -廃止世帯数 施設入所(世帯) -廃止世帯数 医療費の他法負担(世帯) -廃止世帯数 ケース移管(世帯) -廃止世帯数 その他(指示違反廃止・自動廃止指帰指示違反)(世帯) -廃止世帯数 その他(指示違反廃止・就労指導指示違反)(世帯) -廃止世帯数 その他(送達・拘束等)(世帯) -廃止世帯数 その他(保護費未支給)(世帯) -廃止世帯数 その他(保護費のやり取りで生じた預貯金)(世帯) -廃止世帯数 その他(辞退)(世帯) 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(1)直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	31		0211632		<p>直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。</p> <p>●出力項目</p> <ul style="list-style-type: none"> -開始理由別世帯数一覧 -廃止理由別世帯数一覧 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(1)直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	32		0211633		<p>各種調査等の状況における同意書徴収の状況について、以下の情報を出力できること。</p> <p>●出力項目</p> <ul style="list-style-type: none"> -申請世帯数 -申請世帯のうち同意書を取得した世帯数 -開始世帯数 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(2)各種調査等の状況(1)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	33		0211634		<p>各種調査等の状況における同意書徴収の状況について、以下の情報を出力できること。</p> <p>●出力項目</p> <ul style="list-style-type: none"> -開始世帯一覧 -申請世帯一覧 -申請世帯のうち同意書を取得した世帯一覧 		○	○	○	<p>・2.0版において、検討会での議論の結果として、監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の(2)各種調査等の状況(1)の)の機能について、機能要件を追加。</p> <p>・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。</p>	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称 (変更履歴 (直前の版から決定 した項目の範囲)	新機能名称等状況 (旧機能は保持等)	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆金銭見直し反映)		旧機能要件		① 都道府県	② 国境内外で実施の福祉 事業所を指定(例:政令市 京都府、一部の中間市等)	③ 国境内外で一つの福祉事 業所を指定(例:②以外の 市区町村等)	要件の考え方・理由	備考(必要説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	34	0211635	各種調査等の状況における関係先調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請書等における調査実績(調査先延件数) ・申請書等における調査実績(世帯数) ・申請書等における調査事例(年令・手当関係)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(年令・手当関係)(世帯数) ・申請書等における調査事例(銀行等の預貯金調査関係)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(銀行等の預貯金調査関係)(世帯数) ・申請書等における調査事例(税関関係)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(税関関係)(世帯数) ・申請書等における調査事例(雇用先関係)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(雇用先関係)(世帯数) ・申請書等における調査事例(その他の資産収入)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(その他の資産収入)(世帯数) ・申請書等における調査事例(求職状況)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(求職状況)(世帯数) ・申請書等における調査事例(健康状態)(調査先延件数) ・申請書等における調査事例(健康状態)(世帯数) ・申請書等における調査実施結果(申請取下)(世帯) ・申請書等における調査実施結果(申請取下付)(世帯) ・申請書等における調査実施結果(収入認定)(世帯)			○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「12各種調査等の状況(2)」の欄について、機能要件を追加。 ・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1開始時期優先調査(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日	
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	35	0211636	各種調査等の状況における関係先調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請書等における調査実績 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(年令・手当関係) 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(銀行等の預貯金調査関係) 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(税関関係) 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(雇用先関係) 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(その他の資産収入) 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(求職状況) 世帯一覧 ・申請書等における調査事例(健康状態) 世帯一覧 ・申請書等における調査実施結果(申請取下) 世帯一覧 ・申請書等における調査実施結果(収入認定) 世帯一覧			○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「12各種調査等の状況(2)」の欄について、機能要件を追加。 ・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1開始時期優先調査(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日	
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	36	0211637	扶養能力調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・調査対象者数(世帯) ・扶養義務者数(延べ数)(人) ・総取等の方法による扶養の可能性未調査数(件) ・直接調査が適当でない又は扶養義務の履行が期待できない者(人)			○	○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「13扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	37	0211638	扶養能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、生活保障義務関係の者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内居住者(人) ・管内居住者のうち実地調査数(件) ・管外居住者(人) ・管外居住者のうち実地調査数(件) ・管外居住者のうち文書照会数(件) ・管外居住者のうち未回答件数(件) ・管外居住者における未回答のうち再照会件数(件)			○	○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「13扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	38	0211639	扶養能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、生活保障義務関係の者以外扶養の可能性が期待できる親子関係の者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内居住者(人) ・管内居住者のうち実地調査数(件) ・管外居住者(人) ・管外居住者のうち実地調査数(件) ・管外居住者のうち文書照会数(件) ・管外居住者のうち未回答件数(件) ・管外居住者における未回答のうち再照会件数(件)			○	○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「13扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	39	0211640	扶養能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、特別な事情かつ扶養能力があると推測される者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内居住者(人) ・管内居住者のうち実地調査数(件) ・管外居住者(人) ・管外居住者のうち実地調査数(件) ・管外居住者のうち文書照会数(件) ・管外居住者のうち未回答件数(件) ・管外居住者における未回答のうち再照会件数(件)			○	○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「13扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	40	0211641	扶養能力調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・重点的扶養能力調査対象者以外の者(調査対象者数)(人) ・重点的扶養能力調査対象者以外の者(文書照会等件数)(人) ・総取等の方法による扶養の可能性未調査数(人)			○	○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「13扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	41	0211642	扶養能力調査の状況について、直接調査が適当でない又は扶養義務の履行が期待できない者における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・扶養義務者が重障であり、援助が期待できない(人) ・児童あるいは未成年の学生であり、援助が期待できない(人) ・扶養義務者が長期入院中(人) ・ひきこもりと虐待等の経緯がある世帯(人) ・扶養義務者が生活保護受給中(人) ・扶養義務者と一定程度苦情不通(人) ・扶養義務者に借金や借入をしている(人) ・扶養義務者と相続をめぐる対立している(人) ・扶養義務者から縁を切れ、新しい関係構築に陥っている(人)			○	○	○	○	・20図において、検討会での議論の結果として「監査資料作成」に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事例監査資料における実施機関関係の「13扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆全調査見直し反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で単独の専任 事務所を設置(例:美幸 支那市、一部の中華街等)	③ 旧体内で一つの警察署 事務所を数館(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	42		0211643		経理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い (件) ・定例支給 病院・施設払い(口座払いに限る) (件) ・定例支給 窓口払い (件) ・定例支給件構成比 口座払い (%) ・定例支給件構成比 病院・施設払い(口座払いに限る) (%) ・定例支給件構成比 窓口払い (%) ・窓口払い 新規開始 (件) ・窓口払い 口座作成利用不能 (件) ・窓口払い 現金書留 (件) ・窓口払い その他 (件)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14経理事務の処理状況(2)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市未付関係の「7生活保護費の支給等事務処理の適正化について(4)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	43		0211644		経理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い 世帯一覧 ・定例支給 病院・施設払い(口座払いに限る) 世帯一覧 ・定例支給 窓口払い 世帯一覧 ・窓口払い 新規開始 世帯一覧 ・窓口払い 口座作成利用不能 世帯一覧 ・窓口払い 現金書留 世帯一覧 ・窓口払い その他 世帯一覧		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14経理事務の処理状況(2)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市未付関係の「7生活保護費の支給等事務処理の適正化について(4)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	44		0211645		課税調査(一斉点検)の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課税調査対象者数 (人) ・課税調査実施数 (件) ・課税未実施数(15歳以下) (件) ・課税未実施数(住民票が管外) (件) ・課税未実施数(廃止) (件) ・課税未実施数(その他) (件) ・課税結果(問題なし) (件) ・課税結果(問題あり) (件) ・課税結果(78条適用) (件) ・課税結果(その他) (件) ・課税結果(本年度処理完了) (件) ・課税結果(継続して収入者) (件) ・課税結果(継続して収入者のうち5ヵ月までの保護費に反映実施) (件)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15課税調査(一斉点検)の状況」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市未付関係の「12課税調査の実施状況」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	45		0211646		課税調査(一斉点検)の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課税調査対象者一覧 ・課税調査実施者一覧 ・課税未実施(15歳以下)一覧 ・課税未実施数(住民票が管外)一覧 ・課税未実施数(廃止)一覧 ・課税未実施数(その他)一覧 ・課税結果(問題なし)一覧 ・課税結果(問題あり)一覧 ・課税結果(78条適用)一覧 ・課税結果(その他)一覧 ・課税結果(本年度処理完了)一覧 ・課税結果(継続して収入者)一覧 ・課税結果(継続して収入者のうち5ヵ月までの保護費に反映実施)一覧		○	○	○	・令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15課税調査(一斉点検)の状況」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市未付関係の「12課税調査の実施状況」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	46		0211647		返還金、徴収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・63条返還金対象数 (件) ・63条返還金返還対象額 (円) ・63条返還金返還決定額 (円) ・77条徴収金対象数 (件) ・77条徴収金徴収対象額 (円) ・77条の2徴収金徴収決定額 (円) ・77条の2徴収金徴収対象数 (円) ・77条の2徴収金徴収決定額 (円) ・78条徴収金対象数 (件) ・78条徴収金徴収対象額 (円) ・78条の2徴収金対象数 (件) ・78条の2徴収金徴収決定額 (円) ・78条の2徴収金徴収対象額 (円) ・78条の2徴収金徴収決定額 (円)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16返還金、徴収金の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	47		0211648		返還金、徴収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・63条返還金 対象世帯一覧 ・77条徴収金対象 世帯一覧 ・78条徴収金対象 世帯一覧 ・77条の2徴収金 対象世帯一覧 ・78条の2徴収金 対象世帯一覧		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16返還金、徴収金の状況(1)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	48		0211649		返還金、徴収金の状況における第63条適用の主な内容について、各種年金の遺及受給額、保険料の返還金、資産売却、交通事故の補償金、介護保険償還金、雇用保険給付金、入院給付金、基礎年金償還金、扶助費算定額における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・適用件数 (件) ・適用件数のうち法第78条の2適用件数 (件) ・全額返還 (件) ・全額返還における返還対象額 (円) ・全額返還における返還済み額 (円) ・一部返還 (件) ・一部返還における返還対象額 (円) ・一部返還における返還決定額 (円) ・一部返還における返還済み額 (円) ・一部返還における返還決定額 (円) ・一部返還における返還済み額 (円) ・一部返還における返還決定額 (円) ・一部返還における返還済み額 (円) ・一部返還における返還決定額 (円)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16返還金、徴収金の状況(2)」の情報の提供について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和3年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全議案見直し反映)	旧機能要件	① 修通府県	② 県体内で修通の専任 事務所を設置(例:美ヶ丘 支所等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの修通等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	49		0211650	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、各種年金の遺及受給額、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故の補償金、介護保険償還金、雇用保険給付金、入院給付金、葬儀費償還金、扶助費決定額における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・全部返還対象世帯一覧 ・一部返還世帯一覧 ・0円返還世帯一覧		○	○	○	「20版」において、概計会での議決の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	50		0211651	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・還付番号 ・返還金理由コード ・ケース番号 ・開始年月日 ・世帯属性 ・世帯構成 ・63条返還決定時の最低生活費 ・63条返還決定時の収入充当額 ・63条返還決定時の扶助額 ・63条返還決定時の扶助額のうち医療扶助費額 ・賃金発生年月日 ・ケース診断会議実施年月日		○	○	○	「20版」において、概計会での議決の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	51		0211801	返還金、徴収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・返還金の項目 ・返還決定通知書通知年月日 ・返還金金額 ・返還金内訳合計額 ・返還金控除額内訳 項目 ・返還金控除額内訳 項目 ・収入認定額 ・福祉事務所支弁額 ・返還対象額(実返還額) ・認定除外額(自立更生経費) ・自立更生経費内訳 項目 ・自立更生経費内訳 項目 ・返還決定額 ・返還済額 ・法第77条の2の適用有無 ・法第78条の2の適用有無 ・備考		○	○	○	「20版」において、概計会での議決の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	52		0211652	返還金、徴収金の状況における法第78条適用の主な内容について、経動収入の無申告、経動収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各種年金及び福祉名法に基づく給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・適用特約 (件) ・費用徴収決定額 (円) ・徴収済み額 (円)		○	○	○	「20版」において、概計会での議決の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(3)」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	53		0211653	返還金、徴収金の状況における法第78条適用の主な内容について、経動収入の無申告、経動収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各種年金及び福祉名法に基づく給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・対象世帯一覧		○	○	○	「令和5年度生活保護法施行事務監査資料」における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(3)」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	54		0211654	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・概算回数 (件) ・概算回数 (件) ・新規開始ケース数 (件) ・継続開始ケース数 (件) ・個別援助数 (件) ・63条返還金 (件) ・63条返還金のうち自立更生に関すること (件) ・77条徴収金 (件) ・78条徴収金 (件) ・27条文書指導指示(就労指導) (件) ・27条文書指導指示(自動車に関すること) (件) ・27条文書指導指示(その他) (件) ・増加金等 (件) ・自動車の保有要件に関すること (件) ・排他禁止 (件) ・指導指示違反による廃止 (件) ・その他 (件)		○	○	○	「20版」において、概計会での議決の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「17.ケース診断会議等」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	55		0211655	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・新規開始 世帯一覧 ・継続開始 世帯一覧 ・個別援助 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・63条返還金のうち自立更生に関すること 世帯一覧 ・77条徴収金 世帯一覧 ・78条徴収金 世帯一覧 ・27条文書指導指示(就労指導) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(その他) 世帯一覧 ・増加金等 世帯一覧 ・自動車の保有要件に関すること 世帯一覧 ・排他禁止 世帯一覧 ・指導指示違反による廃止 世帯一覧 ・その他 世帯一覧		○	○	○	「20版」において、概計会での議決の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「17.ケース診断会議等」の情報の提供について、機能要件を追加。 「監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様」に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	「20版」 ・機能要件を追加	令和5年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の基から認定 した項目の範囲)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全議案見直し反映)	旧機能要件	① 都道府県	② 県体内で警備の専任 事務所を設置(例:美ヶ丘 警察署、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの警備等 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	56		0211656		暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること ■出力項目 ・暴力団員（世帯） ・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者（世帯） ・その他、暴力団員であることが疑われる者（世帯） ・現役暴力団員から世帯分離した家族（世帯）		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	57		0211657		暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること ■出力項目 ・暴力団員、世帯一覧 ・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 世帯一覧 ・その他、暴力団員であることが疑われる者 世帯一覧 ・現役暴力団員から世帯分離した家族 世帯一覧		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	58		0211658		暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、暴力団員の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名 ・ケース番号 ・世帯番号 ・開始年月日 ・世帯員構成(続柄・年齢・職業等) ・開始理由 ・急迫性の判断理由 ・生活支援 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・医療の状況 ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の実施年月 ・福祉系協議の有無 ・福祉系協議の実施年月 ・療状について ・援助方針 ・ケース訪新会議実施年月日 ・指導状況 ・療養の継続状況		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(2)」の機能について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(2)」の機能について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	59		0211659		暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、現役暴力団員から世帯分離した家族の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名 ・ケース番号 ・世帯番号 ・世帯員構成(続柄・年齢・職業等) ・開始年月日 ・生活支援等 ・世帯分離の理由 ・保護を継続する理由 ・分離した暴力団員の状況 ・現在の生活実態 ・警察署への照会内容 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・経済活動の状況 ・援助方針 ・ケース訪新会議実施有無 ・ケース訪新会議実施年月日 ・指導状況		○	○	○	・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(3)」の機能について、機能要件を追加。 ・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(3)」の機能について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	60		0211660		自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 否認 合計(件数) ・自動車保有台数 否認 事業用(件数) ・自動車保有台数 否認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 否認 障害者の通勤等、対象世帯一覧 ・自動車保有台数 否認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 処分保留 合計(件数) ・自動車保有台数 否認 合計(件数) ・自動車保有台数 否認・処分保留・否認 合計(件数) ・総ケース数(件数)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「19.自動車保有状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「14.自動車保有状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	61		0211661		自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 否認 事業用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 否認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 否認 障害者の通勤等、対象世帯一覧 ・自動車保有台数 否認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 処分保留 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 否認 対象世帯一覧 ・総ケース 世帯一覧		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「19.自動車保有状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「14.自動車保有状況(1)」の機能について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定規則 (直設の座から改定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)		旧機能要件	① 修繕府県	② 県体内で事務の専任 事務所を設置(例:美ヶ丘 支所等、一部の中核市等)	③ 県体内で一つの警察署 事務所を設置(例:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	62		0211662		自動車保有状況について、自動車保有者の登録・否認・処分保留に該当する世帯に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有状況(登録・否認・処分保留) ・ケース番号 ・保護開始年月日 ・世帯類型 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車種 ・車重量(ton) ・年式 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法 ・所有者 ・保有開始年月日 ・更新年月日等 ・一路付添乗員の有無 ・任意保険加入の有無 ・要件の確認日 ・使用目的(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が利用困難な場合等の通院用) ・使用目的詳細 ・維持費の支出方法 ・ケース診断会議の開催年月日			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16 自動車保有状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	63		0211663		管内指定介護機関の指導状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内指定介護機関数 ・個別指導計画数 ・個別指導実施数 ・一般指導回数 ・一般指導延べ回数 ・一般指導内容			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「17 指定介護機関の指導等の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	64		0211664		管内指定介護機関の検査状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・検査年月日 ・指定介護機関名 ・検査の内容・結果 ・処分(注意)(件) ・処分(戒告)(件) ・処分(取消)(件) ・返還指導件数(件) ・返還指導金額(円)			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「17 指定介護機関の指導等の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	65		0211665		医療扶助の運営状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・福祉法人名 ・福祉法人の本拠(診療科目) ・勤務日数(所内) ・勤務時間(所内) ・勤務日数(所外) ・勤務時間(所外) ・医療要否意見書の審査状況(入院)(枚) ・医療要否意見書の審査状況(入院外)(枚) ・被保護世帯に対し、実地訪問した件数(件) ・医療扶助受給者数(精神科)(人) ・医療扶助受給者数(その他)(人)			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20 医療扶助の運営状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	66		0211666		不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・登録件数(件) ・保有登録件数(件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象件数(件)			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22 不動産保有の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	67		0211667		不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保有登録世帯一覧 ・保有否認世帯一覧 ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象世帯一覧			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22 不動産保有の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	68		0211668		要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・継続対象世帯数(世帯) ・新規申請対象世帯数(世帯) ・処理結果(貸付決定)(件) ・処理結果(否認決定)(件) ・未決定世帯数 ・処理結果未決定の今後の処理見込み			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22 不動産保有の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「18 不動産保有の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	69		0211669		レセプト点検実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・レセプト点検枚数(枚) ・内容点検対象枚数(枚) ・点検レセプト枚数(重複)(枚) ・点検レセプト枚数(単月)(枚) ・点検レセプト枚数(縦覧)(枚)			○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20 医療扶助の運営状況(4)」の情報について機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「18 医療扶助の運営状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	【2.0版】 ・機能要件を追加	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 旧体内で機能の専任 専用所を設置(例: 共有者 更新部、一部の申請等)	③ 旧体内で一つの機能等 専用所を設置(例: ②以外の 市民課等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	進捗基準日
8.共通・その他	8.4.EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	70		0211670		レセプト点検実施状況について、通監調整の状況における減額及び増額に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・支払基金審査結果(算定額) 件数 (枚) ・支払基金審査結果(算定額) 金額 (円) ・内容審査件数 (件) ・内容審査金額 (円) ・その他審査件数 (件) ・その他審査金額 (円) ・支払基金審査結果集 (円)		○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の20医療扶助の運営状況(5)」の情報の提供について機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.4.EUC機能	監査項目出力機能	新規追加	71		0211671		レセプト点検実施状況について、通監調整の状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・支払基金審査結果(算定額) 件数 (枚) ・支払基金審査結果(算定額) 金額 (円) ・支払基金審査結果(算定額) 集 (円) ・請求額決定 (円) ・通監調整(本庁審査 資格) 件数 (枚) ・通監調整(本庁審査 資格) 金額 (円) ・通監調整(本庁審査 資格) 集 (円) ・通監調整(本庁審査 内容) 件数 (枚) ・通監調整(本庁審査 内容) 金額 (円) ・通監調整(本庁審査 内容) 集 (円) ・通監調整(実施機関 資格) 件数 (枚) ・通監調整(実施機関 資格) 金額 (円) ・通監調整(実施機関 資格) 集 (円) ・通監調整(実施機関 内容) 件数 (枚) ・通監調整(実施機関 内容) 金額 (円) ・通監調整(実施機関 内容) 集 (円) ・通監調整(その他) 件数 (枚) ・通監調整(その他) 金額 (円) ・通監調整(その他) 集 (円)		○	○		・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の20医療扶助の運営状況(5)」の情報の提供について機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。	[2.0版] ・機能要件を追加	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	1	1		0210934	指定した条件に該当する対象者の宛名シール、もしくは意あき封筒に対応した宛名シートを出力できること。	指定した条件に該当する対象者の宛名シール、もしくは意あき封筒に対応した宛名シートを出力できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	2	2		0210935	宛名を印字する帳票において、本名・通称名の印字を選択できること。	宛名を印字する帳票において、本名・通称名の印字を選択できること。	◎	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	3	3		0210936	宛名を印字する帳票において、宛名情報から郵便力カスターバーコードが出力できること。	宛名を印字する帳票において、宛名情報から郵便力カスターバーコードが出力できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	分割		4		0210937	電子公印を適用できること。 ・電子公印は複数枚まで、必要に応じて切り替えができること。	電子公印を適用できること。 ・電子公印は複数枚まで、必要に応じて切り替えができること。	△	△	△		[2.0版]にて分割	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	分割	4	4		0211672	電子公印を使用できること。	電子公印を使用できること。 ・電子公印は複数枚まで、必要に応じて切り替えができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210937から機能ID: 0211672に分割	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	分割	5	4		0211673	電子公印は複数枚まで、必要に応じて切り替えができること。	電子公印を使用できること。 ・電子公印は複数枚まで、必要に応じて切り替えができること。	◎	◎	◎		[2.0版]にて、機能ID: 0210937から機能ID: 0211673に分割	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	6	5		0210938	福祉事務所長名等を印字できること。	福祉事務所長名等を印字できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	7	6		0210939	対象者氏名に連絡名を出力できること。	対象者氏名に連絡名を出力できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	8	7		0210940	29条調査関連の帳票について、地区担当員氏名を印字する場合、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	29条調査関連の帳票について、地区担当員氏名を印字する場合、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	9	8		0210941	外部帳票に口座情報を印字する場合、伏字を使用できること。	外部帳票に口座情報を印字する場合、伏字を使用できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	10	9		0210942	伏字に関する文字や文字数をバリエーションで制御できること。(開始位置や文字数)	伏字に関する文字や文字数をバリエーションで制御できること。(開始位置や文字数)	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	11	10		0210943	決裁欄に記載する役職名を登録・修正できること。	決裁欄に記載する役職名を登録・修正できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	12	11		0210944	印字項目として定義している帳票の発行日を設定できること。	印字項目として定義している帳票の発行日を設定できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	13	12		0210945	申請書の対象者情報について、名前が出力せず、住所は出力有無を選択できること。	申請書の対象者情報について、名前が出力せず、住所は出力有無を選択できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	14	13		0210946	文書番号を伴う通知書出力する場合、文書番号を前後の記号文字も含めて印字できること。	文書番号を伴う通知書出力する場合、文書番号を前後の記号文字も含めて印字できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	15	14		0210947	帳票に出力する対象者情報に応じて、敬称を付したり、文言を付したり、置き変えたりできること。 【設定例】 ・法人の場合、「御中」を付加。 ・個人の場合、「様」を付加。	帳票に出力する対象者情報に応じて、敬称を付したり、文言を付したり、置き変えたりできること。 【設定例】 ・法人の場合、「御中」を付加。 ・個人の場合、「様」を付加。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	16	15		0210948	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについてCSV形式のテキストファイルを作成し、出力できること。	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについてCSV形式のテキストファイルを作成し、出力できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	17	16		0210949	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ(外字情報を含む。)について印刷イメージファイル(PDF形式等)を作成し、出力できること。	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ(外字情報を含む。)について印刷イメージファイル(PDF形式等)を作成し、出力できること。	◎	◎	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	18	17		0210950	二次元コード(カスターバーコードを含む。))については、二次元コードを出力できること、二次元コードの値をファイルに格納できること。 ・個別にオンライン印刷ができること。	二次元コード(カスターバーコードを含む。))については、二次元コードを出力できること、二次元コードの値をファイルに格納できること。 ・個別にオンライン印刷ができること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	19	18		0210951	大量印刷については一括印刷ができること。 ・個別にオンライン印刷ができること。	大量印刷については一括印刷ができること。 ・個別にオンライン印刷ができること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	新規付番	20	19		0210951	・ジョブ毎に出力プリンターを設定できること。	・ジョブ毎に出力プリンターを設定できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	21	20		0210952	一括出力時の出力順として、帳票ごとに予め定義した印字項目を指定し、並び替えができること。	一括出力時の出力順として、帳票ごとに予め定義した印字項目を指定し、並び替えができること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	22	21		0210953	帳票の一括出力処理のバッチ処理を行う場合、対象者の状態(資格喪失、外字未登録、文字オーバー)に応じて、該当者のリストを出力できること。	帳票の一括出力処理のバッチ処理を行う場合、対象者の状態(資格喪失、外字未登録、文字オーバー)に応じて、該当者のリストを出力できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	23	22		0210954	機能単位で出力可能な帳票が複数存在する場合、出力する帳票を指定できること。	機能単位で出力可能な帳票が複数存在する場合、出力する帳票を指定できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	24	23		0210955	各種帳票を出力する前に帳票の出力イメージをプレビュー表示し確認できること。	各種帳票を出力する前に帳票の出力イメージをプレビュー表示し確認できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	25	24		0210956	帳票の発行履歴を管理できること。	帳票の発行履歴を管理できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	26	25		0210957	出力済の外部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・再出力する帳票のうち、一度出力した帳票の場合は作成した時に設定された帳票に関するラタ情報(出力対象期間や出力内容に関する設定)を確認できること。 ・出力済の内部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・帳票で複数ページ出力した帳票の場合、再出力の対象を指定できること。 ・再出力する場合、任意のページを指定して出力ができること。	出力済の外部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・再出力する帳票のうち、一度出力した帳票の場合は作成した時に設定された帳票に関するラタ情報(出力対象期間や出力内容に関する設定)を確認できること。 ・出力済の内部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・帳票で複数ページ出力した帳票の場合、再出力の対象を指定できること。 ・再出力する場合、任意のページを指定して出力ができること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.5.帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	27	26		0210958	PDF化する帳票については、作成帳票、送付対象からの除外処理者リストを一覧で確認できること。	PDF化する帳票については、作成帳票、送付対象からの除外処理者リストを一覧で確認できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.6.援助方針機能	援助方針機能	変更なし	1	1		0210959	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・援助方針類型 ・援助方針 ・援助方針入力年月日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・援助方針類型 ・援助方針 ・援助方針入力年月日	◎	◎	◎			令和3年4月1日

大項目	中項目	機能名等	変更種別 (直設の座から設定 した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割＆会議意見照会反映)	旧機能要件	① 修正履歴	② 関係内で職員の福祉 事務所を設置(新:法令等 制約、一部の市町村等)	③ 関係内での福祉事 務所を設置(新:②以外の 市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8.共通・その他	8.6.援助方針機能	援助方針機能	訂正	2	2	0211770	0210959	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・保護令等 ・世帯の概要 ・留意事項(DV情報等)	・保護令等 ・世帯の概要 ・留意事項(DV情報等)	②	②	②		【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
8.共通・その他	8.6.援助方針機能	援助方針機能	変更なし	3	3		0210960	援助方針を一覧で確認できること。	援助方針を一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.6.援助方針機能	援助方針機能	修正	4	4	0211674	0210961	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・援助方針記録票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・援助方針記録票情報	②	②	②	・内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部機能 ・機能要件を追加した。 ・2.0版において、一部の内部機能の構築 ・クラウド構築詳細要件を定めるため、機能要件を変更。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
8.共通・その他	8.6.援助方針機能	援助方針機能	変更なし	5	5		0210962	年度切替時に援助方針を一括で次年度にコピーができること。	年度切替時に援助方針を一括で次年度にコピーができること。	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	修正	1	1	0211675	0210963	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議資料 ・会議出席者 ・会議区分(新規開始ケース、援助開始ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関する、77条、78条、文章指示(就労指導)、文章指示(自動車)、文章指示(その他)、検診命令、不 ・検診、生命保険、自動車、財産上、指導指示違反、その他、暴力団員関係) ・結果会議結果区分(承認・否認) ・会議実施日 ・メモ	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議資料 ・会議出席者 ・会議区分(63条、78条、不動産、生命保険、自動車、誘導禁止) ・結果会議結果区分(承認・否認) ・会議実施日 ・メモ	②	②	②	・2.0版において、検討会での議論の結果として ・年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「17ケース診断会議等」 ・の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	修正	2	2	0211677	0211072	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・議題名 ・検討内容 ・協議で出た意見 ・提議法令 ・承認資料 ・候補者	・議題名 ・検討内容 ・協議で出た意見 ・提議法令 ・承認資料 ・候補者	②	②	②	・2.0版において、検討会での議論の結果として ・年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16返還金、徴収金の状 ・況(2)」の情報について、機能要件を追加。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	新規追加	3		0211676		会議区分について、コードが追加できること。		②	②	②		【2.0版】 ・機能要件を追加	令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	4	3		0211154	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース診断会議記録票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース診断会議記録票情報	②	②	②	内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部機能 ・機能要件を追加した。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	5	4		0210964	以下の機能が作成できること。 ・27条指導指示書 ・井明通知書	以下の機能が作成できること。 ・27条指導指示書 ・井明通知書	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	6	5		0211155	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・27条指導指示書発行履歴情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・27条指導指示書発行履歴情報	②	②	②	内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部機能 ・機能要件を追加した。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	7	6		0210965	27条指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	27条指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	8	7		0211073	ケース診断実施結果を引用してケース記録を作成できること。	ケース診断実施結果を引用してケース記録を作成できること。	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	4	4		0210966	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・類似となる定型文を登録し、呼び出すことができること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・類似となる定型文を登録し、呼び出すことができること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	②	②	②	【2.0版】にて分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	1	1	0211678	0210966	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・類似となる定型文を登録し、呼び出すことができること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	②	②	②	【2.0版】にて、機能ID:0210966から機能ID:0211678に分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	2	1	0211679	0210966	類似となる定型文を登録し、呼び出すことができること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・類似となる定型文を登録し、呼び出すことができること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	②	②	②	【2.0版】にて、機能ID:0210966から機能ID:0211679に分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	3	1	0211680	0210966	登録内容の変更履歴を管理できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・類似となる定型文を登録し、呼び出すことができること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	②	②	②	【2.0版】にて、機能ID:0210966から機能ID:0211680に分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	4	2		0210967	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	5	3		0210968	単純な連番以外に「特定のコード」+「連番」で自動付番できること。	単純な連番以外に「特定のコード」+「連番」で自動付番できること。	②	②	②			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	4	4		0210969	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。 ・訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。 ・訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	②	②	②	【2.0版】にて分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	6	4	0211681	0210969	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。 ・訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	②	②	②	【2.0版】にて、機能ID:0210969から機能ID:0211681に分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	分割	7	4	0211682	0210969	訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。 ・訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	②	②	②	【2.0版】にて、機能ID:0210969から機能ID:0211682に分割	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	8	5		0210970	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、併せて訪問実績の登録ができること。	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、併せて訪問実績の登録ができること。	②	②	②			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定規則 (直読の座から改定 した項目の範囲)	新機能名称等	仕様書ID等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割・全館意見照会反映)	旧機能要件	① 修正箇所	② 旧体内で修繕の発生 箇所を修正(例:決着修 正等、一部の中途修等)	③ 旧体内で一つの修繕等 箇所を修正(例:②以外の 市販等)	要件の考え方・理由	備考(改定説明)	適合基準日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	修正	9	6	0211683	0211117	以下の機能を作成、もしくは機能が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録集検係	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録集検係	◎	◎	◎	・内部構築はシステム上の画面での確認と いう方法を想定しているため、従来の内部 構築作成機能とは、保護決定の事実判定 及び紛争→保護決定→10.保護決定 確定から削除し、新画面より保護手続を機能 を追加した。 ・10版において、一部の内部構築の構築し アウト・構築詳細要件を定めたため、機能 要件を変更。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	10	7		0210972	ケース記録集は、前回入力された位置に続けて入力ができること。	ケース記録集は、前回入力された位置に続けて入力ができること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	11	8		0210973	ケース番号を入力した世帯の生活保護状況照会ができること。	ケース番号を入力した世帯の生活保護状況照会ができること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	12	9		0210974	保護決定の認定内容から世帯の労働状況(常勤、日雇、内職、稼働なし等)を自動的に設定が できること。	保護決定の認定内容から世帯の労働状況(常勤、日雇、内職、稼働なし等)を自動的に設定が できること。	◎	◎	◎			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		48		0210975	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができるこ と。ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができるこ と。ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		13	0211684	0210975	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができるこ と。ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができるこ と。ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0210975から機能 ID: 0211684に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		14	0211685	0210975	ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができるこ と。ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0210975から機能 ID: 0211685に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	15	11		0210976	電子決裁時にケース記録の内容を参照できること。	電子決裁時にケース記録の内容を参照できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	16	12		0210977	電子決裁に付付中及び決裁済のケース記録は修正できないよう制御できること。	電子決裁に付付中及び決裁済のケース記録は修正できないよう制御できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	17	13		0210978	電子決裁を行った決裁者、決裁処理日をケース記録に印字できること。	電子決裁を行った決裁者、決裁処理日をケース記録に印字できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	訂正	18	14	0211005	0210979	バーコード又はQRコードの情報を取り込みできること。	バーコード又はQRコードの情報を取り込みできること。	○	○	○	【2.0版】 ・機能要件を変更		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	19	15		0210980	取り込んだイメージデータは起案時に添付できること。	取り込んだイメージデータは起案時に添付できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	20	16		0210981	スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取得できること。	スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取得できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	21	17		0210982	タブレット端末により、受給者の情報(世帯構成、他扶、収入、資産・介護扶助)を照会できること。	タブレット端末により、受給者の情報(世帯構成、他扶、収入、資産・介護扶助)を照会できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	22	18		0210983	タブレット端末において、タッチペンによる書き置き又は定型文入力により訪問記録を登録・修正で きること。	タブレット端末において、タッチペンによる書き置き又は定型文入力により訪問記録を登録・修正で きること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		48		0210984	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		23	0211686	0210984	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210984から機能 ID: 0211686に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		24	0211687	0210984	記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210984から機能 ID: 0211687に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.8. ケース記録機能	ケース記録機能	分割		25	0211688	0210984	訪問実績にも自動的に反映できること。	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。 ・記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。 ・訪問実績にも自動的に反映できること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210984から機能 ID: 0211688に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	1	1		0210985	起案者グループの登録ができること。	起案者グループの登録ができること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	修正	2	2	0211689	0210986	構築起案内容毎に決裁権及び決裁者を登録・修正・削除・照会できること。	構築起案内容毎に決裁権及び決裁者を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○	【2.0版】 ・機能要件を変更		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	3	3		0210987	設定した決裁経路のチェック用の一覧が確認できること。	設定した決裁経路のチェック用の一覧が確認できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	4	4		0210988	エラーがある場合はエラー内容がわかること。	エラーがある場合はエラー内容がわかること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	5	5		0210989	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	○	○	○			令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		6		0210990	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		6	0211690	0210990	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210990から機能 ID: 0211690に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		7	0211691	0210990	承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210990から機能 ID: 0211691に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		9	0211692	0210990	優先度の選択ができること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210990から機能 ID: 0211692に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		9	0211693	0210990	承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210990から機能 ID: 0211693に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		10	0211694	0210990	一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210990から機能 ID: 0211694に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	分割		11	0211695	0210990	決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。 ・承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 ・優先度の選択ができること。 ・承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 ・一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 ・決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○	【2.0版】にて、機能ID: 0210990から機能 ID: 0211695に分割		令和3年4月1日
8.共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	新規追加	12		0211696		・複数の起案内容を一括して登録・修正・削除・照会できること。		○	○	○	【2.0版】 ・機能要件を追加		令和3年4月1日

大項目	中項目	機能名称	得意先管理 (得意先の中から指定した項目の画面)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件内容(分属と全受取見直し反映)	旧機能要件内容	① 修正所属	② 旧機内で対応する場合は 事務所を指定(前)・得意先を指定(前)・③以外 の市町村利用	③ 旧機内で対応する場合は 事務所を指定(前)・得意先を指定(前)・③以外 の市町村利用	要件の考え方・理由	備考(改善説明)	適合品目
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	新規追加	13		0211697		一括して複数の起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。		○	○	○		【2.0版】 -機能要件を追加	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	14	7		0210991	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	修正	15	8	0211802	0210992	起案された文書は、対象市町村担当員または起案内容等)に割り当てられている決裁経路が自動的に割り当てられること。	起案された文書は、対象市町村担当員等に割り当てられている決裁経路が自動的に割り当てられること。	○	○	○		【2.0版】 -機能要件を変更	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	16	9		0210993	仮登録(起案する前の状態)文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	仮登録(起案する前の状態)文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	17	10		0210995	起案後、必要に応じて起案の取下処理ができること。	起案後、必要に応じて起案の取下処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	18	11		0210996	既に承認(決裁)済の場合、起案取下の処理は行えないこと。	既に承認(決裁)済の場合、起案取下の処理は行えないこと。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	19	12		0210997	起案一覧から対象を選択し、内容確認ができること。	起案一覧から対象を選択し、内容確認ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	20	13		0210998	起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	22	14		0210999	「否認」や「差し戻し」の場合は理由をコメント入力できること。	「否認」や「差し戻し」の場合は理由をコメント入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	23	15		0211000	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	新規追加	24	15	0211700		代理承認・代理決裁を行った場合、代理承認および代理決裁の決裁内容、承認者および決裁者が確認(後戻)できること。		○	○	○	【2.0版】 -機能要件を追加	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	25	16		0211001	決裁者は主決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	決裁者は主決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	26	17		0211002	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定済書の決裁欄に印字されること。	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定済書の決裁欄に印字されること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	27	18		0211003	決裁者が変更になる場合、一括で変更ができること。	決裁者が変更になる場合、一括で変更ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	28	19		0211004	決裁日の変更が権限者によって行えること。	決裁日の変更が権限者によって行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	29	20		0211005	保護決定登録については、決裁されていない登録については支払が行えないよう制御できること。	保護決定登録については、決裁されていない登録については支払が行えないよう制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	30	21		0211006	決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外の入力が行われた場合(特定の費用は特定の支払方法のみ許可とする等)、メッセージが表示されること。	決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外の入力が行われた場合(特定の費用は特定の支払方法のみ許可とする等)、メッセージが表示されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	修正	31	22	0211701	0211007	保護決定済書にバーコード又はQRコードを出力し、バーコード又はQRコードを消し込みにより決裁登録ができること。	保護決定済書にバーコード又はQRコードを出力し、バーコード又はQRコードを消し込みにより決裁登録ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】 -機能要件を変更	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	32	23		0211008	起案文書のステータスが確認できること。	起案文書のステータスが確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	33	24		0211009	未決裁文書を一覧で確認できること。	未決裁文書を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	1	1		0211010	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名、操作権限(異動処理・表示・閲覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理できること。	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名、操作権限(異動処理・表示・閲覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理できること。	◎	◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	2	2		0211011	既員のシステム利用権限管理ができ、利用者名とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	既員のシステム利用権限管理ができ、利用者名とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	◎	◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	3	3		0211012	操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	◎	◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	4	4		0211013	アクセス権限の付与は、利用単位で設定できること。	アクセス権限の付与は、利用単位で設定できること。	◎	◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	5	5		0211014	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	◎	◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	分別	6	6		0211015	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジュールに設定する等、事前に準備ができること。また、事務分掌による利用単位ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジュールに設定する等、事前に準備ができること。また、事務分掌による利用単位ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分別	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	分別	6	6	0211702	0211015	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジュールに設定する等、事前に準備ができること。また、事務分掌による利用単位ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジュールに設定する等、事前に準備ができること。また、事務分掌による利用単位ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0211015から機能ID: 0211702に分別	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	分別	7	6	0211703	0211015	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジュールに設定する等、事前に準備ができること。また、事務分掌による利用単位ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0211015から機能ID: 0211703に分別	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	分別	7	6		0211016	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、操作制御ができること。	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、操作制御ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて分別	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	分別	8	7	0211704	0211016	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、操作制御ができること。	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、操作制御ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0211016から機能ID: 0211704に分別	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	分別	9	7	0211705	0211016	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、操作制御ができること。	◎	◎	◎	【2.0版】にて、機能ID: 0211016から機能ID: 0211705に分別	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	10	8		0211017	ID/パスワードによる認証に加え、ICカードや静電認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。	ID/パスワードによる認証に加え、ICカードや静電認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	11	9		0211018	複数画面の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	複数画面の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	12	10		0211019	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	13	11		0211020	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	14	12		0211114	認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。	認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	15	13		0211021	複数の福祉事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・利用ができること。	複数の福祉事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・利用ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	16	14		0211022	本庁において、各福祉事務所の権限でアクセス・操作ができること。	本庁において、各福祉事務所の権限でアクセス・操作ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	17	15		0211197	システムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	システムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	18	16		0211198	使用者のログイン状況を確認することができること。	使用者のログイン状況を確認することができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.11画面確認機能	29条調査書発行用情報確認	新機能付帯 情報確認	1	1	0211818	0211023	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・29条調査書発行用情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・29条調査書発行用情報	◎	◎	◎	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部構築案件で確認していた「4-9条設置・全世帯調査書」は、この調査書(全世帯調査)以外の世帯調査調査書として取り扱って確認する機能を追加した。	令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名称	発生頻度 (直近の年から決定した項目の範囲)	新機能名等技術 仕様	旧機能名等技術 仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件(分割△金銭監査員面反映)	旧機能要件	① 影響範囲	② 関係内での関係性 本制度を決定(前)の適用 定款等、一部の申請等	③ 関係内での関係性 本制度を決定(前)の適用 の市町村等	要件の考え方の理由	備考(後部参照)	適合基準日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	是否判定情報の確認	修正	1	1	0211706	0211123	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・是否判定情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・是否判定情報	◎	◎	◎	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、1.2.保護開始の要否判定及び処分、1.3.保護開始の要否判定及び処分から削除し、画面上で確認する機能を追加した。 ・2.0版において、一部の内部帳票の構築し、アウト・構築詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	生活保護開始・廃止等連絡票情報の確認	変更なし	1	1		0211125	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活保護開始・廃止等連絡票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活保護開始・廃止等連絡票情報	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、1.3.保護開始の要否判定及び処分、1.4.保護開始の要否判定及び処分から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	査察指導台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211128	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・査察指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・査察指導台帳情報	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、1.4.保護開始の要否判定及び処分、1.5.保護開始の要否判定及び処分から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	生活扶助基準額計算機算調査情報の確認	修正	1	1	0211707	0211130	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活扶助基準額計算機算調査情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活扶助基準額計算機算調査情報	◎	◎	◎	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、1.5.保護開始の要否判定及び処分、1.6.保護開始の要否判定及び処分から削除し、画面上で確認する機能を追加した。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	支援対象ケース集計票情報の確認	変更なし	1	1		0211137	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援対象ケース集計票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援対象ケース集計票情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、2.2.就労・自立支援、2.3.2.就労・自立支援から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	保護食品支給台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211145	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護食品支給台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護食品支給台帳情報	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、2.3.就労・自立支援、2.4.2.就労・自立支援から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	食糧表情報の確認	変更なし	1	1		0211146	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・食糧表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・食糧表情報	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、2.4.2.就労・自立支援、2.5.2.就労・自立支援から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	明細型食糧表情報の確認	変更なし	1	1		0211147	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・明細型食糧表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・明細型食糧表情報	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、2.5.2.就労・自立支援、2.6.2.就労・自立支援から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	窓口受信明細書情報の確認	変更なし	1	1		0211148	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・窓口受信明細書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・窓口受信明細書情報	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、2.6.2.就労・自立支援、2.7.2.就労・自立支援から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	特定要生活保護費減免等情報の確認	変更なし	1	1		0211151	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・特定要生活保護費減免等情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・特定要生活保護費減免等情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、2.7.2.就労・自立支援、2.8.2.就労・自立支援から削除し、画面上で確認する機能を追加した。		令和8年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	保護決定情報確認	修正	1	1	0211708	0211156	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護決定調査情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護決定調査情報	◎	◎	◎	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定しているため、従来の内部帳票作成機能と、1.3.保護開始の要否判定及び処分から削除し、画面上で確認する機能を追加した。 ・2.0版において、一部の内部帳票の構築し、アウト・構築詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	【2.0版】 ・機能要件を変更	令和9年4月1日
8. 共通-その他	8.11画面確認機能	出力機能	変更なし	1	1		0211166	画面で確認する情報について、出力イメージをファイル(PDF形式等)で作成できること。	画面で確認する情報について、出力イメージをファイル(PDF形式等)で作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日